

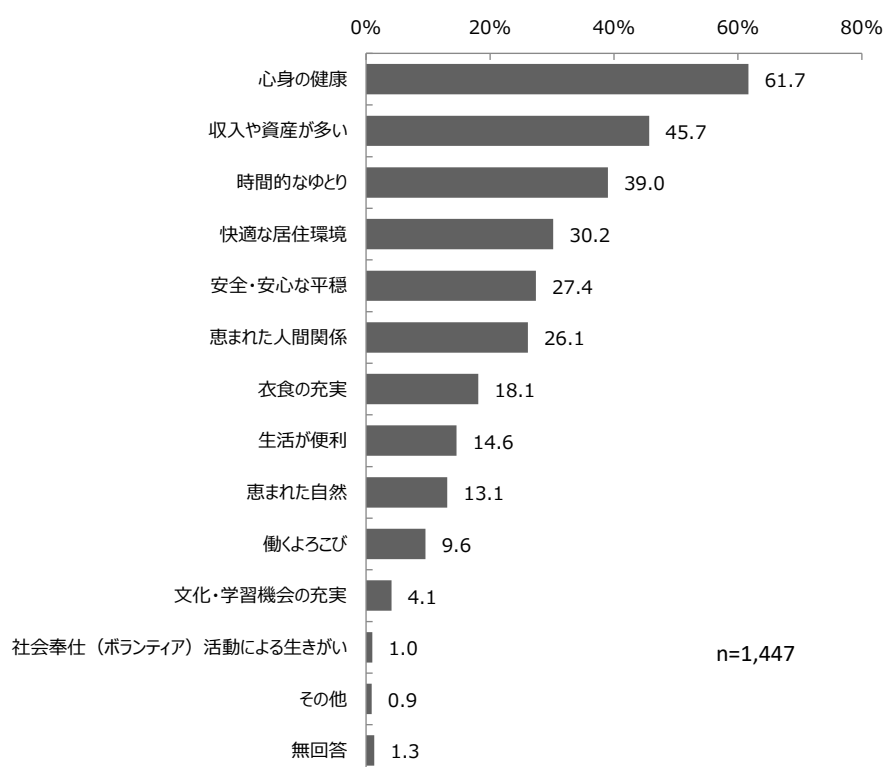
第2章 主要な事項についての県民の選好度

1 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」実現の前提となる県民の意識

(1) 「豊かさ」のイメージ

【今回の調査結果】

問2 あなたにとって「豊かさ」とは何ですか。あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。



豊かさのイメージについては、「心身の健康」(61.7%)の回答率が最も高く、次いで「収入や資産が多い」(45.7%)、「時間的なゆとり」(39.0%)と続いている。

全体1位、2位の項目である「心身の健康」、「収入や資産が多い」は、前回から回答率が上がっている。また、その中でも「20代」及び「30代」においては「収入や資産が多い」が1位、「40代」以上は「心身の健康」が1位と、年代によって、「豊かさ」のイメージが顕著に変わる結果となっている。

図表2-1-1 「豊かさ」のイメージ（属性別）

(単位：%)

		心身の健康	収入や資産が多い	時間的なゆとり	快適な居住環境	安全・安心な平穩	恵まれた人間関係	衣食の充実	生活が便利	恵まれた自然	働くよろこび	文化・学習機会の充実	安全・安心な平穩	その他	無回答
全体		61.7	45.7	39.0	30.2	27.4	26.1	18.1	14.6	13.1	9.6	4.1	1.0	0.9	1.3
性別	男性	59.0	52.0	41.3	32.6	26.0	21.2	15.3	15.5	12.0	10.1	3.1	1.0	1.3	1.6
	女性	64.6	40.2	36.9	27.9	29.0	30.8	20.3	13.8	14.4	9.1	4.6	1.0	0.5	0.8
	その他	53.6	35.7	35.7	32.1	21.4	25.0	28.6	14.3	7.1	10.7	14.3	-	-	7.1
年齢別	18～19歳	20.0	60.0	80.0	10.0	-	40.0	-	30.0	10.0	10.0	10.0	-	10.0	-
	20～29歳	52.1	60.0	33.9	29.1	23.0	28.5	24.8	14.5	10.9	5.5	6.1	-	-	1.2
	30～39歳	52.7	59.0	46.8	33.7	24.4	23.4	24.9	13.7	4.9	4.9	5.4	-	0.5	1.0
	40～49歳	55.5	52.0	43.7	29.1	26.0	28.3	20.5	13.4	12.2	8.7	3.5	0.4	2.8	0.8
	50～59歳	62.8	50.7	44.5	33.1	25.9	24.5	15.5	12.1	11.0	7.2	3.1	1.0	0.7	0.7
	60～69歳	73.0	39.1	32.8	28.5	32.4	27.0	12.9	14.8	12.1	13.7	2.7	2.3	0.8	1.6
	70歳以上	70.3	21.1	30.1	28.6	32.0	25.2	15.0	18.4	25.2	15.4	4.5	1.5	-	2.3
職業別	自営業・家族従業者 (計)	63.7	46.4	37.6	30.2	24.1	22.4	13.2	12.9	17.3	13.9	5.8	1.7	0.7	1.0
	農林水産業	60.4	43.8	37.5	35.4	35.4	16.7	14.6	12.5	16.7	14.6	-	2.1	-	-
	商工・サービス業	65.3	48.8	37.6	29.1	22.1	22.5	13.1	12.7	16.0	13.1	7.5	1.9	0.5	1.4
	自由業	58.8	35.3	38.2	29.4	20.6	29.4	11.8	14.7	26.5	17.6	2.9	-	2.9	-
	勤め人 (計)	55.7	56.6	43.8	31.3	25.4	26.8	20.3	13.5	8.2	9.1	3.3	0.5	1.4	0.7
	会社、商店、工場勤務	55.3	58.6	41.8	31.4	25.9	25.4	21.5	13.7	8.8	9.1	2.7	0.4	1.3	0.7
	官公庁、公共企業体勤務	57.1	48.7	51.3	31.1	23.5	31.9	16.0	12.6	5.9	9.2	5.9	0.8	1.7	0.8
	その他 (計)	67.9	35.5	34.9	29.1	32.3	27.2	18.9	17.0	15.3	7.7	4.0	1.1	0.6	1.1
	学生	54.3	54.3	57.1	22.9	17.1	28.6	17.1	20.0	5.7	5.7	11.4	-	-	-
	主婦・主夫 (パート)	66.7	43.0	39.8	26.9	32.3	26.3	20.4	12.4	11.8	11.3	2.7	1.6	-	0.5
	主婦・主夫 (専業)	71.7	22.3	28.9	32.5	39.8	26.5	16.3	19.9	21.1	6.0	2.4	0.6	-	1.8
	その他	68.5	36.4	30.1	29.4	27.3	28.7	20.3	18.9	15.4	5.6	5.6	1.4	2.1	1.4
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	48.8	58.1	39.5	39.5	25.6	19.8	18.6	17.4	8.1	8.1	8.1	-	5.8	-
	5～10年未満	57.1	35.7	28.6	35.7	28.6	35.7	7.1	7.1	7.1	21.4	21.4	-	-	-
	10～20年未満	48.4	50.0	28.1	34.4	26.6	29.7	20.3	10.9	14.1	6.3	3.1	1.6	-	4.7
	20年以上	63.6	45.3	39.7	29.2	28.0	26.1	18.3	14.7	13.3	9.7	3.6	1.0	0.6	1.0
県外	居住経験あり	61.0	45.0	38.9	32.7	29.0	26.6	16.5	14.1	13.5	10.0	5.2	0.9	1.5	0.8
	居住経験なし	63.7	48.0	39.0	27.3	26.4	25.9	20.2	15.5	12.0	9.0	2.8	1.1	0.3	1.1
地域別	峡中	63.4	46.8	37.8	33.1	28.7	26.8	16.9	13.4	10.1	8.5	4.3	0.7	0.4	1.6
	峡北	54.7	48.9	31.4	22.6	25.5	19.7	21.9	16.8	24.1	14.6	1.5	2.2	3.6	2.2
	峡東	60.7	44.2	41.5	32.1	28.6	24.6	19.6	12.5	10.7	11.6	4.5	2.2	1.3	0.4
	峡南	67.9	40.7	48.1	28.4	22.2	34.6	16.0	14.8	8.6	11.1	1.2	-	-	-
	富士・東部	60.3	44.3	40.6	26.5	26.2	26.5	18.5	17.5	17.5	8.0	5.2	0.3	0.6	1.2

※網掛けは、当該属性内において濃い順に第1位、第2位、第3位を示す。
以下、同類表においても同様である。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも大きく上回っている項目は「収入や資産が多い」で11.8ポイント高くなっている。一方、「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、「恵まれた人間関係」で9.6ポイント高くなっている。
- 年齢別で見ると、全体1位の「心身の健康」では年齢が上がるにつれて概ね回答率が高くなり、「40代以上」の属性1位となっている一方、全体2位の「収入や資産が多い」では、年齢が下がるにつれて概ね回答率が高くなり、「20代」及び「30代」の属性1位となっている。
- 職業別で見ると、「会社、商店、工場勤務」及び「学生」を除くすべての職業で全体1位の「心身の健康」が最も高い回答率となり、5割以上を占めている。一方、「会社、商店、工場勤務」では全体2位の「収入や資産が多い」が属性1位となり、「学生」では全体3位の「時間的なゆとり」が属性1位となっている。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体1位の「心身の健康」の回答率が他の地域より若干低い一方、全体9位の「恵まれた自然」及び全体10位の「働くよろこび」の回答率が、他の地域より比較的高くなっている。

【過去との比較】

図表2-1-2 「豊かさ」のイメージ（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
心身の健康	1	51.6	1	56.0	1	61.7
収入や資産が多い	4	36.4	3	40.6	2	45.7
時間的なゆとり	2	39.7	2	40.7	3	39.0
快適な居住環境	3	37.5	4	39.4	4	30.2
安全・安心な平穩 *1	-	-	-	-	5	27.4
恵まれた人間関係	5	31.8	5	28.8	6	26.1
衣食の充実	8	17.0	8	16.4	7	18.1
生活が便利	7	17.0	7	17.0	8	14.6
恵まれた自然	6	26.1	6	25.0	9	13.1
働くよろこび	9	15.3	9	14.5	10	9.6
文化・学習機会の充実	10	7.7	10	6.4	11	4.1
社会奉仕（ボランティア）活動による生きがい	11	2.1	11	1.8	12	1.0
その他	12	1.0	12	0.6	13	0.9

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

※ 令和7年度調査から新設された選択肢

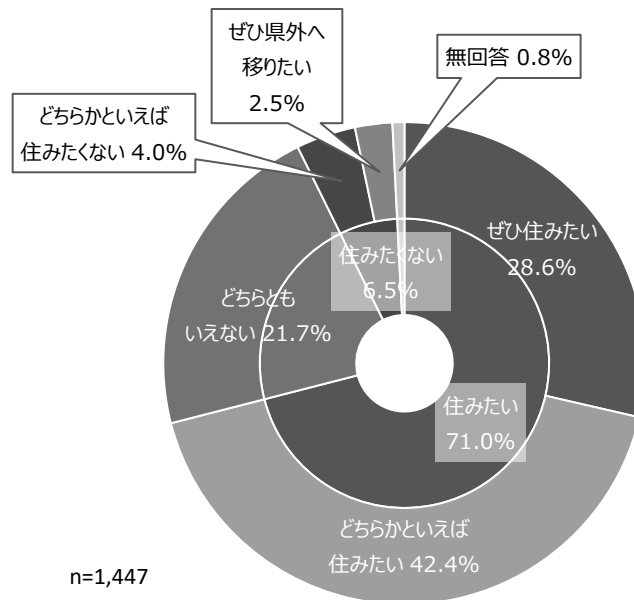
前回、前々回と比較すると、「心身の健康」は一貫して5割以上の回答率で1位となっているほか、前回3位の「収入や資産が多い」が回答率を上げ、順位が上がっている。また、前回に引き続き4位の「快適な居住環境」は前回より9.2ポイント低下している。

なお、今回調査から追加された「安全・安心な平穩」は回答率27.4%で5位となっている。

(2) 定住意識

【今回の調査結果】

問3 あなたは、山梨県にこれからも住み続けたいと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。



山梨県への定住意識については、「ぜひ住みたい」(28.6%)と「どちらかといえば住みたい」(42.4%)の両方を合わせた「住みたい」(以下「住みたい意向」という。)が71.0%である。また、「どちらかといえば住みたくない」(4.0%)と「ぜひ県外へ移りたい」(2.5%)の両方を合わせた「住みたくない」(以下「住みたくない意向」という。)は6.5%となっている。

前回との比較で見ると、「住みたい意向」の減少と「住みたくない意向」の増加から、定住意識の低下がみられた。

図表2-1-3 定住意識（属性別）

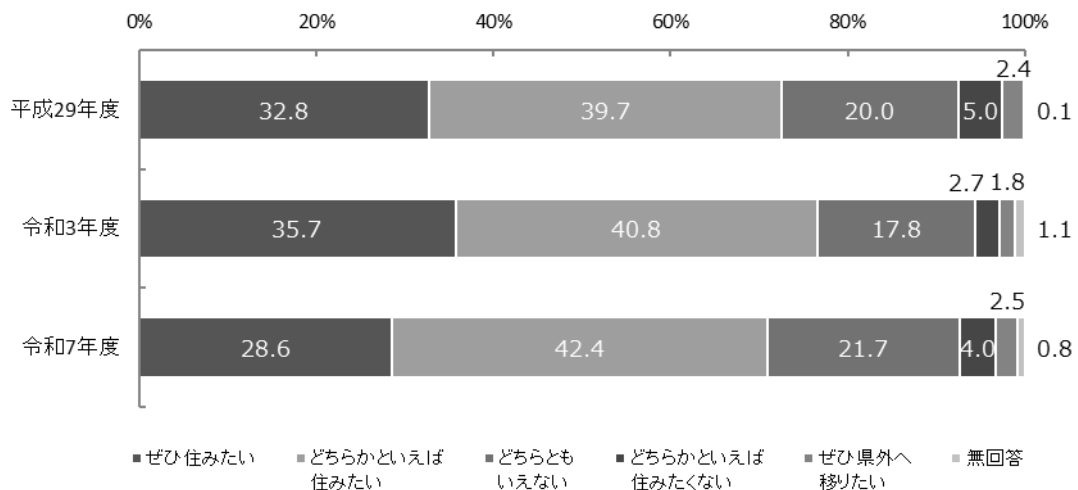
（単位：％）

		ぜひ住みたい	どちらかといえ 住みたい	どちらともい えない	どちらかとい え住みた くない	ぜひ県外へ移 りたい	無 回 答	住 み た い 計	住 み た く な い 計
全体		28.6	42.4	21.7	4.0	2.5	0.8	71.0	6.5
性別	男性	28.2	40.9	23.6	3.9	2.6	0.7	69.1	6.5
	女性	29.4	44.3	19.1	4.2	2.2	0.8	73.7	6.4
	その他	17.9	32.1	42.9	-	7.1	-	50.0	7.1
年齢別	18～19歳	20.0	30.0	30.0	-	20.0	-	50.0	20.0
	20～29歳	26.7	35.8	26.1	4.8	6.1	0.6	62.5	10.9
	30～39歳	23.4	42.0	25.4	6.3	2.9	-	65.4	9.2
	40～49歳	28.3	46.1	21.3	3.1	1.2	-	74.4	4.3
	50～59歳	25.5	43.1	22.1	4.8	4.1	0.3	68.6	8.9
	60～69歳	28.1	45.7	21.1	3.9	0.4	0.8	73.8	4.3
	70歳以上	38.3	40.2	16.2	1.9	0.8	2.6	78.5	2.7
職業別	自営業・家族従業者（計）	27.8	42.7	22.7	3.7	2.4	0.7	70.5	6.1
	農林水産業	22.9	43.8	20.8	4.2	4.2	4.2	66.7	8.4
	商工・サービス業	28.6	42.3	23.9	3.3	1.9	-	70.9	5.2
	自由業	29.4	44.1	17.6	5.9	2.9	-	73.5	8.8
	勤め人（計）	25.7	46.8	20.8	4.2	2.1	0.4	72.5	6.3
	会社、商店、工場勤務	24.1	47.3	22.6	3.5	2.0	0.4	71.4	5.5
	官公庁、公共企業体勤務	31.9	44.5	14.3	6.7	2.5	-	76.4	9.2
	その他（計）	31.7	38.9	21.5	4.0	3.0	0.9	70.6	7.0
	学生	20.0	34.3	31.4	-	14.3	-	54.3	14.3
	主婦・主夫（パート）	30.6	40.9	22.0	3.8	2.2	0.5	71.5	6.0
	主婦・主夫（専業）	36.1	35.5	20.5	4.8	1.8	1.2	71.6	6.6
	その他	30.8	41.3	19.6	4.2	2.8	1.4	72.1	7.0
居住年数別	1年未満	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
	1～5年未満	22.1	31.4	27.9	11.6	7.0	-	53.5	18.6
	5～10年未満	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	-	28.6	28.6
	10～20年未満	14.1	40.6	35.9	1.6	4.7	3.1	54.7	6.3
	20年以上	29.8	44.2	20.0	3.5	1.9	0.6	74.0	5.4
県外	居住経験あり	25.8	41.7	24.0	5.0	2.8	0.7	67.5	7.8
	居住経験なし	31.4	44.6	18.3	3.0	2.2	0.6	76.0	5.2
地域別	峡中	29.3	44.9	20.9	2.1	2.5	0.4	74.2	4.6
	峡北	32.1	35.8	21.2	5.8	4.4	0.7	67.9	10.2
	峡東	30.4	43.8	17.4	4.9	2.2	1.3	74.2	7.1
	峡南	32.1	33.3	29.6	4.9	-	-	65.4	4.9
	富士・東部	23.7	41.5	24.6	6.5	2.5	1.2	65.2	9.0

- 年齢別で見ると、「住みたい意向」は、「70歳以上」が最も多くて78.5%であり、次いで「40代」が74.4%、「60代」が73.8%と高い割合となっている。
- 居住年数別で見ると、「住みたい意向」の割合は「20年以上」が74.0%で最も大きく、次いで「10～20年未満」が54.7%、「1～5年未満」が53.5%と続いている。また、「住みたくない意向」では、「5～10年未満」が28.6%で最も大きく、「10～20年未満」及び「20年以上」の割合は1桁となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「住みたい意向」の割合では、「居住経験なし」が「居住経験あり」より8.5ポイント大きくなっている。
- 地域別で見ると、「住みたい意向」は「峡東」及び「峡中」で7割を超えている。

【過去との比較】

図表2-1-4 定住意識（過去との比較）



前々回、前回と比較すると、いずれの調査でも今回と回答傾向が近似しており、「どちらかといえば住みたい」が最大の割合を示し、次いで「ぜひ住みたい」「どちらともいえない」と続いている。

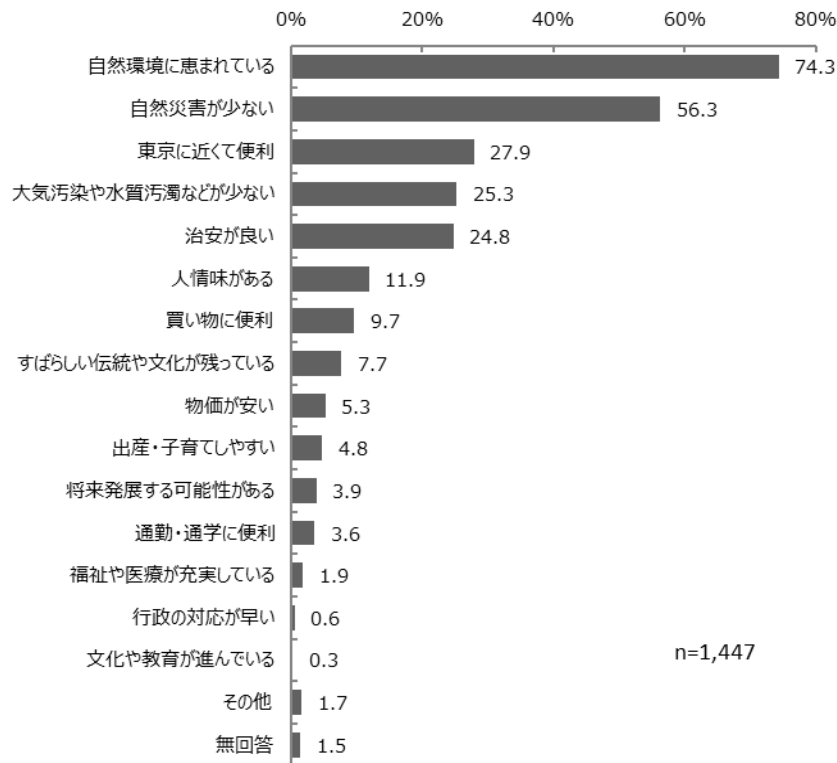
また、前回と比較すると、「ぜひ住みたい」が縮小し、他の割合が拡大していることから、定住意識が低下している傾向がみられる。

(3) 山梨県のよいところ、よくないところ

ア. 山梨県のよいところ

【今回の調査結果】

問4 あなたは、山梨県に住んで、本県のどのような点がよいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



山梨県のよいところについては、「自然環境に恵まれている」(74.3%)が高い回答率を示しており、次いで「自然災害が少ない」(56.3%)、「東京に近くて便利」(27.9%)と続いている。

過去の調査に引き続き、「自然環境に恵まれている」はすべての属性で高い回答率を示し、県民が「山梨県のよいところ」として強く認識している結果となっている。なお、「自然災害が少ない」も全体で5割を超える回答率を示しており、災害面での安全性の評価が高い結果となっている。

また、職業別では「会社、商店、工場勤務」「官公庁、公共企業体勤務」「学生」、年齢別では「20代」「30代」を中心に、「東京に近くて便利」と示される地理的優位性も高く評価されている。

一方で、地域別に見ると、「富士・東部」では「東京に近くて便利」、「峡南」では「治安が良い」、「峡中」では「買い物に便利」の回答率が比較的高く、それぞれで特色がある結果となっている。

図表2-1-5 山梨県のよいところ（属性別）

（単位：％）

		自然環境に恵まれている	自然災害が少ない	東京に近くて便利	大気汚染や水質汚濁などが少ない	治安が良い	人情味がある	買い物に便利	すばらしい伝統や文化が残っている	物価が安い	出産・子育てしやすい	将来発展する可能性がある	通勤・通学に便利	福祉や医療が充実している	行政の対応が早い	文化や教育が進んでいる	その他	無回答	
全体		74.3	56.3	27.9	25.3	24.8	11.9	9.7	7.7	5.3	4.8	3.9	3.6	1.9	0.6	0.3	1.7	1.5	
性別	男性	74.5	53.3	30.1	23.4	25.8	11.2	8.5	7.6	5.4	4.1	4.4	5.3	2.0	0.7	0.3	2.2	1.9	
	女性	74.4	59.7	25.7	27.0	24.0	12.8	11.0	7.8	5.0	5.4	3.5	2.2	1.9	0.5	0.4	1.2	0.7	
	その他	67.9	42.9	32.1	28.6	21.4	3.6	7.1	7.1	7.1	7.1	-	-	-	-	-	3.6	10.7	
年齢別	18～19歳	80.0	50.0	20.0	30.0	20.0	10.0	-	10.0	10.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	
	20～29歳	70.9	35.8	41.8	23.6	24.8	13.3	5.5	10.3	6.7	4.8	4.8	3.6	1.2	0.6	-	1.8	0.6	
	30～39歳	70.7	47.3	37.1	19.0	19.5	10.2	6.3	5.9	6.3	9.8	3.4	4.4	0.5	-	0.5	1.0	4.4	
	40～49歳	70.9	53.1	22.8	23.2	30.7	13.4	6.7	8.3	7.5	9.4	2.8	5.5	1.2	0.4	0.8	3.1	0.8	
	50～59歳	79.3	53.1	27.9	26.2	24.8	9.3	9.0	7.6	4.5	3.1	4.1	4.5	1.4	0.7	0.3	2.1	1.0	
	60～69歳	76.6	67.2	27.0	23.8	21.9	13.7	10.5	6.3	4.7	3.1	4.7	2.0	0.4	0.8	0.4	1.6	1.2	
	70歳以上	74.8	72.6	18.4	33.5	26.3	12.0	18.4	8.3	2.6	0.4	3.8	1.9	5.6	1.1	-	0.8	0.8	
職業別	自営業・家族従業者（計）	75.6	56.9	26.8	25.4	25.1	10.8	5.8	9.2	3.1	3.4	4.4	3.4	1.0	0.3	0.7	2.7	1.7	
	農林水産業	81.3	64.6	6.3	20.8	25.0	8.3	4.2	8.3	4.2	-	4.2	2.1	2.1	-	-	2.1	2.1	
	商工・サービス業	72.8	56.8	30.5	28.2	25.8	11.3	6.1	7.5	3.3	4.7	4.7	2.8	0.9	-	0.5	3.3	1.9	
	自由業	85.3	47.1	32.4	14.7	20.6	11.8	5.9	20.6	-	-	2.9	8.8	-	2.9	2.9	-	-	
	勤め人（計）	75.1	52.5	34.0	19.8	25.7	11.9	7.9	6.3	7.9	6.1	4.0	4.7	1.2	0.4	0.2	1.8	0.9	
	会社・商店・工場勤務	73.7	55.8	33.4	19.5	25.2	10.0	8.6	6.4	7.7	5.8	4.0	4.6	1.1	-	-	2.0	1.1	
	官公庁・公共企業体勤務	80.7	40.3	36.1	21.0	27.7	19.3	5.0	5.9	8.4	7.6	4.2	5.0	1.7	1.7	0.8	0.8	-	
	その他（計）	74.3	60.4	22.3	30.2	24.2	12.1	13.0	8.3	3.8	4.3	3.6	2.6	2.8	0.8	-	1.3	1.5	
	学生	65.7	42.9	40.0	34.3	17.1	8.6	-	17.1	8.6	5.7	5.7	2.9	5.7	-	-	-	2.9	-
	主婦・主夫（パート）	76.3	53.8	21.0	29.0	25.3	11.8	13.4	5.9	4.8	7.5	3.2	3.2	0.5	-	-	-	0.5	1.1
	主婦・主夫（専業）	71.7	68.7	17.5	30.7	27.1	13.3	18.7	10.8	1.8	2.4	1.2	1.2	3.6	1.8	-	1.8	0.6	
その他	76.9	63.6	25.2	30.1	21.0	11.9	9.1	6.3	3.5	2.1	6.3	3.5	4.2	0.7	-	1.4	3.5		
居住年数別	1年未満	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1～5年未満	75.6	37.2	30.2	19.8	15.1	14.0	9.3	10.5	4.7	7.0	5.8	4.7	1.2	-	-	4.7	2.3	
	5～10年未満	78.6	57.1	28.6	35.7	7.1	-	14.3	7.1	7.1	14.3	7.1	-	-	-	-	-	-	
	10～20年未満	71.9	57.8	26.6	34.4	21.9	6.3	3.1	4.7	7.8	3.1	1.6	1.6	3.1	-	-	-	4.7	
	20年以上	74.8	57.7	27.8	24.6	25.9	12.1	9.7	7.6	5.1	4.8	3.9	3.7	2.0	0.6	0.3	1.7	1.1	
県外	居住経験あり	76.5	56.4	30.8	25.0	24.3	12.0	6.8	7.7	6.2	5.7	4.2	2.5	2.1	0.4	0.5	2.1	1.2	
	居住経験なし	72.7	56.7	24.4	25.0	25.8	11.6	12.6	7.6	4.0	4.2	3.6	4.8	1.6	0.8	-	1.4	1.4	
地域別	峡中	69.7	63.1	26.8	27.8	23.7	6.9	13.5	6.6	5.6	5.7	3.5	3.2	1.8	0.6	0.3	1.3	1.5	
	峡北	83.9	55.5	21.9	25.5	25.5	13.9	2.2	6.6	4.4	5.1	5.8	0.7	-	0.7	-	2.9	2.9	
	峡東	77.2	64.7	24.1	21.4	24.6	11.2	8.5	6.3	4.0	4.9	1.8	3.6	1.8	0.4	0.4	2.2	1.8	
	峡南	72.8	50.6	9.9	18.5	38.3	21.0	1.2	12.3	8.6	6.2	6.2	-	7.4	1.2	-	1.2	1.2	
	富士・東部	78.2	38.2	40.0	24.3	23.7	19.7	8.0	10.2	4.9	2.5	4.6	6.5	1.8	0.6	0.6	1.8	0.6	

○年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位の「自然環境に恵まれている」が7割を超える高い回答率となっている。また、全体2位の「自然災害が少ない」では、年齢層が上がるにつれて概ね回答率が高くなる一方、全体3位の「東京に近くて便利」では、「20代」及び「30代」の回答率が比較的高い結果となっている。

○職業別で見ると、全体3位の「東京に近くて便利」において、「農林水産業」「主婦・主夫（パート）」「主婦・主夫（専業）」を除くすべての職業で回答率が比較的高く、特に「学生」が高くなっている。

○地域別で見ると、「富士・東部」では全体3位の「東京に近くて便利」の回答率が比較的高くなっている。

【過去との比較】

図表2-1-6 山梨県のよいところ（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然環境に恵まれている	1	84.1	1	85.6	1	74.3
自然災害が少ない	2	55.3	2	55.8	2	56.3
東京に近くて便利	4	30.8	4	28.5	3	27.9
大気汚染や水質汚濁などが少ない	3	36.2	3	31.3	4	25.3
治安が良い *1	-	-	-	-	5	24.8
人情味がある	5	17.0	5	15.0	6	11.9
買い物に便利	7	9.4	6	13.3	7	9.7
素晴らしい伝統や文化が残っている	6	10.1	7	9.1	8	7.7
物価が安い	8	8.5	8	8.3	9	5.3
出産・子育てしやすい *2	-	-	-	-	10	4.8
将来発展する可能性がある	9	4.4	9	6.0	11	3.9
通勤・通学に便利	10	4.1	10	5.5	12	3.6
福祉や医療が充実している	11	2.4	11	3.7	13	1.9
行政の対応が早い	13	0.1	12	1.8	14	0.6
文化や教育が進んでいる	12	0.8	13	0.5	15	0.3
その他	14	2.2	14	2.8	16	1.7

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 令和7年度調査から新設された選択肢

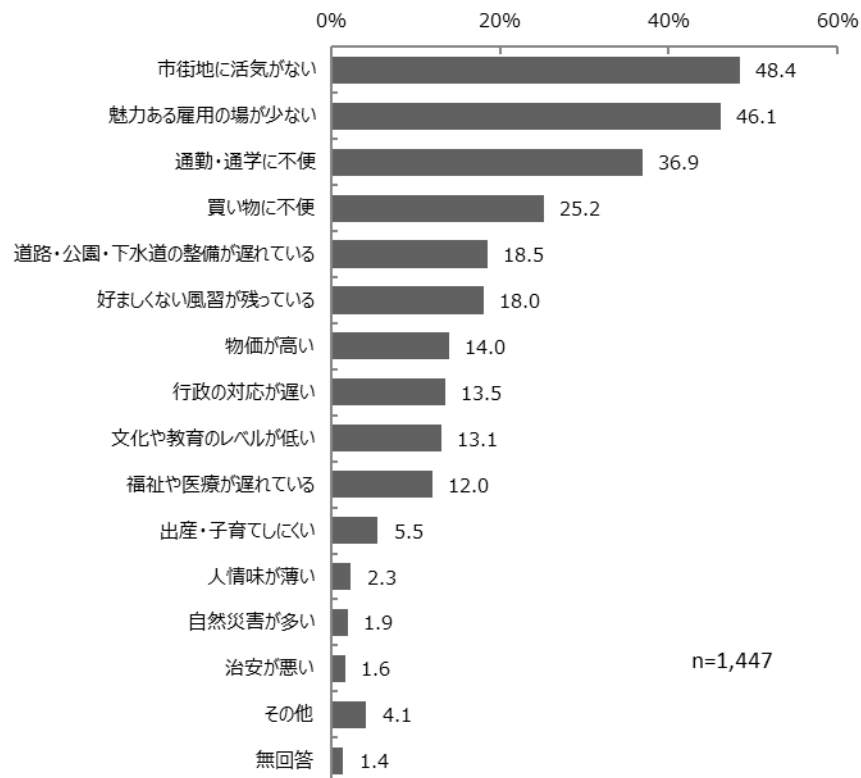
*2 令和7年度調査から新設された選択肢

前々回、前回と同様、今回も「自然環境に恵まれている」及び「自然災害が少ない」で非常に高い回答率となった。また、3位と4位の順位変動はあったものの、県民が本県に対して抱いている「いいところ」のイメージはある程度定着していると考えられる。

イ. 山梨県のよくないところ

【今回の調査結果】

問5 あなたは、山梨県のどのような点がよくないと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



山梨県のよくないところについては、「市街地に活気がない」(48.4%)の回答率が最も高く、次いで「魅力ある雇用の場が少ない」(46.1%)、「通勤・通学に不便」(36.9%)と続いている。

「山梨県のよくないところ」として、「市街地に活気がない」や「魅力ある雇用の場が少ない」は、過去の調査結果と比べて微減傾向であるものの、依然として5割に近い回答率となっており、評価が低い状況が続いている。

これらに加えて、「学生」では、「通勤・通学に不便」「文化や教育レベルが低い」など、学校に関連した項目に対する回答率が比較的高くなっている。

図表2-1-7 山梨県のよくないところ（属性別）

（単位：％）

		市街地に活気がない	魅力ある雇用の場が少ない	通勤・通学に不便	買い物に不便	道路・公園・下水道の整備が遅れている	好ましくない風習が残っている	物価が高い	行政の対応が遅い	文化や教育のレベルが低い	福祉や医療が遅れている	出産・子育てしにくい	人情味が薄い	自然災害が多い	治安が悪い	その他	無回答
全体		48.4	46.1	36.9	25.2	18.5	18.0	14.0	13.5	13.1	12.0	5.5	2.3	1.9	1.6	4.1	1.4
性別	男性	49.8	45.4	34.7	24.8	18.7	19.1	13.4	15.3	13.6	12.6	5.4	2.8	2.2	1.5	4.1	1.2
	女性	47.7	46.7	39.2	25.9	18.7	16.6	14.6	11.6	12.5	11.4	5.3	1.6	1.8	1.6	4.1	1.2
	その他	32.1	46.4	28.6	14.3	10.7	25.0	10.7	17.9	17.9	14.3	10.7	10.7	-	3.6	3.6	10.7
年齢別	18～19歳	40.0	30.0	70.0	20.0	-	-	10.0	10.0	50.0	-	-	-	-	-	20.0	-
	20～29歳	41.8	42.4	43.0	27.3	14.5	13.9	12.7	9.7	10.9	9.7	5.5	3.0	3.6	4.8	6.1	1.2
	30～39歳	43.4	44.4	43.4	22.4	16.1	24.9	12.2	11.2	14.6	10.2	11.2	2.9	2.4	2.0	2.9	0.5
	40～49歳	47.2	45.7	40.9	22.4	15.0	23.6	8.3	14.2	19.3	12.2	7.1	0.8	2.0	1.2	4.3	0.8
	50～59歳	48.3	50.0	37.2	21.7	17.6	17.6	10.7	17.2	12.4	13.8	4.1	1.7	2.1	1.0	4.1	0.7
	60～69歳	50.8	50.0	32.4	29.3	22.3	14.1	14.1	14.1	11.3	13.3	4.7	2.7	1.2	0.8	5.5	1.2
	70歳以上	55.6	42.9	27.1	28.6	24.4	14.7	25.2	12.4	8.6	12.0	1.9	3.4	1.1	1.1	1.5	3.4
職業別	自営業・家族従業者（計）	44.1	41.0	33.6	24.4	20.0	23.1	12.2	16.9	16.6	11.5	6.4	2.7	1.7	1.4	4.7	1.4
	農林水産業	45.8	33.3	31.3	33.3	29.2	16.7	10.4	22.9	10.4	18.8	2.1	2.1	-	-	6.3	2.1
	商工・サービス業	43.7	44.1	34.3	21.1	18.8	25.8	11.7	16.4	18.3	10.8	6.1	3.3	1.4	1.9	5.2	0.5
	自由業	44.1	32.4	32.4	32.4	14.7	14.7	17.6	11.8	14.7	5.9	14.7	-	5.9	-	-	5.9
	勤め人（計）	50.1	51.5	39.4	23.1	16.1	18.0	9.8	12.8	14.7	13.5	5.8	1.9	1.9	2.3	4.6	0.5
	会社、商店、工場勤務	48.2	50.2	38.7	22.6	17.0	18.6	10.8	13.9	14.4	12.8	4.6	2.2	1.8	2.4	4.9	0.7
	官公庁、公共企業体勤務	57.1	56.3	42.0	25.2	12.6	16.0	5.9	8.4	16.0	16.0	10.1	0.8	2.5	1.7	3.4	-
	その他（計）	49.8	43.6	36.6	27.7	20.0	15.8	17.7	12.6	10.6	10.9	4.7	2.3	1.9	1.1	3.4	1.7
	学生	42.9	51.4	68.6	22.9	20.0	5.7	5.7	11.4	25.7	2.9	-	-	-	-	5.7	-
	主婦・主夫（パート）	47.3	45.7	40.3	24.2	18.3	18.8	12.9	11.8	11.8	12.9	7.5	1.6	2.2	1.1	3.2	1.1
	主婦・主夫（専業）	53.0	42.8	26.5	29.5	21.7	15.1	25.9	10.2	10.2	9.6	4.8	1.2	2.4	1.2	1.8	1.8
その他	51.0	39.9	35.7	31.5	20.3	15.4	17.5	16.8	5.6	11.9	2.1	4.9	1.4	1.4	4.9	2.8	
居住年数別	1年未満	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	33.7	44.2	34.9	24.4	19.8	23.3	17.4	16.3	19.8	5.8	8.1	5.8	2.3	1.2	8.1	-
	5～10年未満	42.9	50.0	50.0	35.7	-	21.4	7.1	7.1	14.3	7.1	-	7.1	-	-	-	-
	10～20年未満	45.3	34.4	31.3	23.4	15.6	18.8	26.6	15.6	14.1	7.8	6.3	4.7	3.1	-	6.3	3.1
	20年以上	49.6	47.0	37.4	25.3	18.7	17.8	12.6	13.4	13.0	12.8	5.3	1.9	1.8	1.8	3.8	1.3
県外	居住経験あり	49.0	47.1	37.7	27.1	18.3	19.3	11.2	13.3	17.0	10.8	5.2	2.4	1.9	0.5	4.9	0.8
	居住経験なし	47.7	45.3	36.2	23.0	18.5	17.2	16.3	14.1	9.6	13.5	5.7	2.3	1.9	3.0	3.3	1.6
地域別	峡中	53.2	49.1	37.6	15.0	17.8	20.0	12.4	12.5	16.9	10.6	4.6	2.5	1.5	1.6	3.4	1.3
	峡北	37.2	40.1	38.0	38.0	16.8	18.2	13.9	18.2	7.3	15.3	1.5	2.2	0.7	0.7	8.0	2.2
	峡東	52.2	45.1	37.9	32.1	19.2	15.2	14.3	12.9	12.5	8.0	4.5	1.8	1.8	1.3	5.4	1.3
	峡南	43.2	33.3	43.2	43.2	8.6	21.0	12.3	13.6	8.6	13.6	8.6	2.5	2.5	-	2.5	1.2
	富士・東部	41.5	46.2	32.6	31.7	22.8	14.8	17.5	13.8	9.2	16.0	8.9	2.5	3.4	2.5	3.4	1.2

- 年齢別で見ると、年齢が上がるにつれて全体1位の「市街地に活気がない」及び全体2位の「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が概ね高くなっている一方、全体3位の「通勤・通学に不便」の回答率は年齢が低くなるにつれて、概ね高くなっている。
- 職業別で見ると、「学生」では、全体3位の「通勤・通学に不便」が6割を超える回答率で属性1位となっているほか、全体9位の「文化や教育のレベルが低い」が、他の職業よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「10～20年未満」では、全体7位の「物価が高い」の回答率が、他の年数よりも比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」より大きく上回っている項目としては、全体9位の「文化や教育のレベルが低い」(+7.4ポイント)がある。
- 地域別で見ると、「峡中」を除くすべての地域で、全体4位の「買い物に不便」の回答率が比較的高くなっている。

【過去との比較】

図表2-1-8 山梨県のよくないところ（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
市街地に活気がない	1	55.5	1	55.2	1	48.4
魅力ある雇用の場が少ない	2	50.3	2	48.0	2	46.1
通勤・通学に不便	3	40.7	3	36.6	3	36.9
買い物に不便	4	26.2	4	26.9	4	25.2
道路・公園・下水道の整備が遅れている	6	17.4	5	19.1	5	18.5
好ましくない風習が残っている	8	12.2	7	16.0	6	18.0
物価が高い	10	5.3	10	5.7	7	14.0
行政の対応が遅い	9	11.9	9	14.7	8	13.5
文化や教育のレベルが低い	5	19.0	6	17.4	9	13.1
福祉や医療が遅れている	7	15.5	8	14.7	10	12.0
出産・子育てしにくい *1	-	-	-	-	11	5.5
人情味が薄い	11	4.1	11	3.8	12	2.3
自然災害が多い	12	1.7	12	1.8	13	1.9
治安が悪い *2	-	-	-	-	14	1.6
その他	13	3.1	13	4.0	15	4.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

※1 令和7年度調査から新設された設問

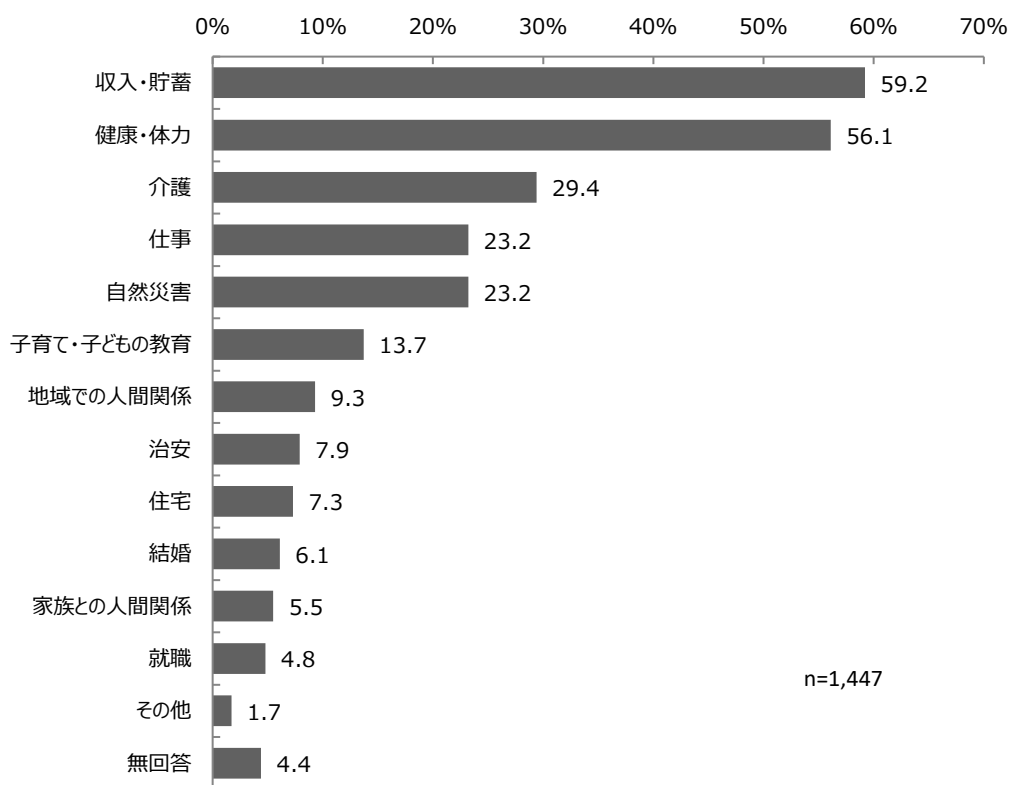
※2 令和7年度調査から新設された設問

前々回、前回も含めて比較すると、1位「市街地に活気がない」、2位「魅力ある雇用の場が少ない」、3位「通勤・通学に不便」、4位「買い物に不便」は、それぞれ回答率の増減はあるものの、過去から一貫して順位が変動していない。一方で、「物価が高い」が10位から7位に順位が上昇している。

(4) 日々の暮らしのなかで感じる悩みや不安

【今回の調査結果】

問6 あなたは、日々の暮らしのなかで、悩みや不安を感じることがありますか。ある場合は、次の中から3つまで選んでください。



本問は、県民が日々の暮らしの中で、どのような悩みや不安を感じることがあるのかを把握するために新設した。日々の暮らしの中で感じる悩みや不安については、「収入・貯蓄」(59.2%)及び「健康・体力」(56.1%)の回答率が突出して高くなっている。

年齢別では、「20代」が「結婚」、「30代」が「子育て・子どもの教育」、「60代」以上が「介護」の回答率が高く、職業別では「学生」が「就職」などの回答率が高いことから、年代やライフステージごとに直面する出来事に悩みや不安を抱えていることが分かる。

図表2-1-9 悩みや不安（属性別）

（単位：％）

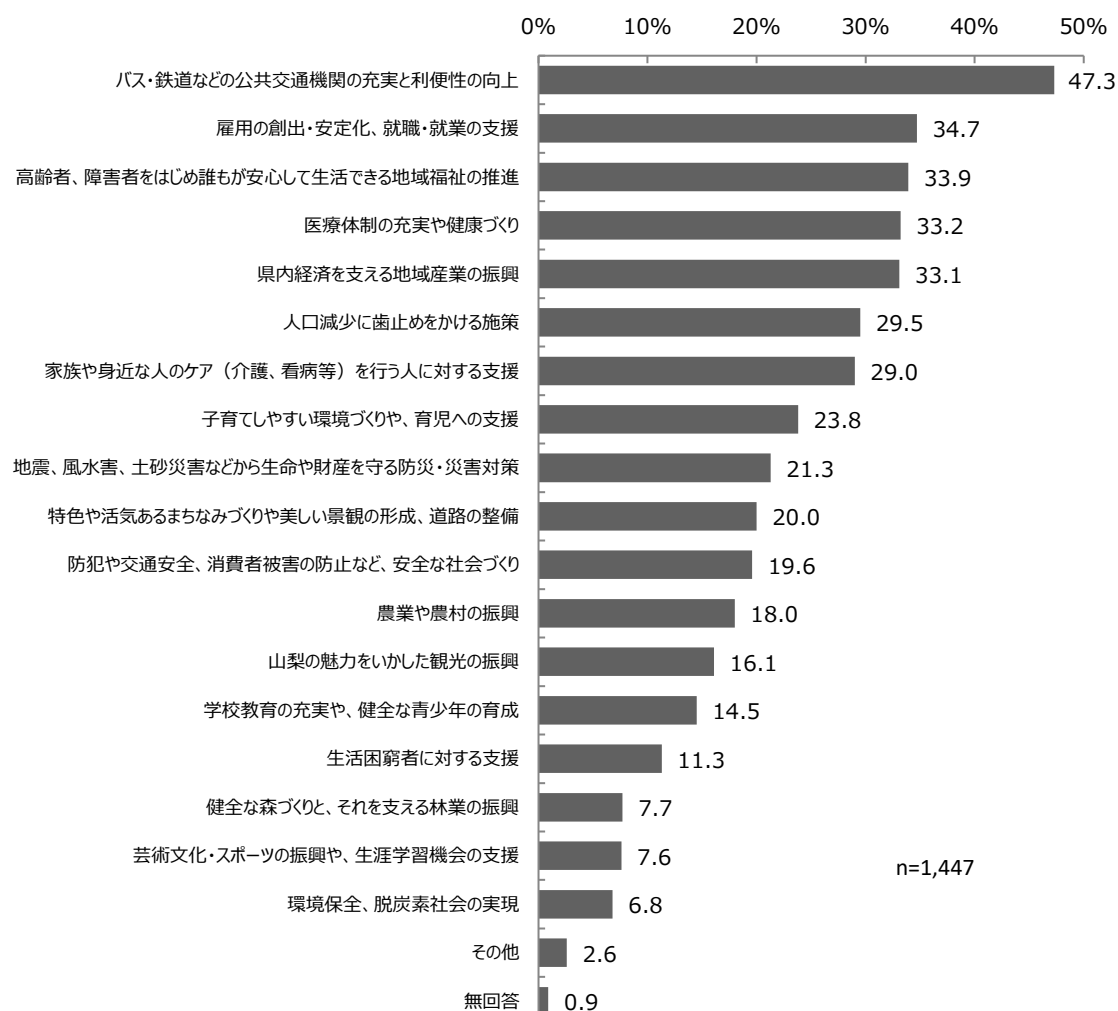
		収入・貯蓄	健康・体力	介護	仕事	自然災害	子育て・子どもの教育	地域での人間関係	治安	住宅	結婚	家族との人間関係	就職	その他	無回答
全体		59.2	56.1	29.4	23.2	23.2	13.7	9.3	7.9	7.3	6.1	5.5	4.8	1.7	4.4
性別	男性	57.5	54.5	28.0	24.1	23.2	12.8	11.1	8.5	7.3	7.3	4.2	4.7	1.8	4.8
	女性	60.6	57.8	31.1	22.5	23.6	13.9	7.6	7.4	7.2	5.2	6.5	5.0	1.5	3.8
	その他	64.3	53.6	17.9	21.4	14.3	28.6	7.1	7.1	10.7	-	7.1	3.6	3.6	7.1
年齢別	18～19歳	50.0	30.0	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	20.0	-	20.0
	20～29歳	66.1	26.7	13.3	40.6	17.0	12.7	7.3	3.6	4.2	28.5	3.0	16.4	-	5.5
	30～39歳	69.3	40.0	11.7	30.7	18.0	31.2	11.2	8.3	7.8	12.2	6.8	5.9	1.0	3.4
	40～49歳	67.7	45.3	23.2	30.3	18.9	29.9	9.1	8.3	6.3	3.5	5.5	5.5	2.4	3.1
	50～59歳	63.4	59.7	36.9	24.8	22.4	10.3	7.2	6.2	7.6	0.7	5.2	2.8	1.7	3.1
	60～69歳	48.8	69.5	38.7	12.9	31.3	1.6	8.6	10.2	9.4	1.2	6.6	2.3	2.3	4.7
	70歳以上	45.1	81.6	42.5	7.9	28.9	0.8	12.0	9.4	7.9	0.8	5.3	0.4	1.9	5.6
職業別	自営業・家族従業者（計）	51.9	54.2	26.8	22.4	24.1	11.9	8.8	10.8	9.5	7.5	5.8	3.4	2.0	4.7
	農林水産業	58.3	58.3	20.8	14.6	31.3	2.1	12.5	10.4	10.4	-	2.1	2.1	4.2	8.3
	商工・サービス業	51.2	55.9	25.4	24.4	22.5	13.6	8.5	10.3	8.9	9.4	6.1	3.3	1.4	3.8
	自由業	47.1	38.2	44.1	20.6	23.5	14.7	5.9	14.7	11.8	5.9	8.8	5.9	2.9	5.9
	勤め人（計）	66.0	49.6	27.5	31.0	21.7	17.9	9.6	7.4	7.0	7.7	5.4	3.9	1.1	2.8
	会社、商店、工場勤務	68.8	51.3	27.0	30.8	21.9	15.9	8.4	8.0	6.6	8.4	4.4	4.0	1.3	3.1
	官公庁、公共企業体勤務	55.5	42.9	29.4	31.9	21.0	25.2	14.3	5.0	8.4	5.0	9.2	3.4	-	1.7
	その他（計）	56.2	64.9	32.8	16.2	24.3	11.3	9.6	7.2	7.0	3.4	5.7	7.0	2.1	4.3
	学生	54.3	22.9	11.4	20.0	25.7	11.4	8.6	8.6	-	8.6	-	51.4	-	8.6
	主婦・主夫（パート）	67.7	58.6	29.0	19.9	18.8	19.4	9.7	5.4	6.5	3.2	5.4	3.8	1.1	3.2
主婦・主夫（専業）	41.6	76.5	43.4	7.2	33.1	7.2	9.0	9.0	10.2	0.6	5.4	2.4	2.4	5.4	
その他	58.7	69.9	30.8	21.0	21.0	5.6	10.5	7.0	5.6	5.6	7.7	5.6	3.5	3.5	
居住年数別	1年未満	50.0	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	67.4	36.0	22.1	27.9	17.4	26.7	9.3	4.7	10.5	5.8	3.5	8.1	1.2	2.3
	5～10年未満	57.1	71.4	14.3	21.4	14.3	14.3	28.6	7.1	7.1	-	7.1	-	-	-
	10～20年未満	62.5	50.0	17.2	18.8	18.8	20.3	10.9	7.8	6.3	6.3	-	7.8	-	7.8
	20年以上	58.5	57.8	31.0	23.3	24.0	12.8	9.0	8.2	7.3	6.0	6.0	4.6	1.8	4.0
県外	居住経験あり	57.4	55.6	29.5	22.3	23.5	16.5	9.8	8.1	7.8	5.0	4.6	4.2	1.7	3.7
	居住経験なし	62.3	57.0	29.7	24.7	23.1	11.2	8.9	7.8	7.1	7.0	6.5	5.6	1.6	4.3
地域別	峡中	57.9	55.1	27.9	22.9	20.0	16.9	9.1	8.4	6.8	7.4	7.4	5.4	1.2	5.1
	峡北	62.8	58.4	35.8	22.6	13.9	7.3	10.2	6.6	8.0	5.8	5.1	5.1	2.2	5.1
	峡東	65.2	50.9	25.9	27.2	21.0	10.7	9.4	8.0	8.0	3.6	2.2	5.4	3.6	4.5
	峡南	54.3	70.4	38.3	24.7	30.9	7.4	4.9	11.1	7.4	2.5	2.5	1.2	1.2	2.5
	富士・東部	57.5	57.2	29.8	20.9	33.5	13.2	10.2	6.5	7.7	6.2	4.6	4.0	1.2	2.8

- 年齢別で見ると、「50代」と「60代」を境に回答傾向の違いが見られ、「50代」以下では全体1位の「収入・貯蓄」が、「60代」以上では全体2位の「健康・体力」がそれぞれ属性1位となっている。また、「20代」では全体10位の「結婚」、「30代」及び「40代」では全体6位の「子育て・子どもの教育」の回答率が、それぞれ他の年代よりも比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、「農林水産業」「商工・サービス業」「主婦・主夫（専業）」では、全体2位の「健康・体力」の回答率が高く属性1位となっており、「主婦・主夫（専業）」においては回答率が7割を超えている。また、「自由業」「主婦・主夫（専業）」では全体3位の「介護」の回答率が比較的高くなっているほか、「学生」では全体12位の「就職」の回答率が5割を超え、他の職業と比べて突出して高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」を除くすべての年数で、全体1位の「収入・貯蓄」の回答率が高く、属性1位となっている（「1年未満」は標本数が1%未満のため参考値とする）。一方で、「5～10年未満」では、全体2位の「健康・体力」の回答率が高く属性2位となっているほか、全体7位の「地域での人間関係」の回答率が属性3位で比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡南」では、全体2位の「健康・体力」の回答率が7割と属性1位となっている。また、「峡北」「峡南」で、全体3位の「介護」の回答率が比較的高いほか、「峡南」「富士・東部」で、全体5位の「自然災害」の回答率が高くなっているなど、地域ごとに特徴がみられる。

2 行政の施策についての要望

【今回の調査結果】

問7 あなたが行政に対し、力を入れてほしいと思う施策はどのようなことですか。次の中から5つまで選んでください。



力を入れてほしい行政施策については、「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」(47.3%)の回答率が最も高く、次いで「雇用の創出・安定化、就職・就業の支援」(34.7%)、「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」(33.9%)と続いている。

県民満足度得点における「居住環境領域」(P44 参照)で過去調査を含めて一貫して大きなマイナスとなっている「公共交通機関」に関する項目が、前回同様1位となっている。

また、全体2位の「雇用の創出・安定化、就職・企業の支援」、4位の「医療体制の充実や健康づくり」及び5位の「県内経済を支える地域産業の振興」は、前回から選択肢の表現が変わっているものの、回答率が増え順位が上昇している。

図表 2-2-1 行政の施策についての要望（属性別）

	バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	雇用の創出・安定化、就職・就業の支援	高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	医療体制の充実や健康づくり	県内経済を支える地域産業の振興	人口減少に歯止めをかける施策	家族や身近な人のケア（介護、看病等）を行う人に対する支援	子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策	景観の形成、道路の整備	特色や活気あるまちなみづくりや美しい景観の形成、道路の整備	防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全な社会づくり	農業や農村の振興	山梨の魅力をかきたてた観光の振興	学校教育の充実や、健全な青少年の育成	生活困窮者に対する支援	健全な森づくりと、それを支える林業の振興	芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援	環境保全、脱炭素社会の実現	その他	無回答
全体	47.3	34.7	33.9	33.2	33.1	29.5	29.0	23.8	21.3	20.0	19.6	18.0	16.1	14.5	11.3	7.7	7.6	6.8	2.6	0.9	
性別	男性	46.0	34.2	28.6	31.5	37.2	33.0	26.1	23.4	20.4	22.6	21.0	18.1	17.5	13.4	10.8	8.2	9.3	7.0	2.5	0.6
	女性	49.0	35.3	39.0	34.9	29.6	27.1	32.0	23.7	22.6	17.7	18.7	18.1	14.6	15.3	11.4	7.4	5.9	6.9	2.6	1.0
	その他	35.7	32.1	28.6	32.1	25.0	7.1	21.4	39.3	7.1	14.3	7.1	10.7	21.4	21.4	17.9	7.1	10.7	-	3.6	7.1
年齢別	18～19歳	70.0	40.0	-	10.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	30.0	-	10.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0	-	-	-
	20～29歳	52.7	30.3	17.0	23.0	30.9	26.7	18.8	27.9	12.1	27.3	15.2	17.0	23.0	12.1	12.1	9.7	7.9	5.5	2.4	0.6
	30～39歳	46.3	38.5	14.6	32.2	31.2	24.4	22.4	46.3	23.4	21.0	20.5	20.0	14.1	22.0	10.7	3.9	8.8	4.4	2.9	1.5
	40～49歳	48.0	34.3	25.6	32.3	30.3	22.8	30.3	32.3	18.9	20.1	18.5	16.9	16.1	22.4	9.8	7.9	11.4	3.9	3.1	0.4
	50～59歳	48.3	45.2	33.4	29.7	31.0	33.1	33.4	17.9	20.7	21.7	18.3	17.9	15.5	10.7	10.3	8.6	4.8	6.9	2.8	0.7
	60～69歳	46.5	32.8	46.9	41.4	34.4	29.3	28.1	15.6	23.4	17.2	22.3	18.4	14.1	11.3	13.7	6.6	6.3	7.8	3.1	0.8
	70歳以上	43.2	25.2	56.4	38.3	40.2	38.3	35.3	10.5	26.7	15.0	22.2	18.0	15.4	9.8	11.7	9.4	7.1	11.7	1.1	1.1
職業別	自営業・家族従業者（計）	40.7	34.6	30.8	29.5	37.6	31.5	22.7	23.1	20.3	22.0	18.0	24.1	18.0	13.9	9.2	11.9	11.2	7.5	1.7	1.4
	農林水産業	35.4	31.3	29.2	22.9	43.8	39.6	20.8	18.8	20.8	12.5	8.3	56.3	14.6	10.4	4.2	10.4	4.2	8.3	4.2	2.1
	商工・サービス業	41.8	35.7	29.6	30.5	38.0	30.5	24.4	24.4	19.7	23.9	19.7	16.9	18.3	15.0	9.9	10.8	10.8	7.0	0.9	1.4
	自由業	41.2	32.4	41.2	32.4	26.5	26.5	14.7	20.6	23.5	23.5	20.6	23.5	20.6	11.8	11.8	20.6	23.5	8.8	2.9	-
	勤め人（計）	51.0	37.8	26.8	32.7	31.5	27.7	29.9	28.5	20.1	22.9	19.6	16.1	15.4	16.3	10.2	6.3	7.4	4.7	3.5	-
	会社、商店、工場勤務	52.2	37.8	27.0	32.3	32.5	25.4	30.8	27.2	20.6	21.7	20.6	14.8	14.8	15.3	11.5	4.6	6.6	4.2	4.0	-
	官公庁、公共企業体勤務	46.2	37.8	26.1	34.5	27.7	36.1	26.9	33.6	18.5	27.7	16.0	21.0	17.6	20.2	5.0	12.6	10.1	6.7	1.7	-
	その他（計）	48.7	32.3	42.3	37.0	32.6	30.9	31.3	19.8	22.8	16.4	20.8	16.2	16.4	13.4	12.8	6.6	6.2	8.5	2.1	0.9
	学生	82.9	37.1	11.4	22.9	37.1	17.1	25.7	25.7	14.3	25.7	5.7	11.4	20.0	20.0	5.7	5.7	11.4	5.7	-	-
	主婦・主夫（パート）	47.8	39.2	34.9	34.9	32.3	28.5	31.2	24.7	22.0	17.2	17.7	16.1	16.1	12.4	14.0	7.0	4.3	5.9	1.6	0.5
	主婦・主夫（専業）	45.8	27.1	50.6	41.6	30.1	36.1	30.7	17.5	27.1	14.5	25.3	18.1	13.3	14.5	11.4	7.8	4.8	10.2	3.0	1.2
その他	44.8	28.0	49.7	37.8	35.0	31.5	33.6	14.7	21.0	15.4	23.1	15.4	19.6	11.9	14.7	4.9	9.1	10.5	2.1	1.4	
居住年数別	1年未満	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	61.6	33.7	10.5	25.6	30.2	24.4	16.3	37.2	17.4	23.3	11.6	16.3	17.4	18.6	5.8	12.8	7.0	9.3	4.7	-
	5～10年未満	42.9	28.6	42.9	35.7	35.7	28.6	42.9	28.6	14.3	21.4	14.3	14.3	-	21.4	21.4	14.3	14.3	-	-	-
	10～20年未満	53.1	34.4	35.9	32.8	34.4	25.0	21.9	28.1	15.6	18.8	25.0	20.3	12.5	18.8	10.9	10.9	3.1	9.4	1.6	1.6
	20年以上	46.6	35.2	35.2	34.2	33.1	30.2	30.2	22.7	21.9	20.0	20.1	17.9	16.5	14.1	11.3	7.0	7.9	6.5	2.5	0.7
県外	居住経験あり	51.1	34.7	30.3	33.7	32.1	31.3	28.0	24.6	21.2	20.8	20.2	19.3	13.3	15.9	9.0	8.4	9.8	8.0	3.1	0.7
	居住経験なし	43.8	35.4	37.9	33.4	34.5	27.8	30.3	23.3	21.4	19.3	19.6	16.5	19.7	13.2	13.7	6.8	5.1	5.0	2.0	0.6
地域別	峡中	52.9	34.6	33.5	30.6	32.4	27.4	29.6	24.7	19.9	21.8	20.4	18.5	17.6	15.3	11.6	5.7	8.5	6.3	1.9	1.0
	峡北	51.8	36.5	34.3	32.1	34.3	33.6	24.1	16.8	16.8	17.5	22.6	24.1	16.1	10.2	8.8	14.6	4.4	9.5	2.9	2.2
	峡東	38.4	32.1	32.6	26.3	35.3	25.4	32.6	25.4	22.8	17.0	21.4	26.8	17.4	13.4	12.1	7.1	7.6	6.7	4.0	0.9
	峡南	29.6	32.1	37.0	34.6	33.3	43.2	27.2	22.2	23.5	18.5	18.5	12.3	9.9	16.0	11.1	6.2	3.7	9.9	3.7	1.2
	富士・東部	44.3	36.6	34.5	43.7	32.6	31.7	28.0	24.3	24.6	19.7	15.4	9.5	13.5	15.1	11.1	9.8	8.0	6.2	2.5	-

- 年齢別で見ると、「50代」と「60代」を境に回答傾向の違いを確認でき、「50代」以下で全体1位の「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」が属性1位となっている。一方、全体3位の「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」は、年齢層が上がるにつれて回答率も概ね上昇し、「60代」以上で属性1位となっている。また、「30代」「40代」では、全体8位の「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」の回答率が他の年代よりも比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、「農林水産業」「主婦・主夫（専業）」を除くすべての職業で、全体1位の「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」の回答率が高く属性1位となっており、特に「学生」では回答率が8割を超えている。また、「農林水産業」では、全体12位の「農業や農村の振興」の回答率が5割を超え、他の職業に比べて突出して高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を大きく上回っている項目としては、全体1位の「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」（+7.3ポイント）がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に大きく上回っている項目としては、全体3位の「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」（+7.6ポイント）がある。
- 地域別で見ると、「峡南」では、全体6位の「人口減少に歯止めをかける施策」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「富士・東部」では、全体4位の「医療体制の充実や健康づくり」の回答率が比較的高くなっているなど、地域ごとに特徴がみられる。

【過去との比較】

図表2-2-2 行政の施策についての要望（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	1	33.9	1	38.1	1	47.3
雇用の創出・安定化、就職・就業の支援 *1	3	27.1	3	31.0	2	34.7
高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	2	29.4	2	36.4	3	33.9
医療体制の充実や健康づくり *2	5	19.4	5	28.2	4	33.2
県内経済を支える地域産業の振興 *3	6	15.5	8	20.6	5	33.1
人口減少に歯止めをかける施策 *4	-	-	-	-	6	29.5
家族や身近な人のケア（介護、看病等）を行う人に対する支援 *5	-	-	-	-	7	29.0
子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	4	21.6	4	28.3	8	23.8
地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策	7	13.4	6	25.2	9	21.3
特色や活気あるまちなみづくりや美しい景観の形成、道路の整備 *6	9	10.5	13	11.3	10	20.0
防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全な社会づくり *7	13	9.1	12	15.1	11	19.6
農業や農村の振興	11	9.9	11	15.5	12	18.0
山梨の魅力をいかした観光の振興 *8	8	12.1	9	19.9	13	16.1
学校教育の充実や、健全な青少年の育成	12	9.6	10	16.4	14	14.5
生活困窮者に対する支援 *9	-	-	-	-	15	11.3
健全な森づくりと、それを支える林業の振興	14	4.7	14	8.6	16	7.7
芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援	15	4.3	15	7.4	17	7.6
環境保全、脱炭素社会の実現 *10	10	10.4	7	22.7	18	6.8
その他	16	2.8	16	2.3	19	2.6

- *1 令和3年度調査までは「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」となっていた
- *2 令和3年度調査までは「適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援」となっていた
- *3 令和3年度調査までは「成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化」となっていた
- *4 令和7年度調査から新設された選択肢
- *5 令和7年度調査から新設された選択肢
- *6 令和3年度調査までは「特色や活気のあるまちなみづくりや美しい景観の形成」となっていた
- *7 令和3年度調査までは「防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進」となっていた
- *8 令和3年度までは「山梨の魅力をいかした観光の振興や、県産品の普及・宣伝」となっていた
- *9 令和7年度調査から新設された選択肢
- *10 令和3年度調査までは「自然環境の保護」「省エネ・再生可能エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に向けた支援」となっていたが設問が統合された。過去データは順位の高かった「自然環境の保護」を残し比較した

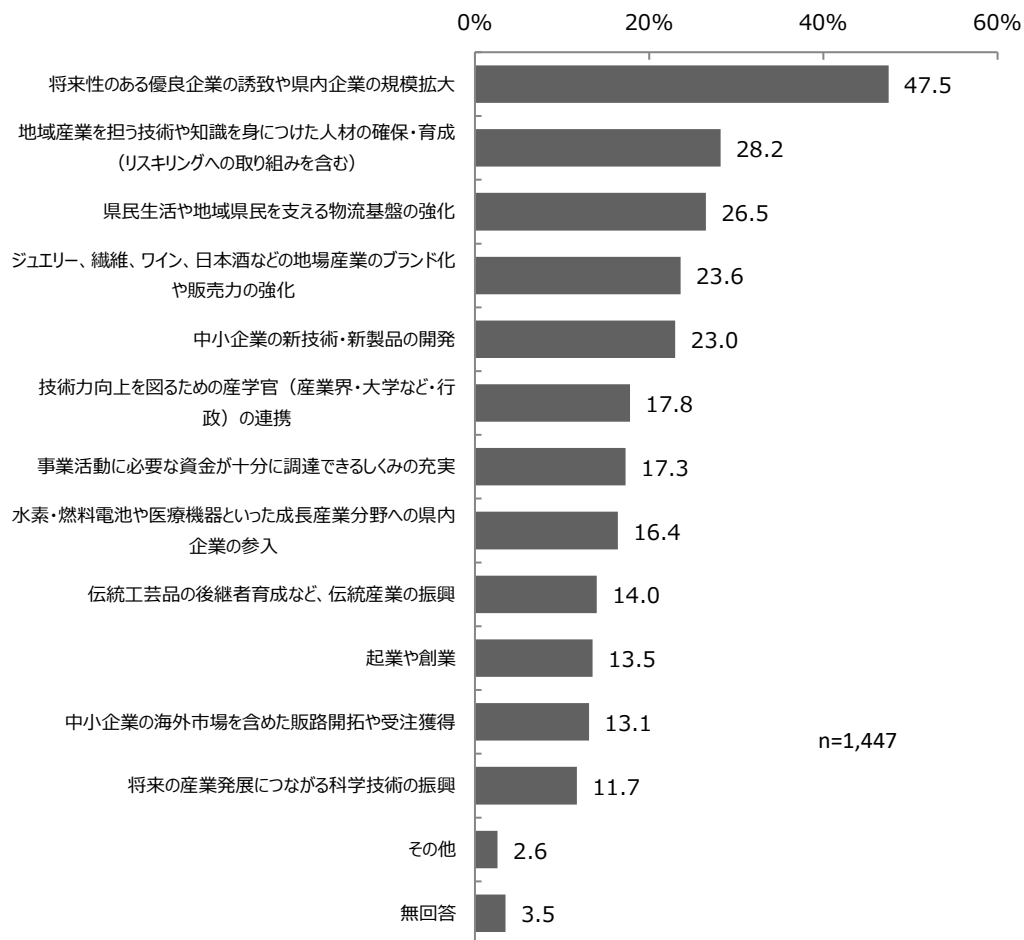
今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目に加え、選択数が3つから5つに増加している。これを前提にして全体順位の変動を見ると、大きな順位の変動はないものの、前回8位の「県内経済を支える地域産業の振興」が12.5ポイント増加して今回5位となったほか、前回13位の「特色や活気あるまちなみづくりや美しい景観の形成、道路の整備」が8.7ポイント増加して今回10位と順位が上昇している。

3 総合計画を推進する上での主要な課題や施策についての関心

(1) 地域産業の振興

【今回の調査結果】

問8 経済の活力を高め、豊かな県民生活を維持するためには、競争力のある地域産業の振興が重要です。山梨の産業の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



地域産業の振興に関し必要なことについては、「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大」（47.5%）の回答率が突出して高く、次いで「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」（28.2%）、「県民生活や地域を支える物流基盤の強化」（26.5%）と続いている。

前回に引き続き、優良企業の誘致や県内企業の規模拡大が最も大きい割合を占めたことから、地域産業の振興に向けて、企業の誘致や規模拡大が最も有効な施策として県民が大きな期待を寄せている。一方で、産業を支える「ひと」の確保・育成や、県内に根ざす中小企業の技術開発力の向上も重要な課題として認識されているが、前回ほどの関心はなく、その分物流基盤の強化において、県民から推進すべき項目として関心を集めていることがうかがえる。

図表 2-3-1 地域産業の振興のために必要なこと（属性別）

(単位：%)

		模 拡 大	将 来 性 の あ る 優 良 企 業 の 誘 致 や 県 内 企 業 の 規 模 の 大 小	含 む の 確 保 ・ 育 成 (ヘ リ ス キ リ ン グ へ の 取 り 組 み を 含 む)	地 域 産 業 を 担 う 技 術 や 知 識 を 身 に つ け た 人 材 の 取 り 組 み	県 民 生 活 や 地 域 居 民 を 支 え る 物 流 基 盤 の 強 化	場 産 業 の ブ ラ ン ド 化 や 販 売 力 の 強 化	ジ ュ エ リ ー 、 繊 維 、 ワ イ ン 、 日 本 酒 な ど の 地 産 産 業 の 開 発	中 小 企 業 の 新 技 術 ・ 新 製 品 の 開 発	学 術 力 向 上 を 図 る た め の 産 学 官 (産 業 界 ・ 大 学 等) の 連 携	事 業 活 動 に 必 要 な 資 金 が 十 分 に 調 達 で き る し く の 充 実	分 野 へ の 県 内 企 業 の 参 入	水 素 ・ 燃 料 電 池 や 医 療 機 器 と い っ た 成 長 産 業	興 業 の 後 継 者 育 成 な ど 、 伝 統 産 業 の 振 興	起 業 や 創 業	獲 得 中 小 企 業 の 海 外 市 場 を 含 め た 販 路 開 拓 や 受 注	将 来 の 産 業 発 展 に つ な が る 科 学 技 術 の 振 興	そ の 他	無 回 答
全体		47.5	28.2	26.5	23.6	23.0	17.8	17.3	16.4	14.0	13.5	13.1	11.7	2.6	3.5				
性別	男性	49.3	25.4	24.2	21.0	26.4	18.4	18.5	18.8	9.5	15.9	16.4	12.7	3.6	2.5				
	女性	47.0	31.1	28.2	26.0	20.0	17.0	15.5	14.3	18.4	11.3	10.1	10.9	1.8	4.4				
	その他	17.9	21.4	39.3	25.0	17.9	21.4	32.1	10.7	7.1	14.3	10.7	7.1	-	7.1				
年齢別	18～19歳	30.0	20.0	-	30.0	40.0	-	-	30.0	10.0	20.0	20.0	10.0	-	-				
	20～29歳	40.0	23.0	23.6	35.8	24.8	13.9	17.0	9.1	18.2	9.1	15.8	9.1	3.6	4.2				
	30～39歳	45.4	22.0	28.3	29.3	25.9	12.7	15.6	16.1	13.7	17.1	17.1	8.8	2.0	2.9				
	40～49歳	50.4	25.2	26.0	25.6	17.7	17.7	22.4	15.0	17.3	17.7	13.8	11.8	2.0	2.0				
	50～59歳	46.6	31.0	28.3	20.3	22.1	14.8	18.3	16.9	12.4	13.4	14.5	12.4	2.8	2.1				
	60～69歳	49.2	33.2	24.2	20.7	23.0	22.3	17.6	17.6	11.3	13.7	9.0	12.9	3.5	3.5				
	70歳以上	51.5	31.6	28.9	16.2	25.2	23.7	13.2	20.3	12.8	9.4	9.8	13.5	2.3	6.4				
職業別	自営業・家族従業者 (計)	47.1	20.3	23.7	22.4	23.7	19.7	21.0	14.9	12.5	17.6	15.9	11.9	3.4	3.1				
	農林水産業	56.3	25.0	20.8	20.8	12.5	14.6	16.7	14.6	4.2	20.8	12.5	10.4	4.2	6.3				
	商工・サービス業	46.9	19.7	23.9	22.5	24.4	22.1	23.5	16.4	12.2	15.5	16.4	12.2	2.8	1.9				
	自由業	35.3	17.6	26.5	23.5	35.3	11.8	11.8	5.9	26.5	26.5	17.6	11.8	5.9	5.9				
	勤め人 (計)	49.7	29.8	26.6	23.5	22.6	15.4	20.0	17.3	13.1	15.1	14.0	10.5	2.1	2.1				
	会社・商店・工場勤務	48.0	26.5	27.4	25.0	22.6	14.4	21.9	17.3	12.4	14.4	15.5	10.6	1.8	2.4				
	官公庁・公共企業体勤務	56.3	42.0	23.5	17.6	22.7	19.3	12.6	17.6	16.0	17.6	8.4	10.1	3.4	0.8				
	その他 (計)	46.0	31.1	28.5	25.5	23.0	19.4	13.2	17.2	15.5	10.2	11.3	11.9	2.6	3.8				
	学生	45.7	20.0	17.1	37.1	22.9	20.0	5.7	17.1	14.3	11.4	22.9	11.4	-	-				
	主婦・主夫 (パート)	48.9	33.3	26.9	28.0	21.5	17.2	16.1	16.1	16.7	9.7	9.6	10.8	1.6	2.2				
	主婦・主夫 (専業)	44.6	31.9	30.1	18.7	22.3	17.5	13.9	15.7	18.7	12.7	9.7	15.1	2.4	6.6				
その他	44.1	30.1	31.5	27.3	25.9	24.5	10.5	20.3	10.5	7.7	12.6	9.1	4.9	3.5					
居住年数別	1年未満	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
	1～5年未満	46.5	30.2	25.6	25.6	17.4	14.0	16.3	17.4	11.6	18.6	18.6	18.6	1.2	2.3				
	5～10年未満	50.0	14.3	14.3	28.6	21.4	28.6	28.6	28.6	-	21.4	14.3	-	-	7.1				
	10～20年未満	37.5	23.4	26.6	20.3	21.9	18.8	26.6	15.6	14.1	14.1	17.2	3.1	1.6	6.3				
	20年以上	48.2	28.6	26.9	23.9	23.4	17.9	17.1	16.6	14.2	13.2	12.7	11.6	2.7	3.0				
県外	居住経験あり	50.6	28.3	25.2	23.0	23.2	17.7	17.7	19.0	13.0	15.4	13.3	13.0	2.7	2.4				
	居住経験なし	44.7	28.7	28.4	25.2	22.5	17.9	17.5	13.8	14.9	11.6	13.4	9.6	2.5	3.7				
地域別	峡中	45.4	29.6	26.6	27.6	21.5	17.5	15.9	16.0	14.6	12.8	14.0	11.2	1.9	3.8				
	峡北	40.9	27.0	21.9	21.9	29.9	15.3	19.0	18.2	13.9	16.1	16.1	10.2	1.5	4.4				
	峡東	52.7	29.5	28.6	22.8	19.6	20.1	17.4	14.7	11.2	12.9	10.7	15.6	4.5	1.3				
	峡南	40.7	30.9	24.7	19.8	30.9	13.6	13.6	12.3	18.5	13.6	11.1	8.6	7.4	4.9				
	富士・東部	52.9	24.3	27.4	17.5	23.7	18.8	20.3	18.5	13.5	14.5	12.0	11.4	2.2	3.7				

○性別で見ると、「女性」が「男性」を大きく上回っている項目としては、全体9位の「伝統工芸品の後継者育成など、伝統産業の振興」(+8.9ポイント)がある。

○年齢別で見ると、全体4位の「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」では、年齢層が下がるにつれて、回答率が概ね高くなっている。

○職業別で見ると、「自由業」で全体5位の「中小企業の新技術・新製品の開発支援」及び全体9位の「伝統工芸品の後継者育成など、伝統産業の振興」、「農林水産業」及び「自由業」で全体10位の「起業や創業」、「学生」で全体11位の「中小企業の海外市場を含めた販路開拓や受注獲得」の回答率が、他の職業より比較的高くなっている。

○地域別で見ると、「峡北」「峡南」では全体5位の「中小企業の新技術・新製品の開発支援」の回答率が比較的高く、属性2位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-2 地域産業の振興のために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大 *1	1	51.2	1	49.4	1	47.5
地域産業を担う技術や知識を身につけた人材の確保・育成（リスクリングへの取り組みを含む） *2	2	40.6	2	42.3	2	28.2
県民生活や地域県民を支える物流基盤の強化 *3	-	-	-	-	3	26.5
ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化	5	20.2	4	21.5	4	23.6
中小企業の新技術・新製品の開発 *4	3	34.5	3	32.4	5	23.0
技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携 *5	8	14.8	5	20.3	6	17.8
事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実	6	18.3	8	16.1	7	17.3
水素・燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入 *6	-	-	6	17.7	8	16.4
伝統工芸品の後継者育成など、伝統産業の振興 *7	7	18.1	7	16.4	9	14.0
起業や創業 *8	10	10.7	9	13.0	10	13.5
中小企業の海外市場を含めた販路開拓や受注獲得 *9	4	28.9	10	12.6	11	13.1
将来の産業発展につながる科学技術の振興	9	12.2	11	11.3	12	11.7
その他	11	1.1	12	3.2	13	2.6

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 令和3年度調査では「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」となっていた

*2 令和3年度調査では「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」となっていた

*3 令和7年度調査から新設された選択肢

*4 令和3年度調査では「中小企業の新技術・新製品の開発支援」となっていた

*5 令和3年度調査では「技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化」となっていた

*6 令和3年度調査では「燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援」となっていた

*7 令和3年度調査では「伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興」となっていた

*8 令和3年度調査では「起業や創業の支援」となっていた

*9 令和3年度調査では「中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援」となっていた

今回の調査における回答率に着目すると、今回2位の「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成（リスクリングへの取り組みを含む）」の回答率は14.1ポイント減少しているほか、前回3位の「中小企業の新技術・新製品の開発支援」の回答率は9.4ポイント減少し、今回5位となった。

(2) 農業の振興

【今回の調査結果】

問9 農業は、食料生産のほか、農村景観の形成、災害の防止など、生活にさまざまな恵みをもたらしています。山梨の農業の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



(注1) ICT:「Information and Communication Technology」の略。コンピュータや情報通信ネットワーク(インターネット等)などの情報通信技術のこと。

(注2) 4パーミル・イニシアチブ:世界の土壌表層の炭素量を年間4パーミル(0.4%)増加させることができれば、人間の経済活動などによって増加する大気中の二酸化炭素を実質ゼロにすることができるという考え方で、農業分野から脱炭素社会の実現を目指す取り組みのこと。

(注3) カーボンフリー農業:農業分野における地球温暖化の抑制対策を図るため、本県の強みであるグリーン水素や再生可能エネルギー等の地域資源を活用したエネルギーを自給自足するシステムを確立し、農業生産に要するコスト削減や高付加価値化を図るとともに、エネルギーの国際情勢に左右されない農業を推進し、本県農業者の所得を向上する取り組みのこと。

農業の振興のために必要なことについては、「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(50.1%)の回答率が最も高く、次いで「耕作放棄地の再生・活用」(39.0%)、「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動」(30.9%)と続いている。

今後の本県における農業の振興にあたっては、これまでの調査結果と同様に、個人・企業を問わず農業への新規参入者の確保・育成が最も重要との認識が示されている。

また、県産農産物のブランド力の強化や新品種の開発・普及においても、これまでの調査結果と同様に回答率が高く重視されているが、それ以上に耕作放棄地の再生・活用、ICTを活用したスマート農業の研究・普及や4パーミル・イニシアチブやカーボンフリー農業など環境に配慮した農業の回答率が上昇していることから、農産物の高付加価値化だけでなく、農用地を有効活用することや効率的な農作業及び環境への配慮の重要性が増してきていると考えられる。

図表2-3-3 農業の振興のために必要なこと（属性別）

(単位：%)

		新たに農業に従事する人や企業の農業参入など、多様な担い手の確保・育成	耕作放棄地の再生・活用	県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動	山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝	経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化	農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進	戦略の強化	農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売	農作物への鳥獣害の防止対策の強化	ICT(注1)の活用などによるスマート農業の研究・普及	食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくり	県産農産物の県内消費(地産地消)の拡大	4パーミル・イニシアチブ(注2)、カーボンフ	果実などの海外への輸出拡大	その他	無回答
全体		50.1	39.0	30.9	22.8	19.5	19.3	15.1	14.6	13.7	10.4	10.4	8.2	7.7	2.4	2.7	
性別	男性	45.4	37.1	32.1	25.8	20.6	18.8	16.2	14.0	15.5	10.1	9.1	7.2	9.3	3.6	2.2	
	女性	55.2	41.3	29.4	19.9	18.5	19.9	13.6	15.5	11.7	10.5	12.0	8.9	6.4	1.2	3.0	
	その他	32.1	25.0	39.3	25.0	17.9	14.3	25.0	3.6	21.4	14.3	3.6	14.3	-	3.6	7.1	
年齢別	18～19歳	40.0	40.0	10.0	20.0	30.0	-	-	10.0	40.0	10.0	-	-	30.0	10.0	-	
	20～29歳	41.8	18.8	31.5	29.7	20.0	20.0	12.7	9.1	12.7	11.5	9.1	6.7	18.2	2.4	3.6	
	30～39歳	45.9	33.7	36.1	25.4	21.0	22.4	11.7	10.7	17.6	10.2	11.7	3.9	11.7	4.9	1.5	
	40～49歳	48.4	36.2	37.8	26.4	19.3	23.6	18.9	7.9	16.9	6.7	9.1	9.8	6.3	2.8	0.8	
	50～59歳	55.2	41.7	31.4	20.3	18.6	18.3	15.5	12.4	15.5	8.3	11.0	7.9	4.8	1.4	2.1	
	60～69歳	52.3	47.3	26.6	21.1	17.2	16.8	15.6	18.4	16.0	10.5	9.0	8.2	4.3	2.3	3.9	
	70歳以上	53.0	47.4	24.4	17.7	21.1	16.5	15.0	26.3	3.0	15.4	12.8	11.3	4.9	1.1	4.1	
職業別	自営業・家族従業者(計)	45.1	39.3	30.8	23.7	13.9	23.4	18.0	16.9	12.5	9.8	10.5	9.8	6.4	4.4	1.4	
	農林水産業	41.7	43.8	31.3	10.4	8.3	35.4	16.7	29.2	4.2	8.3	4.2	16.7	2.1	12.5	2.1	
	商工・サービス業	46.0	37.1	31.9	28.6	14.1	19.2	18.8	15.5	15.0	11.3	11.7	7.0	7.5	1.9	1.4	
	自由業	44.1	47.1	23.5	11.8	20.6	32.4	14.7	8.8	8.8	2.9	11.8	17.6	5.9	8.8	-	
	勤め人(計)	52.5	37.7	34.2	25.9	22.2	18.0	13.7	10.0	16.5	8.9	10.5	6.7	8.8	2.5	1.6	
	会社、商店、工場勤務	50.2	36.9	31.6	27.7	22.1	18.8	13.9	9.3	15.9	10.2	11.1	7.3	8.0	2.2	2.0	
	官公庁、公共企業体勤務	61.3	40.3	43.7	19.3	22.7	15.1	12.6	12.6	18.5	4.2	8.4	4.2	11.8	3.4	-	
	その他(計)	50.9	41.5	28.1	19.4	20.8	18.1	15.1	17.7	12.5	12.6	10.6	8.9	7.5	1.5	2.8	
	学生	42.9	14.3	37.1	22.9	31.4	11.4	11.4	8.6	25.7	8.6	5.7	14.3	22.9	2.9	-	
	主婦・主夫(パート)	52.2	40.3	29.0	20.4	19.4	22.0	13.4	15.1	13.4	13.4	11.8	8.1	5.4	0.5	1.6	
	主婦・主夫(専業)	53.0	50.0	24.7	16.3	19.9	16.3	15.7	22.3	10.2	10.8	10.2	9.6	7.2	1.2	4.2	
その他	49.0	39.9	28.7	21.0	21.0	16.8	17.5	18.2	10.5	14.7	10.5	7.7	7.0	2.8	3.5		
居住年数別	1年未満	100.0	-	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	1～5年未満	54.7	27.9	33.7	25.6	18.6	16.3	24.4	9.3	11.6	11.6	8.1	7.0	14.0	2.3	1.2	
	5～10年未満	42.9	28.6	50.0	14.3	7.1	14.3	7.1	28.6	14.3	-	7.1	7.1	14.3	7.1	-	
	10～20年未満	45.3	21.9	28.1	21.9	31.3	17.2	12.5	15.6	15.6	14.1	17.2	-	14.1	3.1	3.1	
	20年以上	50.2	41.1	30.8	22.8	19.5	19.8	14.6	14.7	14.0	10.4	10.3	8.6	6.9	2.4	2.3	
県外	居住経験あり	50.6	42.6	33.3	22.0	19.7	17.8	16.7	13.9	14.3	9.2	9.8	8.9	7.7	3.2	1.2	
	居住経験なし	49.8	35.6	28.4	23.8	20.0	21.4	13.2	15.4	13.7	12.0	11.2	7.3	7.9	1.7	3.1	
地域別	峡中	50.1	36.2	35.4	23.1	20.7	19.4	16.6	10.1	14.0	11.6	11.5	6.6	8.1	1.6	3.1	
	峡北	47.4	48.9	17.5	21.9	21.9	19.0	10.2	18.2	10.9	5.8	13.1	10.2	5.1	2.2	2.9	
	峡東	53.6	40.2	34.4	17.9	14.7	16.5	18.8	9.8	17.9	8.0	8.5	12.5	8.0	6.7	1.3	
	峡南	51.9	53.1	23.5	17.3	17.3	21.0	13.6	24.7	12.3	4.9	12.3	8.6	3.7	2.5	1.2	
	富士・東部	48.3	36.3	26.5	27.4	19.7	20.6	11.7	23.1	11.7	12.6	8.0	7.4	8.6	1.2	3.1	

- 性別で見ると、「女性」が「男性」を大きく上回っている項目としては、全体1位の「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」（+9.8ポイント）がある。
- 年齢別で見ると、全体2位の「耕作放棄地の再生・活用」は概ね年齢が上がるにつれて回答率が高くなり、「50代以上」で属性2位となっている。一方、「40代以下」では、全体3位の「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動」で回答率が高く、属性2位となっていることから、年齢層による回答傾向に違いがある。
- 職業別で見ると、「農林水産業」及び「自由業」では、全体2位の「耕作放棄地の再生・活用」の回答率が高く、属性1位となっているほか、全体6位の「農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進」で他の職業よりも比較的高い回答率となっている。同様に、「学生」において、全体5位の「経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化」が、他の職業よりも回答率が高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」では、全体3位の「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「5～10年未満」では全体8位の「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」、「10～20年未満」では全体5位の「経済規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化」が、他の居住年数よりも回答率が比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を大きく上回っている項目としては、全体2位の「耕作放棄地の再生・活用」（+7.0ポイント）がある。
- 地域別で見ると、「峡中」及び「峡東」では、全体3位の「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動」が、「峡南」及び「富士・東部」では、全体8位の「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」の回答率が、それぞれ他の地域より高くなっている。

【過去との比較】

図表2-3-4 農業の振興のために必要なこと（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
新たに農業に従事する人や企業の農業参入など、多様な担い手の確保・育成 *1	1	45.8	1	46.9	1	50.1
耕作放棄地の再生・活用 *2	2	38.1	3	34.6	2	39.0
県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動 *3	3	36.7	2	36.7	3	30.9
山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝	4	26.8	4	29.1	4	22.8
経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化 *4	6	18.7	7	18.1	5	19.5
農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進	8	15.7	6	18.5	6	19.3
農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売戦略の強化	7	18.2	5	20.6	7	15.1
農作物への鳥獣害の防止対策の強化	5	18.9	9	14.8	8	14.6
I C Tの活用などによるスマート農業の研究・普及 *5	-	-	12	8.9	9	13.7
食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくり *6	9	14.1	8	15.0	10	10.4
県産農産物の県内消費（地産地消）の拡大	11	12.6	10	11.6	10	10.4
4パーミル・イニシアチブ、カーボンフリー農業など環境に配慮した農業 *7	-	-	13	2.2	12	8.2
果実などの海外への輸出拡大 *8	10	13.1	11	10.1	13	7.7
その他	12	2.7	14	2.0	14	2.4

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

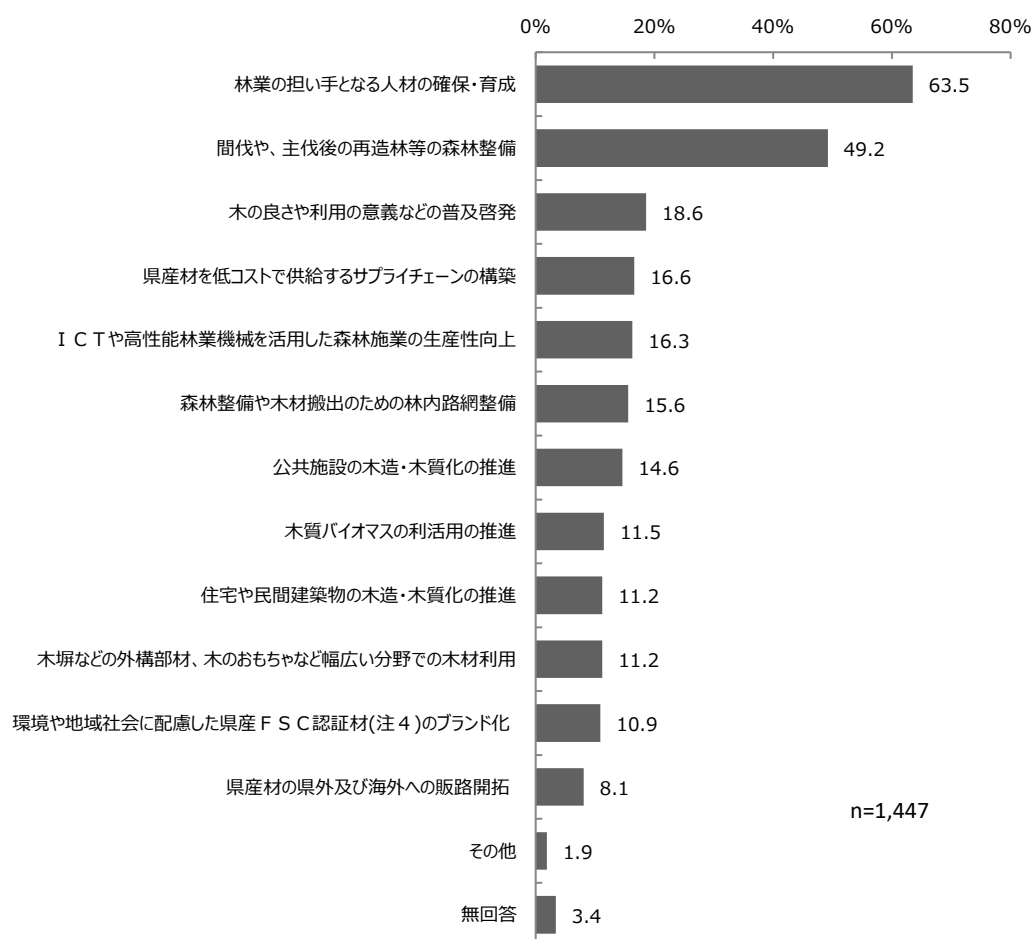
- *1 令和3年度調査では「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」となっていた
- *2 令和3年度調査では「耕作放棄地の再生・活用の支援」となっていた
- *3 令和3年度調査では「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」となっていた
- *4 令和3年度調査では「経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援」となっていた
- *5 令和3年度調査から新設された選択肢
- *6 令和3年度調査では「食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援」となっていた
- *7 令和3年度から新設された選択肢。令和3年度調査では「4パーミル・イニシアチブなど地球環境に配慮した農業の推進」となっていた
- *8 令和3年度調査では「果実などの海外への輸出拡大に向けた支援」となっていた

今回の調査では、選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回3位の「耕作放棄地の再生・活用」は順位が2位へ上昇したほか、前回12位の「ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及」は9位に上昇する結果となった。また、回答率に着目すると、今回1位の「新たに農業に従事する人や企業の農業参入など、多様な担い手の確保・育成」は比較的回答率が高く、今回の調査で初めて50%を超える結果となったことから、これまで以上に大きな関心を集めていることが分かる。

(3) 林業の振興

【今回の調査結果】

問10 山梨は県土面積の78%を森林が占めており、その豊かな森林は、木材生産をはじめ、災害の防止、水源のかん養など、さまざまな恩恵をもたらし、県民の暮らしを支えています。山梨の林業の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



(注4) 県産F S C認証材：山梨県有林は、国際的な森林認証制度であるF S C®森林管理認証を取得し、F S C森林管理認証の原則と基準に基づき、環境や地域社会に配慮しながら、持続可能な森づくりをすすめています。県有林から生産された木材は、F S C認証材として活用されていて、F S C認証制度の大きな目的の一つでもある違法伐採の抑止にも貢献しています。

林業の振興のために必要なことについては、「林業の担い手となる人材の確保・育成」(63.5%)、「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備」(49.2%)の2つが突出して高くなっている。「木の良さなどの普及啓発」や「低コストで供給するサプライチェーンの構築」だけでなく、「I C Tや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上」を重視するなど、効率性や生産性の向上に対する取り組みが求められていることがうかがえる。

図表 2-3-5 林業の振興のために必要なこと（属性別）

(単位：%)

		林業の担い手となる人材の確保・育成	間伐や、主伐後の再造林等の森林整備	木の良さや利用の意義などの普及啓発	チェーンの構築	県産材を低コストで供給するサプライ	業の生産性向上	ICTや高性能林業機械を活用した森林施	森林整備や木材搬出のための林内路網整備	公共施設の木造・木質化の推進	木質バイオマスの利活用の推進	住宅や民間建築物の木造・木質化の推進	広い分野での木材利用	木堀などの外構部材、木のおもちゃなど幅	材（注4）のブランド化	環境や地域社会に配慮した県産FSC認証	県産材の県外及び海外への販路開拓	その他	無回答
全体		63.5	49.2	18.6	16.6	16.3	15.6	14.6	11.5	11.2	11.2	10.9	8.1	1.9	3.4				
性別	男性	61.6	49.1	16.1	21.2	18.1	18.4	15.8	11.8	12.6	8.2	10.1	10.1	2.8	2.6				
	女性	65.7	49.7	21.1	12.7	14.3	13.2	13.5	11.2	10.1	13.9	11.3	6.1	1.1	4.0				
	その他	53.6	39.3	14.3	7.1	25.0	10.7	14.3	10.7	7.1	14.3	21.4	10.7	3.6	7.1				
年齢別	18～19歳	60.0	50.0	10.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	20.0	30.0	-	10.0	-	-				
	20～29歳	52.7	42.4	21.2	14.5	15.2	17.0	11.5	10.3	7.3	12.1	10.3	7.9	3.0	4.2				
	30～39歳	64.4	45.9	17.6	16.6	13.7	21.0	18.5	11.2	10.7	14.1	8.8	6.8	1.5	2.4				
	40～49歳	65.4	45.7	16.1	18.5	18.1	17.7	14.6	12.2	10.6	12.2	11.8	9.4	0.4	1.6				
	50～59歳	66.6	47.9	18.3	15.5	19.7	14.1	11.7	13.4	11.4	7.9	9.3	10.7	3.1	1.7				
	60～69歳	64.5	55.1	18.8	22.7	18.0	12.1	12.5	9.0	9.8	9.0	12.5	3.9	2.3	5.5				
	70歳以上	63.9	55.3	20.7	11.3	12.4	13.9	19.2	12.0	15.4	12.4	12.8	9.0	1.5	4.9				
職業別	自営業・家族従業者（計）	57.3	53.9	12.2	19.7	15.6	19.7	15.6	11.9	12.5	10.5	10.2	9.2	2.7	2.7				
	農林水産業	43.8	45.8	8.3	20.8	14.6	14.6	14.6	16.7	14.6	2.1	12.5	12.5	6.3	4.2				
	商工・サービス業	58.7	54.5	12.7	21.1	13.6	20.7	16.0	12.2	12.7	13.6	9.4	8.9	1.4	2.3				
	自由業	67.6	61.8	14.7	8.8	29.4	20.6	14.7	2.9	8.8	2.9	11.8	5.9	5.9	2.9				
	勤め人（計）	64.6	47.5	20.3	18.6	19.1	17.2	13.7	11.7	10.5	9.8	10.0	9.6	2.1	2.1				
	会社、商店、工場勤務	63.3	46.0	22.6	18.6	17.0	16.8	13.9	11.7	10.6	10.2	10.0	9.7	2.2	2.4				
	官公庁、公共企業体勤務	69.7	52.9	11.8	18.5	26.9	18.5	12.6	11.8	10.1	8.4	10.1	9.2	1.7	0.8				
	その他（計）	66.0	49.8	19.6	13.0	15.1	11.9	15.7	11.5	11.3	13.4	12.8	6.0	1.3	3.4				
	学生	60.0	42.9	20.0	8.6	25.7	14.3	5.7	17.1	8.6	17.1	8.6	5.7	-	-				
	主婦・主夫（パート）	63.4	51.6	17.2	13.4	17.7	13.4	16.1	8.6	10.8	9.7	14.5	4.8	0.5	3.2				
	主婦・主夫（専業）	71.1	50.6	21.7	9.6	12.0	10.8	16.3	10.2	10.8	15.7	13.9	7.2	1.2	3.6				
その他	65.0	48.3	20.3	17.5	12.6	10.5	16.8	15.4	13.3	14.7	10.5	6.3	2.8	4.2					
居住年数別	1年未満	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-				
	1～5年未満	65.1	47.7	18.6	14.0	20.9	22.1	9.3	12.8	8.1	11.6	3.5	10.5	2.3	1.2				
	5～10年未満	64.3	50.0	7.1	7.1	14.3	14.3	-	7.1	14.3	7.1	21.4	-	-	14.3				
	10～20年未満	62.5	54.7	14.1	15.6	12.5	17.2	14.1	3.1	14.1	9.4	15.6	6.3	1.6	6.3				
	20年以上	63.6	49.6	18.7	17.1	16.6	15.2	15.4	12.1	11.2	11.4	11.2	8.0	1.9	2.7				
県外	居住経験あり	65.7	50.5	16.3	17.3	19.7	14.7	14.5	13.7	10.8	10.8	12.7	7.7	2.3	2.0				
	居住経験なし	61.3	49.1	20.5	16.0	13.4	17.1	15.2	9.5	11.5	12.0	8.9	8.7	1.6	3.7				
地域別	峡中	65.4	46.8	18.7	17.6	16.9	15.7	13.8	9.7	11.9	11.6	11.2	10.4	1.2	3.8				
	峡北	65.0	53.3	17.5	13.1	12.4	13.1	13.1	12.4	8.8	12.4	12.4	6.6	2.9	3.6				
	峡東	58.5	46.4	18.8	18.3	21.0	15.6	12.9	10.3	10.3	8.5	11.6	8.0	3.1	2.7				
	峡南	71.6	54.3	13.6	9.9	16.0	19.8	16.0	12.3	6.2	9.9	14.8	2.5	2.5	1.2				
	富士・東部	60.3	53.2	20.0	16.3	13.5	15.4	17.5	15.4	12.6	12.0	8.3	5.2	2.2	3.4				

- 性別でみると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目として、全体4位の「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」（+8.5ポイント）があげられる。
- 職業別でみると、全体の回答傾向に近似しているが、「農林水産業」では、全体2位の「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備」の回答率が当該属性における1位となっている。
- 地域別でみると、すべての地域において、全体1位の「林業の担い手となる人材の確保・育成」が概ね6割以上の回答率を示し、各地域においても1位となっている。また、その他の項目についても全体の回答傾向と類似している。

【過去との比較】

図表 2-3-6 林業の振興のために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
林業の担い手となる人材の確保・育成	-	-	1	60.0	1	63.5
間伐や、主伐後の再造林等の森林整備 *1	-	-	2	46.9	2	49.2
木の良さや利用の意義などの普及啓発	-	-	3	27.4	3	18.6
県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築	-	-	4	21.6	4	16.6
I C Tや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上	-	-	10	11.1	5	16.3
森林整備や木材搬出のための林内路網整備	-	-	7	15.5	6	15.6
公共施設の木造・木質化の推進	-	-	5	18.1	7	14.6
木質バイオマスの利活用の推進	-	-	9	11.9	8	11.5
住宅や民間建築物の木造・木質化の推進	-	-	6	17.1	9	11.2
木塀などの外構部材、木のおもちゃなど幅広い分野での木材利用 *2	-	-	8	15.0	9	11.2
環境や地域社会に配慮した県産F S C認証材のブランド化 *3	-	-	12	6.1	11	10.9
県産材の県外及び海外への販路開拓	-	-	11	8.5	12	8.1
その他	-	-	13	2.1	13	1.9

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度は前回データがないので表示なし。

*1 令和3年度調査では「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」となっていた

*2 令和3年度調査では「木塀などの外構部材、木のおもちゃなど幅広い分野での木材利用の推進」となっていた

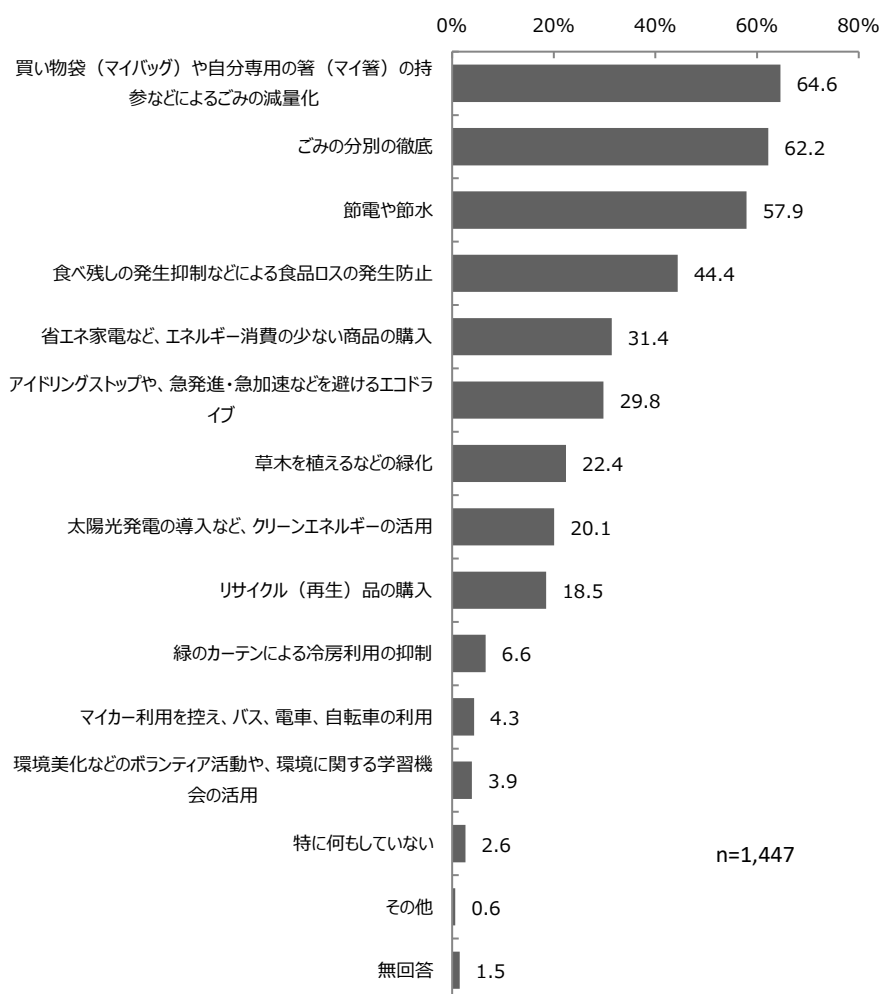
*3 令和3年度調査では「県産F S C認証材のブランド化」となっていた

本設問は、前回は初めての調査であり、選択肢の表現を変更した項目もある。こうした前提のもとで全体順位の変動をみると、上位1位から4位までに変動はみられない。一方、前回10位の「I C Tや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上」は、今回回答率が増加したことにより、順位が5位と上昇している。

(4) 環境の保全（日常生活において心がけていること）

【今回の調査結果】

問 1 1 環境を守るため、あなたは日常生活においてどのようなことを心がけていますか。次の中から選んでください。（該当するものはすべて選択）



環境の保全に関する日常の心がけについては、「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」（64.6%）の回答率が最も高く、次いで「ごみの分別の徹底」（62.2%）、「節電や節水」（57.9%）と続いている。

前回に引き続き、マイバック持参などにおける心がけが定着していることが分かる。また、ごみの分別や節電・節水、食品ロスの発生防止においても比較的回答率が高く、身近な活動から環境保全のためにできることを意識して活動していることから、環境保全への意識の高さがうかがえる。

図表2-3-7 環境の保全（日常生活において心がけていること）（属性別）

(単位：%)

		持参などによるごみの減量化	買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の	ごみの分別の徹底	節電や節水	食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止	省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ	草木を植えるなどの緑化	太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	リサイクル（再生）品の購入	緑のカーテンによる冷房利用の抑制	マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用	習機会の活用	環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習	特に何もしていない	その他	無回答
全体		64.6	62.2	57.9	44.4	31.4	29.8	22.4	20.1	18.5	6.6	4.3	3.9	2.6	0.6	1.5		
性別	男性	51.8	57.8	55.6	42.9	31.1	28.3	17.7	23.6	18.5	5.5	3.8	3.8	3.6	0.4	1.3		
	女性	76.3	66.5	60.9	46.5	32.2	31.3	27.0	16.9	18.8	7.6	4.6	4.0	1.6	0.7	1.5		
	その他	71.4	57.1	35.7	25.0	17.9	25.0	17.9	10.7	10.7	3.6	7.1	7.1	3.6	-	7.1		
年齢別	18～19歳	30.0	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	10.0	-	-	-		
	20～29歳	56.4	49.1	50.3	46.7	15.2	23.6	7.3	15.2	15.2	5.5	6.7	3.0	4.8	0.6	2.4		
	30～39歳	58.5	54.6	44.4	45.4	23.4	26.3	10.2	20.0	10.2	2.9	4.9	2.4	4.4	1.0	2.0		
	40～49歳	57.9	52.0	50.8	39.4	32.7	26.0	16.9	22.8	18.9	5.9	4.7	3.5	3.1	0.8	1.2		
	50～59歳	71.7	64.8	63.4	46.6	36.6	32.1	21.0	24.1	17.2	3.4	3.4	3.1	2.1	0.3	0.7		
	60～69歳	71.5	71.9	62.5	43.0	33.6	31.3	30.5	18.0	21.1	5.1	3.5	3.1	1.2	0.4	1.2		
	70歳以上	68.0	74.1	69.5	45.5	38.3	36.5	40.2	18.8	25.9	15.8	3.4	7.5	1.5	0.4	1.9		
職業別	自営業・家族従業者（計）	58.3	61.7	51.5	40.3	30.5	26.1	23.7	20.0	20.7	5.8	3.1	4.4	4.4	0.3	1.0		
	農林水産業	54.2	66.7	54.2	31.3	29.2	20.8	14.6	25.0	20.8	4.2	-	-	10.4	-	2.1		
	商工・サービス業	59.2	59.2	52.6	41.8	29.1	28.2	23.0	19.2	18.3	5.2	2.8	4.7	3.8	0.5	0.9		
	自由業	58.8	70.6	41.2	44.1	41.2	20.6	41.2	17.6	35.3	11.8	8.8	8.8	-	-	-		
	勤め人（計）	65.1	57.8	57.1	44.3	30.5	30.3	14.4	21.5	17.7	4.7	4.2	2.8	2.6	0.5	0.7		
	会社、商店、工場勤務	64.6	54.6	57.1	43.1	30.1	29.9	13.5	21.2	17.9	4.9	4.0	2.0	2.7	0.4	0.9		
	官公庁、公共企業体勤務	67.2	69.7	57.1	48.7	31.9	31.9	17.6	22.7	16.8	4.2	5.0	5.9	2.5	0.8	-		
	その他（計）	68.7	68.9	62.1	46.6	34.0	32.5	30.0	19.2	18.3	8.9	5.3	4.9	1.9	0.8	1.1		
	学生	48.6	51.4	68.6	60.0	22.9	20.0	14.3	25.7	8.6	5.7	11.4	2.9	-	-	-		
	主婦・主夫（パート）	72.0	69.9	57.0	47.3	36.0	30.1	26.3	17.7	17.7	5.4	4.3	4.3	1.6	-	1.1		
主婦・主夫（専業）	79.5	74.7	65.7	44.6	38.0	40.4	42.2	14.5	19.9	11.4	3.6	5.4	1.2	0.6	0.6			
その他	56.6	65.0	62.9	44.8	29.4	29.4	24.5	25.2	19.6	11.2	7.0	5.6	3.5	2.1	2.1			
居住年数別	1年未満	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	1～5年未満	64.0	64.0	58.1	46.5	34.9	18.6	14.0	25.6	18.6	2.3	7.0	4.7	-	1.2	-		
	5～10年未満	28.6	7.1	42.9	50.0	35.7	21.4	21.4	7.1	21.4	-	7.1	14.3	14.3	-	7.1		
	10～20年未満	57.8	64.1	54.7	43.8	34.4	18.8	15.6	28.1	20.3	10.9	3.1	9.4	3.1	1.6	1.6		
	20年以上	66.0	63.1	58.2	44.2	31.2	31.5	23.3	19.7	18.3	6.7	4.2	3.5	2.7	0.5	1.0		
県外	居住経験あり	63.3	61.4	56.6	44.9	33.5	28.4	23.6	21.5	18.3	6.0	5.3	5.3	2.8	0.7	0.8		
	居住経験なし	67.2	64.1	59.3	43.9	29.8	32.1	20.5	18.9	18.6	7.0	3.1	2.3	2.6	0.5	1.2		
地域別	峡中	67.8	62.1	59.4	46.2	31.3	33.4	23.8	22.8	18.4	6.8	5.4	2.6	1.8	0.7	1.5		
	峡北	67.2	59.1	50.4	42.3	26.3	25.5	19.7	17.5	16.1	2.9	2.2	5.8	4.4	1.5	1.5		
	峡東	63.4	69.6	58.0	41.5	37.1	25.9	22.8	19.6	20.1	3.6	2.2	4.0	3.1	0.4	2.2		
	峡南	65.4	67.9	58.0	42.0	25.9	30.9	21.0	16.0	19.8	11.1	1.2	6.2	1.2	-	-		
	富士・東部	57.5	57.2	57.8	44.0	31.1	26.5	20.6	16.9	18.5	8.6	4.9	5.2	3.7	-	1.5		

- 性別で見ると、「女性」が「男性」を大きく上回っている項目としては、全体1位の「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」（+24.5ポイント）、全体2位の「ごみの分別の徹底」（+8.7ポイント）があり、特にマイバッグやマイ箸の持参に関しては「女性」の意識が非常に高い結果となった。
- 年齢別で見ると、全体1位の「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」では、「20代以上」で5割以上の回答率となっており、ごみの減量意識がある程度定着していると考えられる。また、全体2位の「ごみの分別の徹底」、全体3位の「節電や節水」についても、概ねすべての年齢層で5割以上の回答率を示しているほか、年齢層が上がるにつれて回答率は増加傾向となっているなど、全体の回答傾向に類似している。
- 職業別で見ると、「主婦・主夫（パート）」「主婦・主夫（専業）」では、全体1位の「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」、全体2位の「ごみの分別の徹底」の回答率が概ね7割以上となっており、特に強い関心が示されている。
- 地域別で見ると、「峡東」「峡南」では、全体2位の「ごみの分別の徹底」の回答率が他の地域より高く、属性1位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-8 環境の保全（日常生活において心がけていること）（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化	3	43.5	1	70.2	1	64.6
ごみの分別の徹底	1	50.2	2	64.9	2	62.2
節電や節水	2	47.0	3	60.4	3	57.9
食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止	5	18.7	4	45.8	4	44.4
省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	4	21.6	6	31.3	5	31.4
アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ	6	17.8	5	32.7	6	29.8
草木を植えるなどの緑化	8	13.5	7	27.2	7	22.4
太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	7	16.0	9	18.9	8	20.1
リサイクル（再生）品の購入	9	10.2	8	19.2	9	18.5
緑のカーテンによる冷房利用の抑制	10	7.6	10	10.8	10	6.6
マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用	12	4.8	11	6.5	11	4.3
環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習機会の活用	13	2.4	12	5.5	12	3.9
特に何もしていない	11	6.4	13	2.4	13	2.6
その他	14	1.0	14	0.6	14	0.6

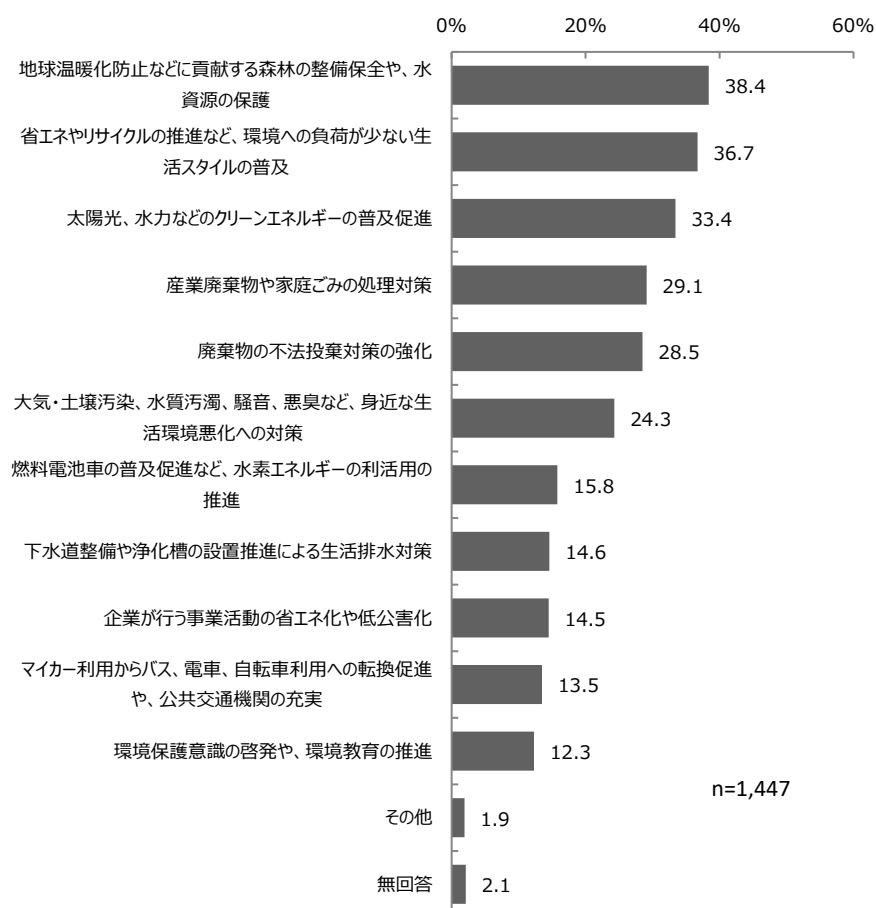
※ 順位の網掛けは前回調査より順位が上がっているもの。但し、平成29年度調査は前回データがないので表示なし。また、令和7年度調査の回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。令和3年度調査では、選択数を3から該当するものすべてに変更し、回答率を単純に比較できないため、回答率において、前回調査との差が5.0ポイント以上あるものでも太字表示なし。

今回の調査では、前回までの選択肢のうち削除した項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、上位3位までの項目に変動はないことに加えて、前回、前々回から引き続き、4位以下との差が大きく、上位3位までの項目に対する県民の関心は依然として高いと言える。

(5) 環境の保全（環境を守るために必要なこと）

【今回の調査結果】

問12 環境を守るため、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



環境を守るために必要なことについては、「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」（38.4%）の回答率が最も高く、次いで「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」（36.7%）、「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」（33.4%）と続いている。

今回の調査では、森林の整備保全や水資源の保護や省エネやリサイクルの推進、太陽光や水力などのクリーンエネルギーの普及促進など、環境に優しいもしくは環境への負荷が少ない施策が重要視されていることが分かる。また、県民満足度得点における「居住環境領域」（P44 参照）の「自然環境」での高得点や、「山梨県のよいところ」（P72 参照）における「自然環境に恵まれている」の全体1位となる回答率の高さから、県民が本県の自然環境に対して満足していることがうかがえるが、本問における回答でも森林の整備保全や水資源の保護に対する要望が大きく、将来にわたって本県の自然の魅力が維持されることに関心が高いことが分かる。

図表2-3-9 環境の保全（環境を守るために必要なこと）（属性別）

（単位：％）

		全 球 温 室 ガ ス の 保 護	地 球 温 暖 化 防 止 に 貢 献 す る 森 林 の 整 備 保 護	荷 が 少 な い 生 活 ス タ イ ル の 普 及	省 エ ネ ー ジ リ サ イ ク ル の 推 進 な ど、 環 境 へ の 負	及 促 進	太 陽 光 、 水 力 な ど の ク リ ン エ ネ ル ギ ー の 普	産 業 廃 棄 物 や 家 庭 ご み の 処 理 対 策	廃 棄 物 の 不 法 投 棄 対 策 の 強 化	大 気 ・ 土 壌 汚 染、 水 質 汚 濁、 騒 音、 悪 臭 な ど、 身 近 な 生 活 環 境 悪 化 へ の 対 策	の 利 活 用 の 推 進	燃 料 電 池 車 の 普 及 促 進 な ど、 水 素 エ ネ ル ギ ー	水 道 整 備 や 浄 化 槽 の 設 置 推 進 に よ る 生 活 排	企 業 が 行 う 事 業 活 動 の 省 エ ネ 化 や 低 公 害 化	の マイ カー 利 用 か ら バ ス、 電 車、 自 転 車 利 用 へ の 転 換 促 進 や、 公 共 交 通 機 関 の 充 実	環 境 保 護 意 識 の 啓 発 や、 環 境 教 育 の 推 進	そ の 他	無 回 答
全体		38.4	36.7	33.4	29.1	28.5	24.3	15.8	14.6	14.5	13.5	12.3	1.9	2.1				
性別	男性	34.5	30.5	37.4	28.9	30.4	25.8	18.4	16.2	16.4	13.0	10.7	2.2	1.6				
	女性	42.6	42.4	29.4	29.2	26.7	23.0	13.8	13.2	12.8	13.9	14.0	1.6	2.5				
	その他	25.0	39.3	39.3	32.1	28.6	21.4	3.6	10.7	14.3	17.9	7.1	3.6	7.1				
年齢別	18～19歳	50.0	40.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	-	30.0	20.0	20.0	-	-				
	20～29歳	38.8	27.9	38.8	24.8	20.6	29.1	10.9	7.9	12.7	15.8	10.9	-	3.6				
	30～39歳	35.1	29.3	31.7	26.3	29.3	25.9	19.0	19.5	15.6	15.6	8.8	2.4	2.0				
	40～49歳	38.2	31.9	32.7	29.9	28.0	23.6	18.1	13.0	13.4	15.4	16.1	2.8	1.6				
	50～59歳	34.8	39.3	33.1	30.0	28.6	24.1	14.8	14.1	19.0	11.4	12.1	3.1	1.4				
	60～69歳	44.1	42.2	32.0	27.3	28.1	21.5	16.0	14.8	14.8	11.3	12.9	2.0	2.3				
	70歳以上	39.1	44.4	34.2	34.6	33.8	24.1	14.7	17.3	10.2	13.2	11.7	0.8	2.3				
職業別	自営業・家族従業者（計）	37.3	31.5	33.6	29.8	31.9	26.1	16.6	16.3	13.2	11.5	10.8	4.4	1.7				
	農林水産業	22.9	31.3	35.4	29.2	37.5	27.1	20.8	8.3	10.4	8.3	10.4	6.3	2.1				
	商工・サービス業	39.4	31.9	34.7	29.1	32.4	27.2	15.0	17.8	12.7	11.3	9.9	3.8	1.4				
	自由業	44.1	29.4	23.5	35.3	20.6	17.6	20.6	17.6	20.6	17.6	17.6	5.9	2.9				
	勤め人（計）	35.9	35.2	35.4	28.0	27.5	26.8	16.3	14.0	17.2	14.2	12.4	1.4	1.1				
	会社、商店、工場勤務	34.1	33.8	33.4	27.4	28.8	29.6	15.7	15.0	15.9	14.6	11.9	1.3	1.3				
	官公庁、公共企業体勤務	42.9	40.3	42.9	30.3	22.7	16.0	18.5	10.1	21.8	12.6	14.3	1.7	-				
	その他（計）	42.8	41.5	31.1	29.8	27.7	21.5	14.9	14.7	13.0	14.7	13.2	1.1	2.3				
	学生	48.6	25.7	25.7	17.1	25.7	20.0	17.1	11.4	25.7	22.9	14.3	-	-				
	主婦・主夫（パート）	38.2	46.8	30.6	29.6	26.3	21.0	12.9	14.0	13.4	15.1	15.6	1.1	1.6				
	主婦・主夫（専業）	45.8	44.0	24.1	35.5	30.1	19.9	12.7	15.7	12.7	16.3	11.4	0.6	3.0				
	その他	44.1	35.7	41.3	26.6	27.3	24.5	19.6	15.4	9.8	10.5	11.9	2.1	2.8				
居住年数別	1年未満	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-				
	1～5年未満	34.9	33.7	40.7	32.6	25.6	19.8	14.0	12.8	19.8	16.3	11.6	1.2	-				
	5～10年未満	35.7	42.9	21.4	7.1	14.3	35.7	21.4	14.3	7.1	35.7	7.1	-	14.3				
	10～20年未満	39.1	42.2	28.1	31.3	23.4	21.9	18.8	12.5	17.2	6.3	14.1	-	3.1				
	20年以上	38.9	36.7	33.5	29.0	29.1	24.9	15.9	15.0	14.2	13.6	12.6	2.1	1.6				
県外	居住経験あり	38.9	35.9	33.6	28.3	29.0	23.5	17.1	15.5	16.9	15.0	12.0	2.3	1.5				
	居住経験なし	38.0	37.9	33.4	30.3	28.1	25.9	14.8	13.8	12.4	12.0	12.7	1.6	2.0				
地域別	峡中	36.5	37.6	35.4	26.3	28.2	25.3	15.0	15.7	14.7	17.4	11.0	1.2	2.4				
	峡北	46.0	31.4	25.5	29.9	28.5	21.9	13.9	11.7	13.9	11.7	16.1	2.2	1.5				
	峡東	35.7	40.6	28.6	29.0	23.7	24.1	17.4	14.7	15.2	10.3	14.7	5.4	1.8				
	峡南	44.4	35.8	34.6	34.6	38.3	19.8	18.5	11.1	12.3	6.2	6.2	2.5	1.2				
	富士・東部	39.7	34.5	35.4	33.2	29.8	24.6	16.3	14.2	14.5	10.5	13.2	0.9	2.5				

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体3位の「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」(+8.0ポイント)がある。一方で「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、全体1位の「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」(+8.1ポイント)、全体2位の「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」(+11.9ポイント)、があり、自然環境の保全につながる取り組みに関する項目となっている。
- 年齢別で見ると、年齢層が上がるにつれ、全体2位の「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」の回答率が概ね高くなる傾向にある。
- 職業別で見ると、「農林水産業」では、全体5位の「廃棄物の不法投棄対策の強化」、「官公庁、公共企業体勤務」では全体3位の「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」、「学生」では全体9位の「企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化」の回答率が、それぞれ比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡南」では全体5位の「廃棄物の不法投棄対策の強化」が他の地域と比較して回答率が高くなっている。

【過去との比較】

図表2-3-10 環境の保全（環境を守るために必要なこと）（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護	1	33.0	1	34.8	1	38.4
省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及	2	29.0	3	31.5	2	36.7
太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進	3	27.4	5	28.6	3	33.4
産業廃棄物や家庭ごみの処理対策	6	24.4	4	29.3	4	29.1
廃棄物の不法投棄対策の強化	4	25.3	2	31.8	5	28.5
大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策	5	24.5	6	27.7	6	24.3
燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進	10	11.6	8	18.9	7	15.8
下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策	8	18.2	9	17.4	8	14.6
企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化への支援	9	12.2	10	13.8	9	14.5
マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実	7	24.3	7	20.6	10	13.5
環境保護意識の啓発や、環境教育の推進	11	11.5	11	11.1	11	12.3
その他	12	2.2	12	1.1	12	1.9

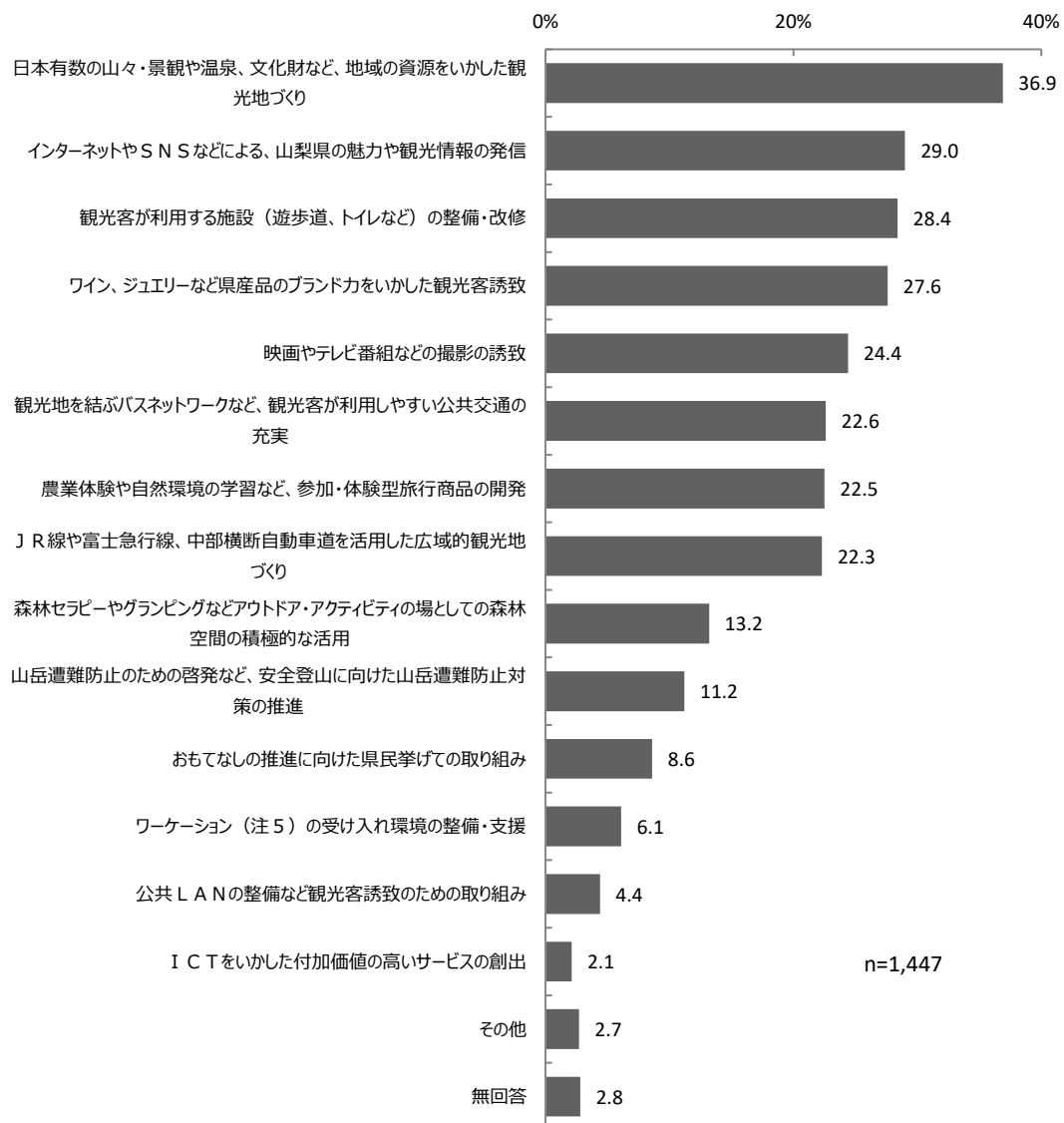
※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

全体の順位の変動を見ると、今回上位6項目までにおいて、順位の変動はあるものの同じ項目の構成となっている。このうち、前回1位の「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」の回答率は概ね4割と高く、前回から引き続き関心を集めている。また、「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」、「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」の回答率の増加が大きい。

(6) 観光の振興

【今回の調査結果】

問 1 3 観光の振興は、経済の活性化のほか、にぎわいや交流を通じて地域の活力向上や心の豊かさにもつながります。山梨の観光の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



（注5）ワーケーション：「ワーク(Work)」と「バケーション(Vacation)」を組み合わせた造語で、会社員などが、休暇などで滞在している観光地や帰省先などで働く「新しい旅のスタイル」です。

観光の振興のために必要なことについては、「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」(36.9%)の回答率が最も高く、次いで「インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」(29.0%)、「観光客が利用する施設(遊歩道、トイレなど)の整備・改修」(28.4%)と続いている。

地域資源をいかした観光地づくりが依然として高い回答率となっているが、回答率は前回調査より大きく減少している。一方で、観光施設などの利便性・快適性の向上や、撮影の誘致、観光情報の発信などの回答率が高くなっていることから、山梨県の観光振興のためには、地域資源をいかすだけでなく、魅力発信の手法や快適に過ごしてもらう施設の整備・改修が必要であるとうかがえる。

図表 2-3-11 観光振興のために必要なこと（属性別）

(単位：%)

		た観光地づくり	日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり	インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信	観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致	映画やテレビ番組などの撮影の誘致	観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発	JR線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり	森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用	山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進	おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み	ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援	公共LANの整備など観光客誘致のための取り組み	ICTをいかした付加価値の高いサービスの創出	その他	無回答
全体		36.9	29.0	28.4	27.6	24.4	22.6	22.5	22.3	13.2	11.2	8.6	6.1	4.4	2.1	2.7	2.8	
性別	男性	36.4	27.7	29.3	27.2	26.1	22.5	19.6	26.6	10.2	11.2	10.1	5.8	5.5	2.6	3.4	2.2	
	女性	37.6	30.1	27.7	28.3	22.9	23.3	25.6	18.4	16.2	11.2	6.9	5.9	3.4	1.5	1.9	3.3	
	その他	32.1	32.1	25.0	21.4	21.4	7.1	10.7	21.4	7.1	10.7	14.3	17.9	3.6	3.6	7.1	7.1	
年齢別	18～19歳	30.0	50.0	20.0	30.0	30.0	10.0	-	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	-	-	-	-	
	20～29歳	24.2	34.5	20.0	32.7	29.1	14.5	15.8	30.9	14.5	9.1	8.5	4.2	3.6	1.8	1.8	2.4	
	30～39歳	23.4	30.7	32.7	30.2	30.7	21.0	21.0	30.2	9.8	6.3	8.3	4.4	5.4	1.0	3.9	2.4	
	40～49歳	31.9	35.0	23.6	29.5	35.8	22.0	24.4	19.3	13.8	9.1	8.7	7.5	3.5	2.8	2.0	2.0	
	50～59歳	42.4	23.8	30.7	31.4	26.6	25.5	20.0	17.9	10.3	9.3	6.2	7.9	5.9	2.1	4.1	1.7	
	60～69歳	43.0	28.9	31.6	20.3	16.8	23.4	23.0	20.7	16.8	13.3	8.6	5.9	4.7	2.3	2.0	3.9	
	70歳以上	48.5	23.7	29.7	23.7	10.5	25.9	28.9	20.3	13.9	18.4	10.9	5.3	3.4	2.3	2.3	4.1	
職業別	自営業・家族従業者（計）	35.6	28.8	29.8	25.8	23.7	18.0	24.1	22.7	11.9	12.2	8.8	5.4	4.7	3.7	4.1	2.4	
	農林水産業	41.7	35.4	27.1	14.6	10.4	25.0	33.3	25.0	2.1	10.4	4.2	8.3	-	2.1	6.3	2.1	
	商工・サービス業	33.8	28.2	30.5	29.1	27.2	17.4	21.1	22.1	14.1	12.2	10.8	4.7	5.2	2.8	3.8	1.9	
	自由業	38.2	23.5	29.4	20.6	20.6	11.8	29.4	23.5	11.8	14.7	2.9	5.9	8.8	11.8	2.9	5.9	
	勤め人（計）	33.8	29.2	29.9	27.8	30.5	24.3	21.4	23.3	12.6	9.6	9.5	6.8	4.4	1.9	2.8	1.1	
	会社・商店、工場勤務	32.5	29.2	32.5	29.0	29.6	22.1	19.9	22.6	13.1	10.6	9.3	7.1	4.0	1.8	2.4	1.3	
	官公庁、公共企業体勤務	38.7	29.4	20.2	23.5	33.6	32.8	26.9	26.1	10.9	5.9	10.1	5.9	5.9	2.5	4.2	-	
	その他（計）	40.9	29.6	26.2	29.4	19.1	24.0	23.0	22.1	14.2	13.0	7.4	6.0	4.0	1.5	2.1	3.6	
	学生	28.6	31.4	14.3	42.9	25.7	14.3	11.4	40.0	17.1	8.6	5.7	11.4	2.9	-	-	-	
	主婦・主夫（パート）	41.9	31.7	22.0	32.8	23.7	23.7	25.3	22.6	11.8	7.5	4.8	5.4	3.8	1.6	1.6	3.2	
	主婦・主夫（専業）	45.8	25.9	29.5	22.9	13.9	28.3	25.3	16.3	12.0	22.9	10.8	5.4	3.0	1.8	3.0	3.6	
その他	37.1	30.8	30.8	29.4	17.5	21.7	20.3	23.8	18.9	9.8	7.0	6.3	5.6	1.4	2.1	4.9		
居住年数別	1年未満	50.0	-	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	1～5年未満	31.4	30.2	37.2	34.9	26.7	23.3	24.4	18.6	9.3	7.0	5.8	7.0	3.5	2.3	-		
	5～10年未満	35.7	21.4	28.6	21.4	21.4	14.3	14.3	-	42.9	7.1	7.1	-	7.1	-	7.1	21.4	
	10～20年未満	31.3	37.5	29.7	14.1	28.1	12.5	20.3	23.4	15.6	12.5	10.9	4.7	3.1	3.1	1.6	4.7	
	20年以上	37.7	29.0	27.7	28.2	24.5	23.3	22.7	23.1	12.9	11.7	8.5	6.4	4.2	2.0	2.8	2.3	
県外	居住経験あり	39.7	28.3	29.2	25.6	24.4	23.5	24.2	21.8	13.3	12.0	7.3	6.9	5.0	2.5	3.2	2.1	
	居住経験なし	34.0	30.6	27.5	30.1	24.8	22.2	20.8	23.9	12.9	10.9	9.6	5.4	3.6	1.6	2.3	2.6	
地域別	峡中	35.0	30.6	27.2	31.8	26.6	22.5	22.9	21.5	14.3	10.9	8.1	5.6	4.3	1.6	1.8	2.6	
	峡北	40.1	26.3	24.1	19.0	19.7	26.3	29.2	20.4	13.1	13.9	6.6	5.8	2.9	2.2	4.4	4.4	
	峡東	37.1	34.4	32.1	29.0	23.2	20.5	20.1	18.8	11.2	5.4	8.9	6.7	6.3	2.2	4.5	2.7	
	峡南	43.2	29.6	19.8	23.5	21.0	33.3	19.8	24.7	13.6	8.6	7.4	6.2	6.2	2.5	4.9	1.2	
	富士・東部	37.8	23.1	32.3	22.8	23.4	20.0	20.9	26.8	12.3	15.4	10.5	6.8	3.7	2.8	2.2	3.1	

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体8位の「JR線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり」(+8.2ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「20代」では全体2位の「インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」、「30代」では全体3位の「観光客が利用する施設(遊歩道、トイレなど)の整備・改修」、「40代」では全体5位の「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」の回答率が高くなっており、それぞれ属性1位となっている。
- 職業別で見ると、「学生」では全体4位の「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」の回答率が高く、属性1位となっているほか、全体8位の「JR線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり」の回答率が比較的高くなっている。また、「農林水産業」及び「自由業」では、全体7位の「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発」の回答率が比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡中」では全体4位の「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」、「峡北」では全体7位の「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発」、「峡東」では全体2位の「インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」、「峡南」では全体6位の「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」、「富士・東部」では全体8位の「JR線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり」の回答率が、それぞれ比較的高くなっている。

【過去との比較】

図表2-3-12 観光振興のために必要なこと（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり	1	49.6	1	43.8	1	36.9
インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信 *1	7	22.7	3	27.3	2	29.0
観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	6	23.3	4	26.2	3	28.4
ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致	2	27.6	2	30.3	4	27.6
映画やテレビ番組などの撮影の誘致	8	20.6	6	23.0	5	24.4
観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	2	27.6	8	21.5	6	22.6
農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発 *2	4	26.1	5	25.1	7	22.5
J R線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり *3	5	24.7	7	22.2	8	22.3
森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用 *4	-	-	9	17.4	9	13.2
山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進 *5	-	-	11	9.0	10	11.2
おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み	9	11.9	10	9.1	11	8.6
ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援 *6	-	-	13	4.8	12	6.1
公共LANの整備など観光客誘致のための取り組み	10	8.8	12	5.9	13	4.4
I C Tをいかした付加価値の高いサービスの創出 *7	-	-	14	4.2	14	2.1
その他	11	1.7	15	2.2	15	2.7

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 令和3年度調査では「インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」となっていた

*2 令和3年度調査では「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」となっていた

*3 令和3年度調査では「リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進」となっていた

*4 令和3年度調査から新設された選択肢

*5 令和3年度調査から新設された選択肢

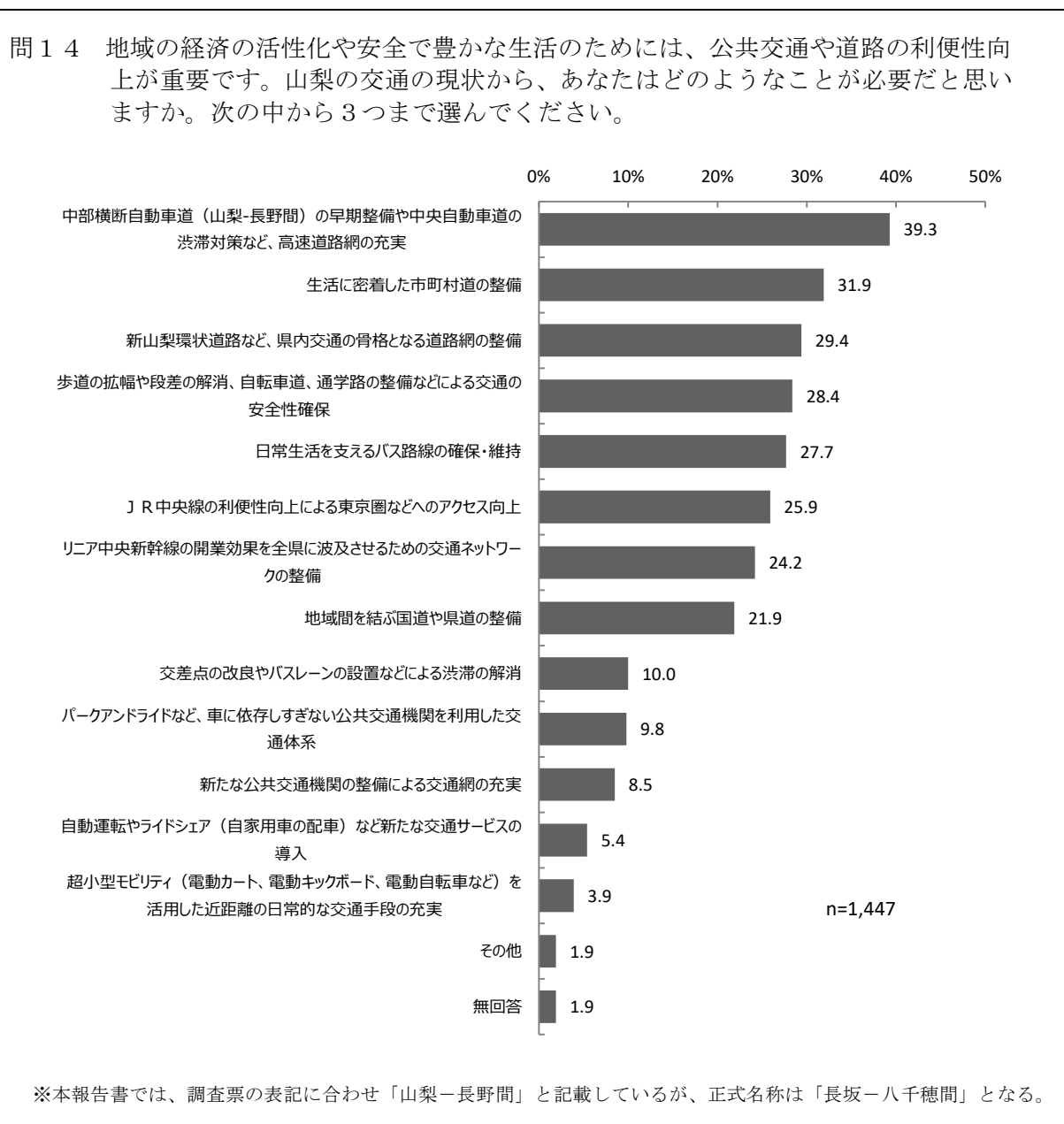
*6 令和3年度調査から新設された選択肢

*7 令和3年度調査では「新しい通信技術を活かした付加価値の高いサービスの創出」となっていた

今回の調査では、選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、大きな順位変動はない。回答率に着目すると、今回1位の「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」では回答率が6.9ポイント減少しているものの、前回と順位に変わりはない。一方、前回3位「インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」、前回4位「観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修」の回答率が増加した結果、それぞれ2位、3位と順位を上げる結果となった。

(7) 交通政策

【今回の調査結果】



必要と考える交通施策では、「中部横断自動車道（山梨-長野間）の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」（39.3%）の回答率が最も高く、次いで「生活に密着した市町村道の整備」（31.9%）、「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」（29.4%）と続いている。

交通施策に関しては、生活に身近な道路や交通手段の安全・安心、利便性の向上を重視する層と、県内外を結ぶ広域的な交通体系の整備を重視する層に分かれており、それぞれの属性や生活形態、居住環境に応じて傾向や関心が異なることがうかがえる。

図表2-3-13 充実が必要な交通施策（属性別）

(単位：%)

		道路整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実	中部横断自動車道（山梨～長野間）の早期整備	生活に密着した市町村道の整備	新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備	歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保	日常生活を支えるバス路線の確保・維持	JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上	リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備	地域間を結ぶ国道や県道の整備	交差点の改良やバスレーンの設置などによる渋滞の解消	パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系	新たな公共交通機関の整備による交通網の充実	自動運転やライドシェア（自家用車の配車）など新たな交通サービス（自家用車の配車）の導入	距離の日常的な交通手段の充実	超小型モビリティ（電動カート、電動キックボード、電動自転車など）を活用した近距離の日常的な交通手段の充実	その他	無回答
全体		39.3	31.9	29.4	28.4	27.7	25.9	24.2	21.9	10.0	9.8	8.5	5.4	3.9	1.9	1.9		
性別	男性	44.7	29.1	34.9	21.5	21.8	24.2	28.2	23.9	9.6	10.4	8.8	6.0	4.5	2.2	1.6		
	女性	34.5	34.6	24.3	35.6	33.2	27.2	20.8	19.9	10.6	9.3	8.4	4.8	3.5	1.5	1.9		
	その他	35.7	32.1	28.6	10.7	28.6	32.1	14.3	25.0	3.6	10.7	3.6	7.1	-	3.6	7.1		
年齢別	18～19歳	20.0	10.0	-	20.0	20.0	40.0	50.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	-	10.0	-		
	20～29歳	36.4	22.4	24.8	18.2	20.0	37.0	35.8	17.0	11.5	7.9	10.9	3.0	4.2	2.4	1.8		
	30～39歳	46.8	29.3	36.1	25.4	20.5	28.3	29.3	19.0	9.3	11.7	7.3	5.4	3.9	2.4	1.0		
	40～49歳	43.3	26.0	31.9	29.9	26.8	27.2	25.6	20.5	8.7	10.6	7.9	5.5	4.3	0.8	1.6		
	50～59歳	44.1	32.1	31.0	27.2	24.5	25.2	23.4	26.2	9.3	9.3	6.6	6.6	3.4	2.1	0.7		
	60～69歳	38.7	36.3	31.3	29.7	29.7	22.7	22.7	18.4	10.5	9.0	7.8	4.3	4.3	2.0	3.5		
	70歳以上	27.8	42.1	22.2	36.1	41.0	19.5	13.2	27.4	11.3	10.2	11.3	6.8	3.8	1.5	2.3		
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.4	28.1	32.2	21.4	24.7	23.7	24.1	26.1	10.5	12.9	6.1	6.1	3.7	2.7	1.4		
	農林水産業	37.5	33.3	35.4	16.7	22.9	14.6	22.9	25.0	10.4	8.3	10.4	4.2	-	4.2	2.1		
	商工・サービス業	42.7	28.2	33.3	20.2	23.0	24.4	26.3	27.2	11.3	13.6	5.6	5.6	4.7	1.9	0.9		
	自由業	38.2	20.6	20.6	35.3	38.2	32.4	11.8	20.6	5.9	14.7	2.9	11.8	2.9	5.9	2.9		
	勤め人（計）	45.0	30.3	31.7	25.4	22.9	29.6	28.5	20.5	10.7	9.3	7.5	4.9	3.2	1.6	0.9		
	会社、商店、工場勤務	45.1	30.8	31.2	27.0	22.1	29.6	27.7	21.5	9.7	9.3	7.7	5.1	3.3	1.5	0.7		
	官公庁、公共企業体勤務	44.5	28.6	33.6	19.3	26.1	29.4	31.9	16.8	14.3	9.2	6.7	4.2	2.5	1.7	1.7		
	その他（計）	33.4	35.7	25.8	35.3	35.5	24.3	20.4	21.3	9.4	9.2	10.9	5.5	4.9	1.9	1.5		
	学生	22.9	17.1	20.0	25.7	31.4	48.6	37.1	20.0	8.6	5.7	14.3	2.9	5.7	2.9	-		
	主婦・主夫（パート）	41.4	37.6	27.4	33.9	32.3	24.2	16.1	19.4	8.6	10.2	9.7	4.8	6.5	1.6	1.1		
	主婦・主夫（専業）	25.9	38.6	26.5	44.6	43.4	22.3	19.9	23.5	7.2	6.6	9.0	4.8	2.4	2.4	1.8		
その他	34.3	34.3	24.5	28.7	31.5	21.0	22.4	21.7	13.3	11.9	14.0	7.7	5.6	1.4	2.1			
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-		
	1～5年未満	45.3	20.9	20.9	24.4	27.9	27.9	32.6	17.4	8.1	17.4	3.5	9.3	4.7	3.5	-		
	5～10年未満	50.0	28.6	35.7	21.4	28.6	28.6	28.6	14.3	-	-	7.1	7.1	-	7.1	7.1		
	10～20年未満	29.7	28.1	21.9	28.1	25.0	34.4	29.7	15.6	10.9	15.6	10.9	1.6	1.6	3.1	1.6		
	20年以上	39.7	33.1	30.4	28.8	28.3	25.7	23.4	22.8	10.3	9.2	8.8	5.2	4.0	1.7	1.3		
県外	居住経験あり	39.7	28.8	28.4	27.5	28.0	28.4	26.3	20.8	9.6	12.1	8.1	6.6	5.0	2.5	0.8		
	居住経験なし	40.1	36.0	30.7	29.2	28.4	23.6	22.2	23.8	10.6	7.6	9.2	3.7	2.5	1.2	1.7		
地域別	峡中	43.5	25.9	32.9	29.9	27.9	24.6	28.2	17.8	11.5	10.9	8.7	4.9	5.0	1.0	1.8		
	峡北	38.7	35.8	17.5	23.4	29.9	32.1	17.5	17.5	9.5	14.6	9.5	5.1	4.4	3.6	1.5		
	峡東	34.8	36.2	40.2	28.1	21.0	25.4	23.2	20.5	10.3	8.0	6.3	6.3	2.2	2.2	1.8		
	峡南	45.7	32.1	27.2	24.7	29.6	14.8	28.4	29.6	11.1	6.2	7.4	9.9	3.7	4.9	-		
	富士・東部	32.3	40.0	20.0	28.6	30.5	29.2	18.2	31.4	6.8	7.7	9.5	4.9	2.8	1.8	2.8		

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体1位の「中部横断自動車道（山梨-長野間）の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」（+10.2ポイント）、全体3位の「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」（+10.6ポイント）、全体7位の「リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備」（+7.4ポイント）がある。一方、「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、全体4位の「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」（+14.1ポイント）、全体5位の「日常生活を支えるバス路線の確保・維持」（+11.4ポイント）がある。
- 年齢別で見ると、全体2位の「生活に密着した市町村道の整備」では、年齢層が上がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。一方、全体6位の「JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」、全体7位の「リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備」などの、県外地域などとの広域的な交通手段を重視する項目については、年齢層が下がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。
- 職業別で見ると、「学生」では全体6位の「JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」、「主婦・主夫（専業）」では全体4位の「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」の回答率が、それぞれ比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験なし」が「居住経験あり」を大きく上回った項目としては、全体2位の「生活に密着した市町村道の整備」（+7.2ポイント）がある。
- 地域別で見ると、「富士・東部」では全体2位の「生活に密着した市町村道の整備」、「峡東」では全体3位の「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」の回答率が高く、それぞれ属性1位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-14 充実が必要な交通施策（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
中部横断自動車道（山梨-長野間）の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実 *1	1	41.2	2	41.7	1	39.3
生活に密着した市町村道の整備	3	31.9	3	37.9	2	31.9
新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備	4	27.0	5	26.4	3	29.4
歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保	2	37.8	1	42.9	4	28.4
日常生活を支えるバス路線の確保・維持	6	25.9	6	24.5	5	27.7
J R中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上	5	26.7	7	21.8	6	25.9
リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備	7	24.5	8	20.4	7	24.2
地域間を結ぶ国道や県道の整備	8	23.2	4	26.7	8	21.9
交差点の改良やバスレーンの設置などによる渋滞の解消	9	12.5	9	11.5	9	10.0
パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系 *2	10	12.0	10	10.1	10	9.8
新たな公共交通機関の整備による交通網の充実 *3	-	-	-	-	11	8.5
自動運転やライドシェア（自家用車の配車）など新たな交通サービスの導入 *4	-	-	11	4.5	12	5.4
超小型モビリティ（電動カート、電動キックボード、電動自転車など）を活用した近距離の日常的な交通手段の充実 *5	-	-	-	-	13	3.9
その他	11	2.5	12	1.8	12	1.9

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

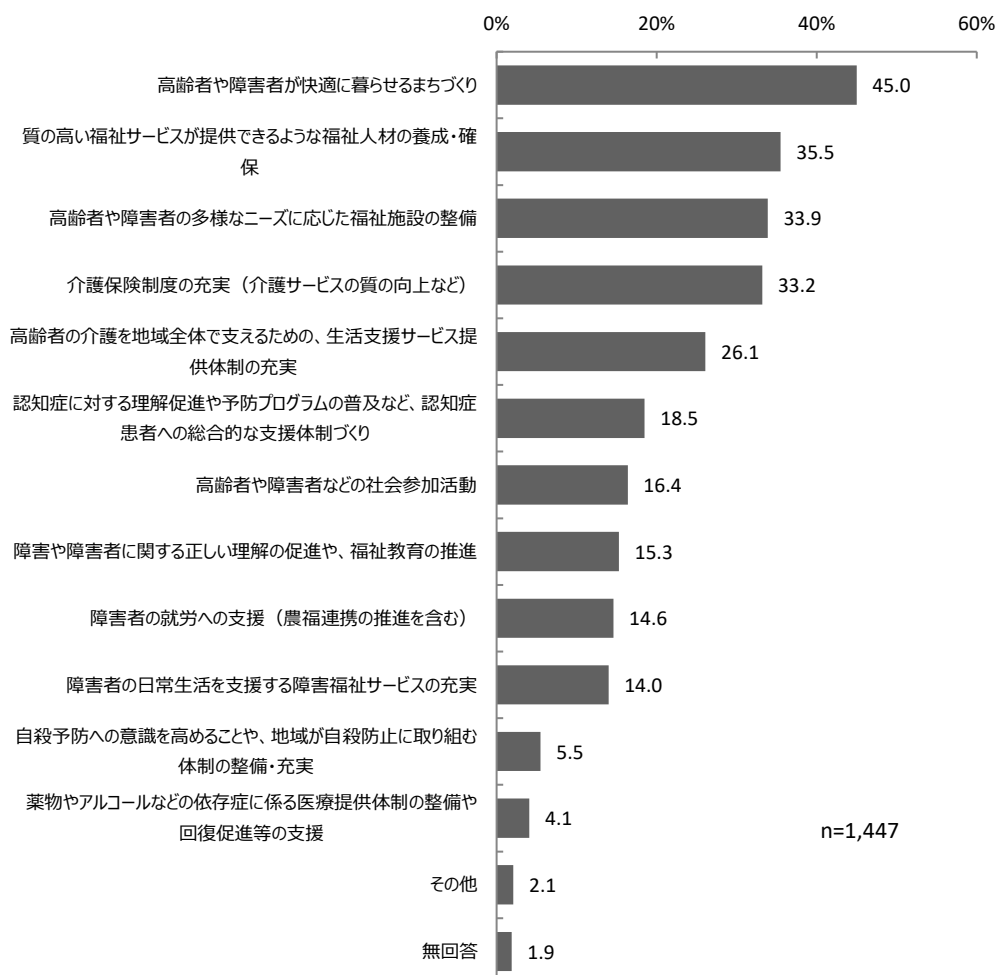
- *1 平成29年度調査では「新山梨環状道路、西関東連絡道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」となっていた。
- *2 平成29年度調査では「J R中央線の高速化・利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」となっていた。
- *3 令和7年度調査から新設された選択肢。
- *4 令和3年度調査から新設された選択肢。
- *5 令和7年度調査から新設された選択肢。

今回の調査から新設された選択肢もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位の「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」は回答率が大幅に減少し、今回4位となった。一方、前回2位の「中部横断自動車道（山梨-長野間）の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」は回答率が2.4ポイント減少するも、今回1位となった。また、前回4位「地域間を結ぶ国道や県道の整備」の回答率が4.8ポイント減少し、今回8位となった。

(8) 地域福祉

【今回の調査結果】

問 1 5 高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に向けて、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に関し、必要なことについては、「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」（45.0%）の回答率が最も高く、次いで「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」（35.5%）、「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」（33.9%）と続いている。

高齢者や障害者など、配慮が必要な人でも快適に暮らせるまちづくりに高い関心を示しており、高齢者や障害者の多様なニーズに対応するための福祉施設の整備が依然として求められているが、それ以上に質の高い福祉サービスの提供ができる福祉人材の養成や確保が必要とされていることが分かる。

図表2-3-15 地域福祉の推進に関し必要なこと（属性別）

(単位：%)

		高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保	備	高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実	認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり	高齢者や障害者などの社会参加活動	障害者や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進	障害者の就労への支援（農福連携の推進を含む）	障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	自死予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に取り組む体制の整備・充実	薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援	その他	無回答
全体		45.0	35.5	33.9	33.2	26.1	18.5	16.4	15.3	14.6	14.0	5.5	4.1	2.1	1.9	
性別	男性	44.1	34.2	35.3	30.9	23.6	15.8	18.4	14.9	15.8	15.3	7.2	5.0	2.3	1.6	
	女性	46.3	36.6	32.4	35.7	28.9	21.3	14.9	15.9	13.5	12.9	3.7	3.4	1.9	1.9	
	その他	32.1	39.3	39.3	21.4	10.7	10.7	7.1	7.1	14.3	10.7	10.7	3.6	-	10.7	
年齢別	18～19歳	20.0	30.0	40.0	-	10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	-	20.0	-	10.0	-	
	20～29歳	43.0	30.3	22.4	27.9	15.8	15.2	15.8	18.2	17.6	12.1	10.9	6.1	1.8	3.0	
	30～39歳	37.6	35.6	34.6	23.9	16.6	16.6	19.5	17.1	17.1	18.5	9.3	7.8	3.9	1.5	
	40～49歳	44.1	36.6	31.1	31.1	26.4	16.9	22.0	15.4	17.7	13.4	5.9	4.3	2.4	1.2	
	50～59歳	46.9	37.2	38.6	38.3	27.2	19.0	14.1	12.8	13.1	14.1	3.8	2.1	1.7	0.3	
	60～69歳	45.3	38.7	37.5	37.1	30.5	19.9	12.9	13.3	10.9	13.7	3.9	2.0	2.0	3.9	
	70歳以上	51.5	33.1	34.6	37.6	34.6	21.4	15.0	16.5	13.2	13.2	1.5	4.5	0.8	1.9	
職業別	自営業・家族従業者（計）	44.4	33.9	34.2	32.2	24.4	17.3	19.7	13.6	16.6	12.2	6.1	4.4	3.1	1.4	
	農林水産業	45.8	25.0	39.6	35.4	29.2	12.5	6.3	12.5	20.8	10.4	-	-	4.2	2.1	
	商工・サービス業	44.6	35.7	33.8	31.0	23.9	18.3	23.0	13.1	16.9	12.2	7.0	5.2	1.9	1.4	
	自由業	41.2	35.3	29.4	35.3	20.6	17.6	17.6	17.6	8.8	14.7	8.8	5.9	8.8	-	
	勤め人（計）	43.3	36.1	32.9	32.4	24.7	18.2	17.5	15.4	14.2	16.5	6.5	4.6	2.3	1.4	
	会社・商店、工場勤務	43.8	35.0	32.5	34.3	22.8	19.2	16.6	15.7	13.7	15.9	7.3	4.9	2.4	1.5	
	官公庁、公共企業体勤務	41.2	40.3	34.5	25.2	31.9	14.3	21.0	14.3	16.0	18.5	3.4	3.4	1.7	0.8	
	その他（計）	47.5	36.8	34.7	34.7	29.4	20.0	13.8	16.6	14.2	12.5	4.2	4.0	1.3	1.1	
	学生	51.4	22.9	40.0	31.4	22.9	17.1	2.9	22.9	17.1	5.7	5.7	-	2.9	-	
	主婦・主夫（パート）	46.2	37.1	35.5	37.6	29.0	20.4	15.6	12.4	15.6	10.8	4.8	2.2	0.5	1.1	
	主婦・主夫（専業）	53.0	38.0	33.7	33.1	32.5	19.9	11.4	19.3	12.0	12.7	1.8	4.2	1.8	1.8	
その他	42.0	38.5	33.6	33.6	28.0	20.3	16.8	17.5	14.0	16.1	5.6	7.0	1.4	0.7		
居住年数別	1年未満	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	1～5年未満	48.8	33.7	32.6	26.7	20.9	15.1	22.1	5.8	16.3	10.5	8.1	5.8	4.7	1.2	
	5～10年未満	42.9	35.7	7.1	35.7	21.4	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	14.3	-	7.1	
	10～20年未満	48.4	25.0	29.7	34.4	21.9	15.6	15.6	15.6	21.9	21.9	4.7	-	3.1	1.6	
	20年以上	44.8	36.7	34.4	33.7	26.9	19.0	16.2	15.9	14.1	14.0	5.3	4.3	1.9	1.4	
県外	居住経験あり	43.4	37.3	33.6	32.7	27.0	19.4	18.6	14.1	16.5	13.4	5.0	3.7	2.7	1.1	
	居住経験なし	47.0	34.3	34.3	33.9	25.6	17.7	14.3	16.9	12.4	15.2	6.1	4.7	1.4	1.7	
地域別	峡中	43.7	37.1	34.3	32.1	25.1	18.1	15.3	17.1	15.3	14.6	5.7	5.3	1.2	1.9	
	峡北	41.6	38.0	35.8	34.3	27.7	19.7	12.4	16.8	15.3	14.6	2.9	1.5	2.2	1.5	
	峡東	49.6	33.9	29.9	36.6	25.4	17.9	17.9	10.7	15.2	11.2	4.9	3.1	3.1	2.2	
	峡南	39.5	30.9	37.0	30.9	25.9	17.3	21.0	18.5	13.6	12.3	6.2	3.7	7.4	1.2	
	富士・東部	47.4	33.5	34.5	33.2	27.7	19.4	18.2	13.2	12.6	15.1	6.2	3.7	1.8	2.2	

○年齢別で見ると、全体5位の「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」では、年齢が上がるにつれて回答率が高くなる傾向があり、「70歳以上」で属性3位となっている。

○職業別で見ると、「農林水産業」は全体9位の「障害者の就労への支援(農福連携の推進を含む)」が、「学生」は全体8位の「障害や障害者に関する正しい理解の促進や福祉教育の推進」の回答率が、他の職業よりも比較的高くなっている。

○居住年数別で見ると、居住年数が「5～10年未満」では、全体6位の「認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり」の回答率が比較的高くなっている。

○地域別で見ると、すべての地域において、全体1位の「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」で回答率が高く属性1位となっており、特に「峡東」では概ね5割となっている。

【過去との比較】

図表2-3-16 地域福祉の推進に関し必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	1	35.2	1	50.5	1	45.0
質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保	5	28.3	4	29.6	2	35.5
高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	3	31.3	2	33.5	3	33.9
介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	4	28.8	3	32.9	4	33.2
高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実	2	33.7	5	27.5	5	26.1
認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり	6	26.4	8	17.6	6	18.5
高齢者や障害者などの社会参加活動 *1	7	21.7	6	19.4	7	16.4
障害や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進	9	17.4	9	16.6	8	15.3
障害者の就労への支援（農福連携の推進を含む）	8	18.4	10	13.8	9	14.6
障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	10	15.4	7	18.3	10	14.0
自殺予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に取り組む体制の整備・充実	11	5.1	11	9.1	11	5.5
薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援 *2	-	-	12	4.4	12	4.1
その他	12	2.4	13	1.1	13	2.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査では「障害者の就労への支援」となっていた。

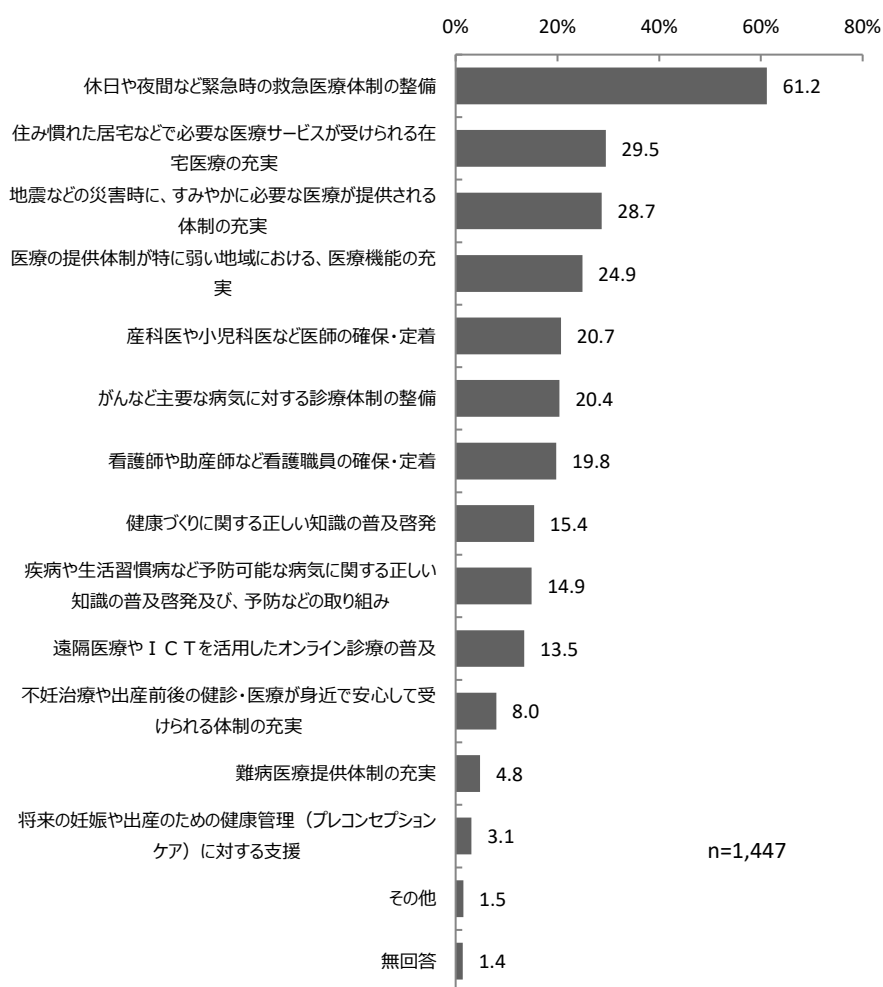
*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

今回の調査では、大きな順位の変動はないものの、前回4位の「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」の回答率が5.9ポイント増加し、今回2位に上昇した。また、前回7位の「障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実」の回答率が4.3ポイント減少し、今回10位となった。

(9) 保健医療

【今回の調査結果】

問16 日ごろからの健康づくりや、病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりのために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



健康づくりや医療体制の整備に関し、必要なことについては、「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」(61.2%)の回答率が突出して高くなっており、次いで「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」(29.5%)、「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」(28.7%)と続いている。

健康づくりや医療体制の整備にあたっては、前回に引き続き緊急時や災害時における医療体制の整備が重要との認識が示されている。また、ICTを活用したオンライン診療の普及も含めた、医療が提供される体制や機能の充実だけでなく、医師や看護職員の人材確保や定着が求められていることがうかがえる。

図表2-3-17 健康づくりや医療体制の整備に関し必要なこと（属性別）

（単位：％）

		休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備	住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実	地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実	医療の提供体制が特に弱い地域における、医療機能の充実	産科医や小児科医など医師の確保・定着	がんなど主要な病気に對する診療体制の整備	看護師や助産師など看護職員の確保・定着	健康づくりに関する正しい知識の普及啓発	疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み	遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及	不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実	難病医療提供体制の充実	将来の妊娠や出産のための健康管理（プレコンセプションケア）に対する支援	その他	無回答
全体		61.2	29.5	28.7	24.9	20.7	20.4	19.8	15.4	14.9	13.5	8.0	4.8	3.1	1.5	1.4
性別	男性	61.6	26.6	28.6	23.5	19.1	20.6	21.3	16.9	13.1	15.2	7.2	5.1	3.6	1.9	1.3
	女性	61.2	32.2	28.9	26.6	22.5	20.4	18.4	14.0	16.6	11.6	9.0	4.6	2.6	1.1	1.4
	その他	50.0	32.1	28.6	14.3	14.3	14.3	17.9	14.3	14.3	21.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
年齢別	18～19歳	50.0	10.0	30.0	10.0	40.0	-	20.0	10.0	30.0	20.0	10.0	-	-	-	-
	20～29歳	54.5	21.2	30.3	21.8	17.0	18.8	21.8	10.3	11.5	17.6	13.9	3.0	6.1	1.2	1.2
	30～39歳	56.1	18.0	26.3	20.5	30.7	17.1	18.5	18.0	13.7	16.6	11.7	9.3	6.3	2.9	1.0
	40～49歳	64.6	26.0	32.3	23.2	24.0	20.5	20.1	15.4	9.1	17.7	7.5	3.5	2.8	1.6	1.2
	50～59歳	70.7	27.9	25.2	29.7	17.9	21.7	21.0	11.7	13.1	12.1	6.2	5.9	1.7	1.4	0.3
	60～69歳	58.2	29.3	31.3	25.4	22.7	23.0	21.5	13.7	16.4	12.1	8.2	4.3	2.0	1.6	2.3
	70歳以上	59.0	49.6	27.8	26.7	12.8	20.7	16.2	22.6	23.7	7.1	3.8	3.4	1.9	0.8	1.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	63.1	28.8	29.2	21.7	20.7	20.0	23.1	14.6	10.2	14.6	8.1	3.1	3.4	2.4	1.4
	農林水産業	60.4	43.8	22.9	29.2	14.6	18.8	20.8	6.3	10.4	4.2	16.7	-	4.2	2.1	2.1
	商工・サービス業	65.3	26.3	31.9	21.6	20.7	21.1	23.0	15.5	9.4	16.9	6.6	4.2	2.8	1.9	0.5
	自由業	52.9	23.5	20.6	11.8	29.4	14.7	26.5	20.6	14.7	14.7	5.9	-	5.9	5.9	5.9
	勤め人（計）	62.5	23.1	29.9	24.5	22.8	21.7	20.0	15.6	14.2	14.0	9.3	5.8	3.9	1.6	0.5
	会社、商店、工場勤務	63.1	20.1	31.4	25.0	21.7	22.3	19.7	17.0	14.2	12.2	9.1	6.4	3.8	1.3	0.7
	官公庁、公共企業体勤務	60.5	34.5	24.4	22.7	26.9	19.3	21.0	10.1	14.3	21.0	10.1	3.4	4.2	2.5	-
	その他（計）	59.8	36.4	27.7	27.5	19.2	19.2	18.7	16.2	18.3	13.2	6.8	4.5	1.9	1.1	1.1
	学生	54.3	28.6	17.1	28.6	28.6	20.0	14.3	8.6	22.9	17.1	14.3	-	2.9	-	-
	主婦・主夫（パート）	61.3	30.1	31.2	28.5	18.8	18.3	18.8	14.0	18.3	16.7	9.1	3.2	1.6	0.5	1.1
	主婦・主夫（専業）	56.6	44.6	27.7	28.3	19.9	21.1	17.5	16.9	19.9	7.2	6.0	4.2	1.8	0.6	1.8
	その他	62.9	37.1	25.9	25.2	16.8	18.2	21.0	20.3	15.4	14.7	2.8	7.7	2.1	2.8	0.7
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	1～5年未満	53.5	24.4	23.3	19.8	32.6	7.0	19.8	19.8	12.8	23.3	9.3	4.7	2.3	1.2	1.2
	5～10年未満	57.1	14.3	21.4	35.7	21.4	21.4	28.6	21.4	21.4	7.1	-	-	7.1	-	7.1
	10～20年未満	65.6	29.7	23.4	18.8	25.0	20.3	17.2	9.4	10.9	12.5	18.8	3.1	1.6	3.1	-
	20年以上	62.0	30.0	29.8	25.6	19.8	21.4	20.0	15.5	15.1	13.1	7.4	4.9	3.2	1.5	1.0
県外	居住経験あり	60.0	30.4	28.3	22.3	24.6	18.9	21.4	16.5	14.1	14.6	8.4	4.6	3.7	1.6	0.9
	居住経験なし	63.2	28.6	30.1	28.0	16.6	22.4	18.3	14.6	15.5	12.7	7.8	5.0	2.5	1.6	0.9
地域別	峡中	61.3	29.0	29.0	22.2	18.2	19.7	19.7	17.8	16.3	12.2	8.7	5.7	3.4	1.0	1.8
	峡北	67.9	24.8	25.5	30.7	29.2	14.6	14.6	16.1	13.9	9.5	8.8	5.8	2.9	2.2	-
	峡東	53.1	30.4	33.0	20.1	23.2	21.4	20.5	12.1	14.3	17.9	9.8	3.6	3.1	3.6	1.3
	峡南	59.3	37.0	32.1	35.8	19.8	17.3	13.6	16.0	13.6	8.6	3.7	3.7	2.5	-	1.2
	富士・東部	64.0	30.2	25.8	28.6	20.9	24.3	23.1	12.3	13.2	16.0	6.2	3.7	2.8	1.2	1.2

○年齢別で見ると、全体2位の「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」では「70歳以上」の回答率が概ね5割となっており、年齢層が高くなるにつれて在宅医療に対する関心が概ね高くなっている。

○職業別で見ると、「農林水産業」及び「主婦・主夫（専業）」では、全体2位の「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」が4割以上と、比較的高い回答率となっている。

○県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を大きく上回っている項目としては、全体5位の「産科医や小児科医など医師の確保・定着」（+8.0ポイント）がある。

○地域別で見ると、「峡中」「峡南」「富士・東部」では全体2位の「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」が、「峡北」では全体4位の「医療の提供体制が特に弱い地域における、医療機能の充実」が、「峡中」「峡東」では全体3位の「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」が、それぞれ属性2位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-18 健康づくりや医療体制の整備に関し必要なこと（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備	1	58.9	1	61.9	1	61.2
住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実	3	30.7	2	36.6	2	29.5
地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実	4	30.3	3	32.0	3	28.7
医療の提供体制が特に弱い地域における、医療機能の充実 *1	5	22.7	4	27.1	4	24.9
産科医や小児科医など医師の確保・定着	6	20.6	6	20.2	5	20.7
がんなど主要な病気に対する診療体制の整備	2	31.0	5	21.5	6	20.4
看護師や助産師など看護職員の確保・定着	10	14.7	8	14.5	7	19.8
健康づくりに関する正しい知識の普及啓発 *2	9	17.2	9	14.4	8	15.4
疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み	7	19.5	7	14.8	9	14.9
遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及 *3	-	-	11	10.8	10	13.5
不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実	8	19.0	10	11.2	11	8.0
難病医療提供体制の充実 *4	-	-	12	6.9	12	4.8
将来の妊娠や出産のための健康管理（プレコンセプションケア）に対する支援 *5	-	-	-	-	13	3.1
その他	11	1.6	13	1.3	14	1.5

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

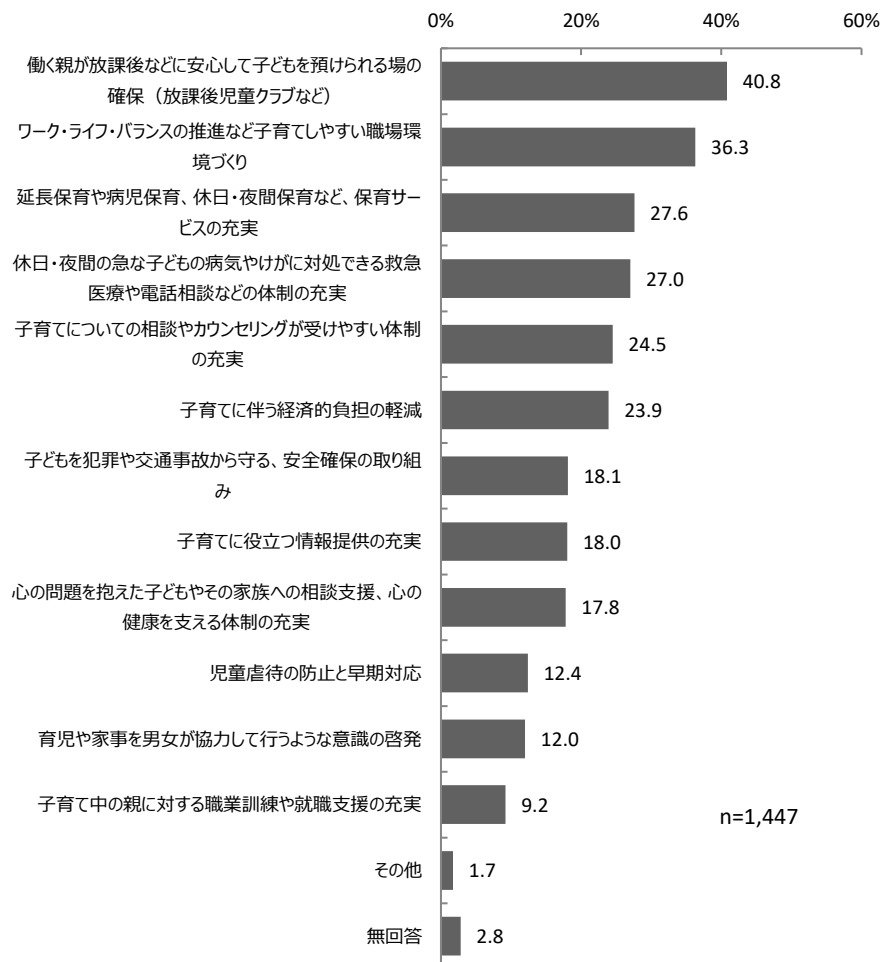
- *1 平成29年度調査では「生活習慣病など、予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発」となっていた。
- *2 平成29年度調査では「出産前後の女性が身近で安心して健診や医療が受けられる体制の充実」となっていた。
- *3 令和3年度調査から新設された選択肢。
- *4 令和3年度調査から新設された選択肢。
- *5 令和7年度調査から新設された選択肢。

今回の調査では、選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、大きな順位変動はない。一方で、回答率に着目すると、前回2位の「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」の回答率が7.1ポイント減少している。また、前回8位の「看護師や助産師など看護職員の確保・定着」の回答率は5.3ポイント増加し、7位に順位を上げている。

(10) 子育て支援

【今回の調査結果】

問17 安心して子育てができる環境づくりのために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



安心して子育てができる環境づくりのために必要なことについては、「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）」（40.8%）の回答率が最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」（36.3%）、「延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実」（27.6%）と続いている。

前回調査に引き続き、安心して子どもを預けることができる場所の確保や保育サービス、ワーク・ライフ・バランスの推進といった子育てしやすい職場環境づくりなど、働く親をサポートするための施策が上位を占めている。また、子育てについての相談や子育てに役立つ情報提供の充実など、子どもを育てるために必要な情報提供やサポートへの関心が高いことが分かる。

図表 2-3-19 安心して子育てができる環境づくりのために必要なこと（属性別）

（単位：％）

		働く親の確保（放課後などに安心して子どもを預けられる）	ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり	延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実	休日・夜間の急な子どもの病気やけがに処置できる救急医療や電話相談などの体制の充実	子育てについての相談やカウンセリングを受けやすい体制の充実	子育てに伴う経済的負担の軽減	子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み	子育てに役立つ情報提供の充実	心の健康を支える体制の充実	心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、児童虐待の防止と早期対応	育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発	子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実	その他	無回答
全体		40.8	36.3	27.6	27.0	24.5	23.9	18.1	18.0	17.8	12.4	12.0	9.2	1.7	2.8
性別	男性	39.4	36.8	27.6	26.7	22.6	27.2	16.6	18.5	18.5	12.0	7.7	9.6	2.0	2.8
	女性	42.8	35.8	28.1	27.4	26.7	20.7	19.3	17.3	17.2	12.9	15.9	8.6	1.1	2.6
	その他	21.4	35.7	17.9	21.4	14.3	28.6	21.4	25.0	14.3	10.7	10.7	14.3	7.1	7.1
年齢別	18～19歳	40.0	40.0	30.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	-	-
	20～29歳	32.1	52.1	18.8	23.6	21.2	24.8	10.3	21.8	14.5	9.7	12.7	10.3	1.8	3.0
	30～39歳	37.1	51.2	22.0	24.9	18.5	30.7	27.3	19.5	12.2	13.2	10.2	10.2	1.5	1.0
	40～49歳	37.4	43.3	28.7	28.7	20.5	30.7	21.7	19.7	15.4	7.9	11.8	9.4	2.0	1.6
	50～59歳	42.8	38.3	32.4	26.6	21.7	22.8	14.1	17.9	15.9	7.9	13.8	9.0	2.8	2.1
	60～69歳	38.7	27.3	32.8	28.5	27.3	19.9	16.8	13.3	22.7	16.8	10.9	10.2	1.6	4.3
	70歳以上	52.3	14.7	26.3	28.6	35.3	16.9	18.4	18.0	24.1	18.0	12.0	6.8	0.4	4.1
職業別	自営業・家族従業者（計）	39.3	31.5	28.5	28.5	24.7	23.7	15.9	18.3	18.0	13.2	10.2	10.5	2.0	3.1
	農林水産業	41.7	25.0	31.3	39.6	22.9	22.9	6.3	14.6	16.7	8.3	10.4	6.3	2.1	6.3
	商工・サービス業	38.5	32.4	28.2	27.2	25.8	24.9	18.8	19.2	17.8	15.0	11.3	10.3	1.4	1.9
	自由業	41.2	35.3	26.5	20.6	20.6	17.6	11.8	17.6	20.6	8.8	2.9	17.6	5.9	5.9
	勤め人（計）	41.9	48.3	30.6	27.0	21.0	24.9	18.6	16.5	15.2	8.1	11.6	8.6	1.6	1.4
	会社、商店、工場勤務	42.9	44.5	30.3	27.7	21.7	24.6	19.9	16.6	15.0	8.0	11.9	8.6	1.5	1.8
	官公庁、公共企業体勤務	37.8	63.0	31.9	24.4	18.5	26.1	13.4	16.0	16.0	8.4	10.1	8.4	1.7	-
	その他（計）	40.4	28.5	24.0	26.0	28.3	24.2	18.7	19.4	20.2	16.0	14.3	9.8	1.5	2.5
	学生	42.9	57.1	25.7	8.6	28.6	28.6	8.6	17.1	2.9	8.6	17.1	11.4	-	-
	主婦・主夫（パート）	39.2	34.9	26.3	24.2	30.6	24.2	18.8	22.6	21.0	10.8	13.4	8.6	1.1	1.6
	主婦・主夫（専業）	43.4	21.7	22.3	33.1	27.1	18.7	22.3	18.7	21.1	19.3	18.7	10.8	-	3.0
	その他	37.8	21.0	22.4	24.5	26.6	29.4	16.8	16.8	22.4	21.0	9.8	9.8	4.2	3.5
居住年数別	1年未満	50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	43.0	48.8	25.6	14.0	22.1	27.9	12.8	22.1	15.1	5.8	7.0	11.6	2.3	2.3
	5～10年未満	21.4	50.0	-	50.0	21.4	28.6	-	14.3	28.6	14.3	7.1	14.3	-	7.1
	10～20年未満	45.3	25.0	29.7	32.8	17.2	21.9	17.2	18.8	21.9	7.8	10.9	15.6	1.6	-
	20年以上	40.5	36.5	27.9	27.3	25.0	24.1	18.7	17.9	17.5	13.0	12.8	8.9	1.6	2.4
県外	居住経験あり	41.0	39.4	30.4	26.6	23.2	24.7	17.4	18.3	16.7	11.4	12.2	8.6	2.1	2.0
	居住経験なし	40.4	34.2	23.9	27.3	25.8	24.1	19.1	17.7	18.6	13.5	12.4	10.4	1.1	2.8
地域別	峡中	40.4	39.1	25.9	26.8	24.3	24.4	18.7	17.4	20.3	12.8	14.3	9.4	0.7	2.5
	峡北	45.3	28.5	30.7	29.2	24.8	18.2	16.1	19.0	15.3	13.1	7.3	8.8	2.9	2.9
	峡東	36.2	35.3	30.8	27.7	27.2	21.9	17.4	19.2	16.1	12.1	10.7	9.8	1.3	2.2
	峡南	30.9	38.3	22.2	23.5	29.6	25.9	13.6	14.8	25.9	12.3	11.1	4.9	6.2	3.7
	富士・東部	45.2	33.8	29.2	26.8	21.8	26.2	19.4	19.1	12.6	11.7	10.2	9.5	2.2	3.4

○性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体6位の「子育てに伴う経済的負担の軽減」(+6.5ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、全体11位の「育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発」(+8.2ポイント)がある。

○年齢別で見ると、「40代」と「50代」を境に回答傾向の違いを確認でき、全体1位の「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」は年齢層が上がるにつれて回答率も概ね上昇し、「50代」以上で属性1位となっている。一方、全体2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」では、「40代」以下の年齢層で属性1位となっている。また、「20代」「30代」「40代」では、全体6位の「子育てに伴う経済的負担の軽減」の回答率が全体より高くなっている。

○職業別で見ると、「官公庁、公共企業体勤務」「会社、商店、工場勤務」「学生」では、全体2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」が属性1位となっており、特に「官公庁、公共企業体勤務」及び「学生」の関心が非常に強い結果となった。

○地域別で見ると、「峡南」では全体2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり」の回答率が最も高くなっているほか、全体5位の「子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実」と、全体9位の「心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実」の回答率が比較的高くなっている。

【過去との比較】

図表2-3-20 安心して子育てができる環境づくりのために必要なこと(過去との比較)

(単位: %)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保 (放課後児童クラブなど)	1	40.0	1	41.8	1	40.8
ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり*1	2	30.8	2	30.9	2	36.3
延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実	4	28.4	3	27.3	3	27.6
休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実	5	28.1	4	25.5	4	27.0
子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実	7	21.1	7	24.0	5	24.5
子育てに伴う経済的負担の軽減	3	29.4	6	24.2	6	23.9
子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み	6	22.3	5	25.3	7	18.1
子育てに役立つ情報提供の充実	9	14.9	10	16.2	8	18.0
心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実	8	18.1	8	21.4	9	17.8
児童虐待の防止と早期対応*2	10	13.5	9	17.5	10	12.4
育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発	12	9.4	12	9.3	11	12.0
子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実	11	11.1	11	10.6	12	9.2
その他	13	2.7	13	1.4	13	1.7

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 平成29年度調査から新設された選択肢。

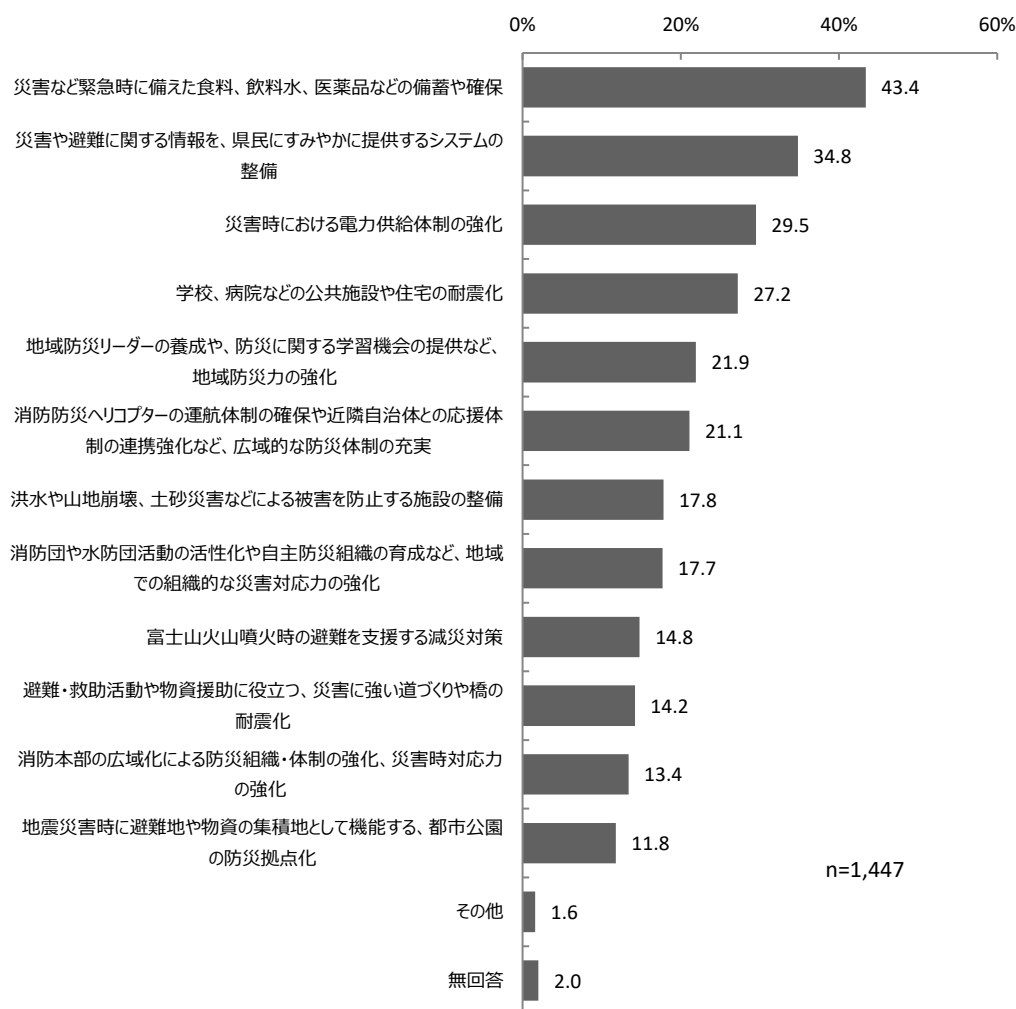
*2 平成29年度調査から新設された選択肢。

順位に大きな変動はないものの、回答率に着目すると、2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり」が5.4ポイント増加した一方、前回5位の「子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み」が7.2ポイント、前回9位の「児童虐待の防止と早期対応の推進」が5.1ポイント減少し、それぞれ順位が下がっている。

(11) 防災・災害対策

【今回の調査結果】

問18 大規模自然災害への対策として、地域の防災力の強化や災害に強い県土づくりを進めていくことが重要な課題となっています。県民の安全を守るために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



災害から県民の安全を守るために必要なことについては、「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」(43.4%)の回答率が最も高く、次いで「災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備」(34.8%)、「災害時における電力供給体制の強化」(29.5%)と続いている。

近年は地震や大雨などの災害が日本全国で頻発していることから、災害時の備蓄や災害情報の提供に対して引き続き高い関心が示されているだけでなく、災害時における電力供給体制の強化や、公共施設や住宅の耐震化への関心も高いことが確認できる。なお、富士・東部地域では富士山の火山噴火に対する関心が高いなど、地域による関心の違いがみられる。

図表2-3-21 災害から県民の安全を守るために必要なこと（属性別）

（単位：％）

		蓄や確保	災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備	システムや避難に関する情報を、県民にすみやかに提供する	災害時における電力供給体制の強化	学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化	地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提	の応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実と	設の整備	洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施	消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成な	富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策	避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づく	対応力の強化	市公園の防災拠点化	地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都	その他	無回答
全体		43.4	34.8	29.5	27.2	21.9	21.1	17.8	17.7	14.8	14.2	13.4	11.8	1.6	2.0			
性別	男性	40.9	31.7	30.5	27.0	22.6	21.6	16.8	18.1	14.0	15.5	15.5	11.5	1.6	1.6			
	女性	45.8	38.0	28.7	27.2	21.1	20.7	18.8	17.3	15.5	12.9	12.0	12.0	1.6	2.2			
	その他	42.9	25.0	25.0	32.1	25.0	21.4	14.3	17.9	14.3	14.3	-	14.3	-	7.1			
年齢別	18～19歳	40.0	40.0	10.0	40.0	10.0	10.0	-	-	30.0	20.0	20.0	10.0	-	-			
	20～29歳	36.4	20.6	26.7	36.4	18.2	18.8	17.0	12.7	21.8	16.4	11.5	7.9	1.8	2.4			
	30～39歳	42.9	31.7	28.3	40.0	23.4	21.0	17.6	19.5	12.2	11.2	11.2	11.7	1.0	2.0			
	40～49歳	44.5	33.5	30.7	32.3	20.9	22.8	15.7	18.5	15.7	13.0	11.8	11.4	1.2	1.2			
	50～59歳	42.1	35.5	35.9	22.1	20.0	20.7	20.3	16.2	11.7	13.8	17.2	11.7	2.8	1.0			
	60～69歳	43.4	38.3	32.8	21.1	21.9	21.5	19.9	16.4	13.3	14.1	15.6	13.3	1.6	2.3			
	70歳以上	48.9	42.9	21.8	18.0	26.7	21.8	16.2	22.2	15.8	16.5	11.3	13.5	1.1	3.0			
職業別	自営業・家族従業者（計）	42.7	32.5	27.8	27.5	19.0	24.1	18.3	22.0	16.3	11.9	10.5	11.9	1.7	2.0			
	農林水産業	39.6	22.9	27.1	20.8	18.8	22.9	18.8	29.2	6.3	14.6	16.7	14.6	2.1	4.2			
	商工・サービス業	46.0	32.9	29.1	30.0	18.8	25.4	17.8	21.1	16.4	11.3	10.3	11.3	1.4	0.9			
	自由業	26.5	44.1	20.6	20.6	20.6	17.6	20.6	17.6	29.4	11.8	2.9	11.8	2.9	5.9			
	勤め人（計）	43.4	31.5	33.1	29.2	21.9	21.7	18.9	15.6	14.4	13.1	15.4	11.4	1.8	0.9			
	会社、商店、工場勤務	43.6	33.4	34.5	29.6	19.9	21.7	19.2	12.8	15.9	12.4	15.0	11.5	1.1	1.1			
	官公庁、公共企業体勤務	42.9	24.4	27.7	27.7	29.4	21.8	17.6	26.1	8.4	16.0	16.8	10.9	4.2	-			
	その他（計）	43.8	40.8	26.6	25.3	23.6	20.6	16.2	17.7	14.0	16.8	13.2	12.1	1.5	2.1			
	学生	40.0	40.0	25.7	40.0	17.1	20.0	14.3	5.7	17.1	11.4	11.4	8.6	-	-			
	主婦・主夫（パート）	38.2	43.5	25.3	26.9	24.7	19.9	17.2	21.5	11.3	14.5	18.3	11.3	1.1	1.6			
	主婦・主夫（専業）	48.8	43.4	30.1	20.5	20.5	21.1	16.9	19.3	13.9	18.7	8.4	13.3	1.2	2.4			
その他	46.2	34.3	24.5	25.2	27.3	21.0	14.7	14.0	16.8	18.9	12.6	12.6	2.8	2.8				
居住年数別	1年未満	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-			
	1～5年未満	30.2	33.7	26.7	34.9	23.3	19.8	23.3	20.9	22.1	10.5	8.1	10.5	2.3	1.2			
	5～10年未満	64.3	42.9	42.9	28.6	7.1	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	-	7.1			
	10～20年未満	40.6	31.3	35.9	20.3	20.3	23.4	14.1	4.7	17.2	14.1	17.2	10.9	3.1	3.1			
	20年以上	44.5	35.2	29.2	27.1	22.2	21.8	17.5	18.3	14.0	14.6	13.7	11.9	1.5	1.4			
県外	居住経験あり	43.3	35.7	29.2	26.6	23.2	23.0	17.4	17.0	13.1	15.5	13.5	13.5	2.1	1.5			
	居住経験なし	44.1	34.5	29.7	28.6	20.7	20.0	18.2	18.2	16.3	13.0	13.5	9.6	1.1	1.7			
地域別	峡中	46.3	36.6	33.1	27.1	21.5	19.4	17.8	17.1	10.0	13.2	13.5	12.4	1.0	2.2			
	峡北	46.0	29.9	33.6	32.1	17.5	16.1	17.5	16.8	5.8	17.5	14.6	13.9	2.2	1.5			
	峡東	37.5	37.1	25.9	27.7	25.0	22.3	16.5	19.6	12.9	14.7	14.7	10.7	2.7	2.2			
	峡南	45.7	43.2	35.8	28.4	14.8	19.8	22.2	14.8	9.9	13.6	8.6	3.7	4.9	2.5			
	富士・東部	39.7	29.2	21.2	24.9	24.3	26.5	17.5	18.8	31.1	14.5	12.9	12.6	0.9	1.5			

○年齢別で見ると、「30代」以下では全体4位の「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」、「60代」以上では全体2位の「災害や避難に関する情報を県民にすみやかに提供するシステムの整備」の回答率が高く、それぞれ概ね4割となっている。

○職業別で見ると、「農林水産業」は全体8位の「消防団や水防団活動の活性化や自主募債組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」、「自由業」では全体9位の「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策」、「官公庁、公共企業体勤務」では全体5位の「地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化」の回答率が比較的高く、職業ごとに特徴がみられる。

○地域別で見ると、「富士・東部」では全体9位の「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」の回答率が高く、属性2位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-22 災害から県民の安全を守るために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保	1	43.3	1	37.9	1	43.4
災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備	2	41.1	2	37.0	2	34.8
災害時における電力供給体制の強化 *1	-	-	3	27.2	3	29.5
学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化 *2	5	26.7	5	23.3	4	27.2
地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化 *3	8	20.4	8	19.1	5	21.9
消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実	3	29.0	7	21.3	6	21.1
洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備	4	26.9	4	26.3	7	17.8
消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化	7	20.6	9	19.0	8	17.7
富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策 *4	-	-	6	23.0	9	14.8
避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化 *5	6	22.4	10	16.7	10	14.2
消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時対応力の強化	9	18.9	11	12.7	11	13.4
地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化 *6	10	15.4	12	12.6	12	11.8
その他	11	2.1	13	1.1	13	1.6

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 令和3年度調査から新設された選択肢

*2 令和3年度調査では「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」となっていた

*3 令和3年度調査では「地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援」となっていた

*4 令和3年度調査から新設された選択肢。令和3年度調査では「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」となっていた。

*5 令和3年度調査では「避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進」となっていた

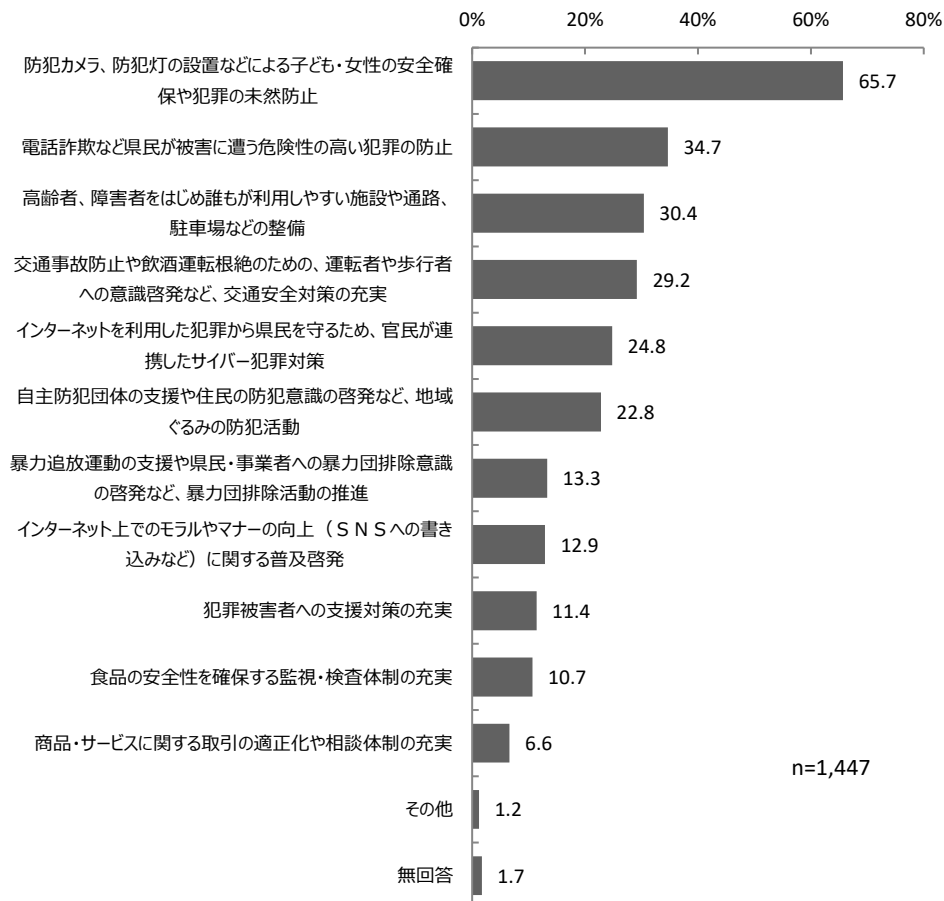
*6 令和3年度調査では「地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化の推進」となっていた

今回の調査では、前回同様1位である「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」の回答率が5.5ポイント増加し、前回と変わらず県民の関心がより高い結果となっている。また、前回4位「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」の回答率が8.5ポイント減少して今回7位に、前回6位「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策」の回答率が8.2ポイント減少して今回9位となっている。

(12) 安全な社会づくり

【今回の調査結果】

問19 安全に暮らせる社会づくりのために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



安全な社会づくりのため必要なことについては、「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」（65.7%）の回答率が突出して高く、次いで「電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」（34.7%）、「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備」（30.4%）と続いている。

安全な社会づくりについて、子どもや女性などが犯罪に巻き込まれることを未然に防ぐための対策に、県民の関心が非常に高いことがうかがえる。また、本県においても電話詐欺の被害が依然として高い水準で発生していることから、その対応について高い関心が示されている。また、近年SNSやインターネットの利用が一般的となっており、これらを活用したトラブルや犯罪が頻発していることから、官民が連携した対策が求められている。

図表2-3-23 安全な社会づくりのために必要なこと（属性別）

(単位：%)

	安全確保や犯罪の未然防止	防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の防	止電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防	路、駐車場などの整備	高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通	者への意識啓発など、交通安全対策の充実	交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行	官民が連携したサイバー犯罪対策	インターネットを利用した犯罪から県民を守るため、	域ぐるみの防犯活動	自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地	識の啓発など、暴力団排除活動の推進	暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意	への書き込みなど）に関する普及啓発	インターネット上でのモラルやマナーの向上（SNS	犯罪被害者への支援対策の充実	食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	実商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充	その他	無回答
全体	65.7	34.7	30.4	29.2	24.8	22.8	13.3	12.9	11.4	10.7	6.6	1.2	1.7							
性別	男性	62.5	34.6	28.0	30.2	24.5	21.6	16.5	11.1	12.7	10.9	8.3	1.3	1.5						
	女性	68.8	34.9	32.6	28.6	25.1	24.3	10.6	14.3	10.1	10.8	5.3	1.2	1.8						
	その他	64.3	32.1	32.1	21.4	25.0	14.3	7.1	17.9	14.3	3.6	-	-	7.1						
年齢別	18～19歳	80.0	40.0	-	30.0	40.0	20.0	-	20.0	10.0	10.0	10.0	-	-						
	20～29歳	53.9	30.3	26.7	25.5	21.8	21.8	13.9	18.8	19.4	7.9	6.7	1.8	2.4						
	30～39歳	65.9	25.9	29.8	31.2	25.9	21.0	13.7	18.0	12.2	11.7	8.3	1.5	1.5						
	40～49歳	67.3	35.4	25.2	28.7	28.3	20.9	10.2	15.0	13.0	10.6	5.9	2.4	0.8						
	50～59歳	71.4	33.4	25.2	29.3	26.6	20.0	15.2	12.4	9.7	10.0	5.5	1.0	1.0						
	60～69歳	66.4	39.8	35.5	27.3	27.0	18.8	15.2	8.6	8.2	10.2	7.8	1.2	2.0						
	70歳以上	64.3	39.8	40.2	32.3	18.0	33.8	12.4	7.5	9.4	13.2	6.0	-	2.6						
職業別	自営業・家族従業者（計）	66.8	29.5	29.8	26.1	22.4	26.4	12.9	10.8	15.6	9.5	6.1	2.7	1.4						
	農林水産業	70.8	18.8	31.3	14.6	27.1	31.3	18.8	10.4	12.5	6.3	2.1	4.2	-						
	商工・サービス業	67.6	32.9	29.1	30.0	21.6	25.8	12.2	10.8	16.4	9.9	6.1	2.3	0.5						
	自由業	55.9	23.5	32.4	17.6	20.6	23.5	8.8	11.8	14.7	11.8	11.8	2.9	8.8						
	勤め人（計）	68.0	33.3	29.1	30.6	25.6	21.7	13.3	15.6	10.7	9.6	7.5	1.2	1.1						
	会社、商店、工場勤務	69.0	31.6	30.1	31.0	25.0	19.2	14.8	14.6	9.5	10.2	7.5	1.5	1.3						
	官公庁、公共企業体勤務	63.9	39.5	25.2	29.4	27.7	31.1	7.6	19.3	15.1	7.6	7.6	-	-						
	その他（計）	65.3	39.2	31.7	29.2	25.7	22.1	13.6	11.7	10.2	12.5	6.0	0.6	1.5						
	学生	60.0	45.7	17.1	25.7	25.7	17.1	8.6	20.0	14.3	11.4	5.7	-	-						
	主婦・主夫（パート）	66.7	28.5	31.7	30.1	27.4	26.9	15.1	15.6	7.5	9.1	5.4	0.5	1.1						
	主婦・主夫（専業）	71.1	46.4	31.3	34.9	23.5	18.7	12.7	10.2	8.4	16.9	1.2	-	2.4						
その他	58.0	43.4	35.7	22.4	25.9	21.0	14.0	6.3	14.7	11.9	12.6	1.4	1.4							
居住年数別	1年未満	100.0	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-						
	1～5年未満	64.0	33.7	19.8	41.9	22.1	19.8	14.0	14.0	9.3	5.8	11.6	1.2	2.3						
	5～10年未満	50.0	14.3	42.9	14.3	35.7	14.3	28.6	14.3	7.1	14.3	-	-	14.3						
	10～20年未満	64.1	32.8	29.7	21.9	28.1	25.0	6.3	15.6	15.6	9.4	4.7	3.1	-						
	20年以上	66.9	34.9	31.1	29.0	24.9	23.3	13.3	12.8	11.4	11.2	6.5	1.2	1.1						
県外	居住経験あり	65.7	34.3	31.2	27.9	25.8	23.1	13.8	12.7	11.8	10.9	8.2	1.2	1.2						
	居住経験なし	67.7	35.1	29.2	30.7	24.2	22.4	12.7	13.4	10.9	10.7	4.8	1.4	1.4						
地域別	峡中	70.6	33.5	29.4	28.5	24.9	20.6	14.6	14.7	10.4	11.9	5.3	0.9	1.6						
	峡北	58.4	36.5	29.9	26.3	21.9	20.4	16.8	12.4	12.4	10.9	9.5	1.5	2.2						
	峡東	59.8	30.4	32.6	26.8	28.1	24.1	11.6	13.8	12.9	13.4	8.5	3.1	1.3						
	峡南	66.7	33.3	35.8	30.9	24.7	21.0	11.1	11.1	7.4	6.2	9.9	-	2.5						
	富士・東部	62.5	39.7	29.8	33.2	23.7	28.0	11.1	8.9	12.9	7.4	6.2	0.9	1.8						

○年齢別で見ると、「30代」を除くすべての年齢層で、全体2位の「電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」の回答率が3割以上となっている。一方で、「30代」では、全体4位の「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」の回答率が比較的高くなっている。

○職業別で見ると、すべての職業で全体1位の「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」の回答率が最も高くなっており、「農林水産業」及び「主婦・主夫（パート）」では7割以上の高い回答率となっている。

○居住年数別で見ると、すべての居住年数で全体1位の「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」の回答率が5割以上で最も高くなっている。

○地域別で見ると、「峡中」「峡北」「富士・東部」は全体2位の「電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」、「峡東」「峡南」では全体3位の「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備」の回答率が高く、それぞれ属性2位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-24 安全な社会づくりのために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止	1	54.5	1	67.5	1	65.7
電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止 *1	5	24.4	4	35.1	2	34.7
高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備 *2	2	37.5	3	35.2	3	30.4
交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実	3	27.2	2	35.9	4	29.2
インターネットを利用した犯罪から県民を守るため、官民が連携したサイバー犯罪対策 *3	8	12.1	6	17.6	5	24.8
自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動 *4	4	26.7	5	23.8	6	22.8
暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進	6	18.4	7	15.6	7	13.3
インターネット上でのモラルやマナーの向上（SNSへの書き込みなど）に関する普及啓発	9	11.1	9	12.8	8	12.9
犯罪被害者への支援対策の充実	10	10.6	10	10.8	9	11.4
食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	7	17.7	8	13.3	10	10.7
商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充実	11	4.1	11	4.4	11	6.6
その他	12	1.9	12	0.8	12	1.2

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

*1 令和3年度調査では「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」となっていた

*2 令和3年度調査では「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」となっていた

*3 令和3年度調査では「インターネット上の犯罪から県民を守るためのパトロール体制強化など、サイバー犯罪対策の推進」となっていた

*4 令和3年度調査では「自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進」となっていた

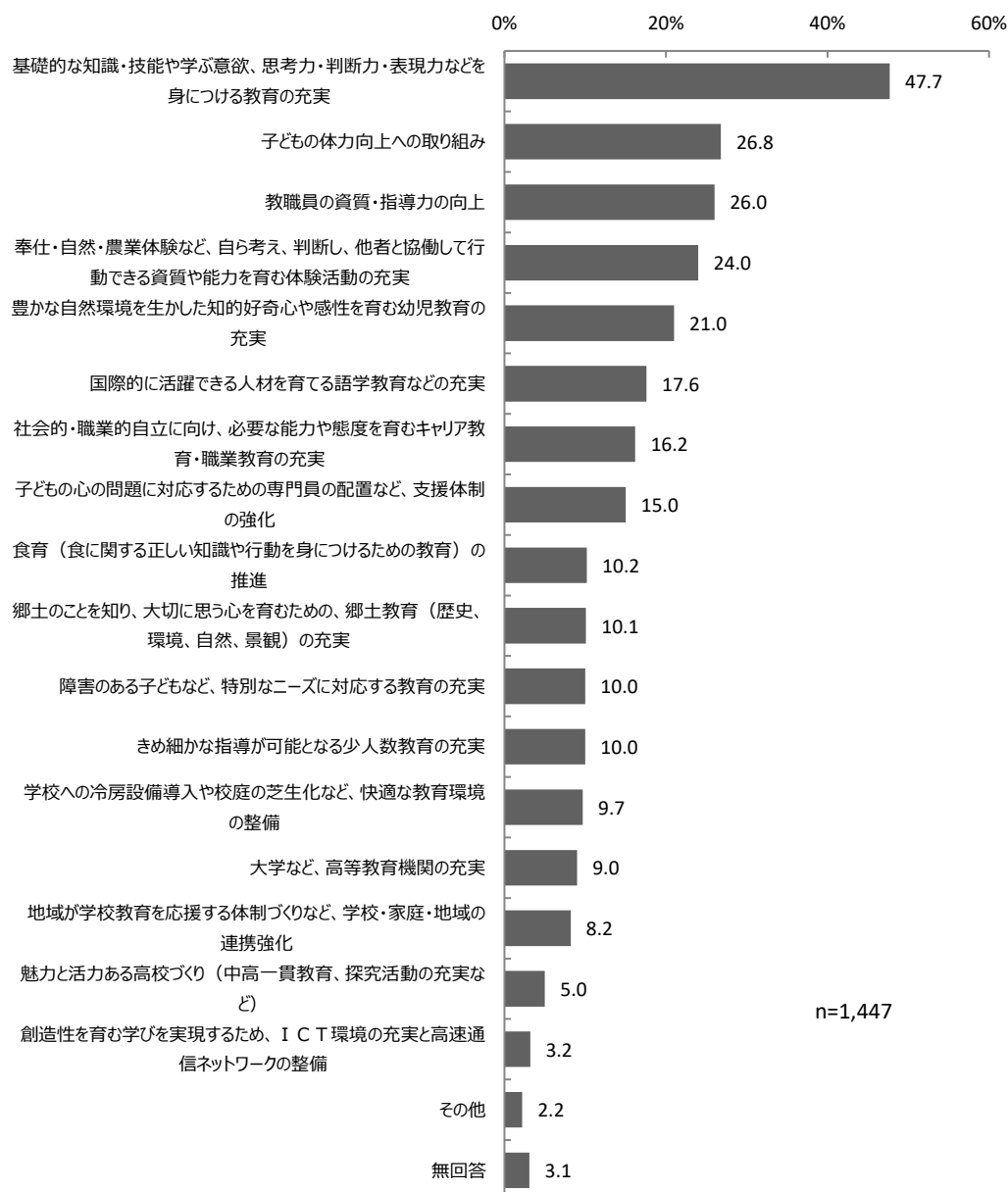
今回の調査では、選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」は1.8ポイント減少したが、引き続き1位となっている。一方で、前回2位の「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」は6.7ポイント減少し、4位に下降している。

また、「インターネットを利用した犯罪から県民を守るため、官民が連携したサイバー犯罪対策」が7.2ポイント増加し、全体5位となっている。

(13) 学校教育

【今回の調査結果】

問20 学校教育に関して、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



学校教育に関し必要なことについては、「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」(47.7%)の回答率が突出して高く、次いで「子どもの体力向上への取り組み」(26.8%)、「教職員の資質・指導力の向上」(26.0%)と続いている。

前回調査に引き続き、基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につけるような教育内容の充実を望む意見が多いことが分かる。また、子どもの体力向上に関する取り組みだけでなく、豊かな自然環境を生かした幼児教育や郷土教育の充実など、山梨県が持つ自然環境や風土を生かした教育に関心が高まっている。

図表2-3-25 学校教育に関し必要なこと（属性別）

（単位：％）

		基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	子どもの体力向上への取り組み	教職員の資質・指導力の向上	奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実	国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実	教育的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育の充実	子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化	食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進	郷土の歴史や文化、自然、景観の充実	障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実	学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備	大学など、高等教育機関の充実	地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化	魅力と活力ある高校づくり（中高一貫教育、探究活動の充実など）	創造性を育む学びを実現するため、ICT環境の充実と高速通信ネットワークの整備	その他	無回答
全体		47.7	26.8	26.0	24.0	21.0	17.6	16.2	15.0	10.2	10.1	10.0	10.0	9.7	9.0	8.2	5.0	3.2	2.2	3.1
性別	男性	49.8	28.6	24.5	23.1	22.5	18.0	15.2	11.4	10.7	11.1	9.8	7.9	9.9	9.2	8.2	5.1	4.2	2.6	2.9
	女性	46.0	25.2	28.1	25.3	19.8	17.0	17.2	18.3	9.7	9.3	9.8	12.1	9.5	8.6	8.3	4.9	2.3	1.6	3.0
	その他	39.3	25.0	7.1	10.7	17.9	25.0	17.9	17.9	10.7	7.1	21.4	3.6	7.1	14.3	7.1	4.6	3.6	7.1	10.7
年齢別	18～19歳	20.0	20.0	60.0	-	10.0	20.0	10.0	20.0	-	20.0	-	30.0	10.0	30.0	-	-	10.0	10.0	-
	20～29歳	53.3	26.7	16.4	15.8	27.9	14.5	24.2	13.3	10.3	6.7	10.9	5.5	13.9	10.9	3.0	3.0	1.2	3.6	3.0
	30～39歳	43.9	34.1	17.1	20.0	23.9	16.1	18.0	18.0	9.8	7.3	14.6	12.7	11.2	12.2	7.3	4.9	2.0	2.4	1.5
	40～49歳	50.8	28.3	26.0	18.5	21.3	22.8	17.7	12.6	13.0	10.2	8.3	10.2	8.7	13.8	5.5	6.3	4.3	2.8	0.8
	50～59歳	49.0	25.9	25.9	22.8	17.6	16.7	14.8	16.2	7.9	10.7	8.6	8.6	11.4	9.0	7.6	8.3	4.5	2.1	3.1
	60～69歳	46.5	22.3	34.4	27.7	20.3	16.8	12.1	16.0	12.1	9.4	7.4	12.1	7.4	5.1	10.5	3.9	4.3	2.0	4.3
	70歳以上	45.1	25.6	29.7	36.1	19.2	16.5	14.3	13.5	8.6	13.9	12.0	9.0	7.1	3.8	13.5	2.6	1.9	0.8	5.3
職業別	自営業・家族従業者（計）	46.4	30.8	26.8	21.7	26.4	17.3	13.9	14.2	10.2	11.5	10.5	9.2	7.5	7.5	9.2	4.7	2.0	2.0	1.7
	農林水産業	43.8	31.3	25.0	22.9	25.0	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	14.6	8.3	2.1	4.2	8.3	2.1	2.1	4.2	2.1
	商工・サービス業	45.1	31.0	28.2	20.2	28.2	16.9	16.0	15.0	9.4	13.6	9.9	8.5	8.9	8.5	10.3	5.6	1.9	0.9	0.9
	自由業	58.8	29.4	20.6	29.4	17.6	20.6	8.8	5.9	5.9	2.9	8.8	14.7	5.9	5.9	2.9	2.9	2.9	5.9	5.9
	勤め人（計）	50.8	27.0	22.8	23.1	20.3	18.7	18.6	13.1	10.3	9.5	8.9	10.0	11.2	11.6	7.7	6.8	4.4	2.6	1.9
	会社、商店、工場勤務	52.7	26.5	24.6	23.5	17.9	20.6	18.4	12.6	11.9	8.6	6.7	16.8	12.6	10.9	12.6	8.4	5.0	6.7	0.8
	官公庁、公共企業体勤務	43.7	28.6	16.0	21.8	29.4	11.8	19.3	15.1	4.2	12.6	6.7	16.8	12.6	10.9	12.6	8.4	5.0	6.7	0.8
	その他（計）	46.8	25.7	29.4	26.0	18.7	17.7	15.8	17.0	10.4	10.0	10.0	10.4	9.4	7.7	8.5	3.4	3.0	2.1	3.0
	学生	45.7	28.6	34.3	17.1	17.1	22.9	22.9	8.6	5.7	11.4	2.9	11.4	8.6	25.7	-	2.9	-	2.9	-
	主婦・主夫（パート）	49.5	29.0	25.3	26.9	20.4	18.3	13.4	17.7	9.7	8.1	9.7	11.3	10.8	9.1	7.0	4.3	4.3	2.7	1.6
	主婦・主夫（専業）	48.8	27.7	34.3	28.9	18.1	12.7	14.5	17.5	13.9	11.4	10.8	9.6	9.0	3.0	9.0	2.4	2.4	0.6	3.6
その他	41.3	18.2	28.0	23.8	17.5	21.7	18.9	17.5	8.4	10.5	11.2	9.8	8.4	7.0	11.9	3.5	2.8	2.8	4.9	
居住年数別	1年未満	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	39.5	30.2	30.2	16.3	30.2	19.8	18.6	14.0	14.0	10.5	9.3	5.8	12.8	15.1	5.8	4.7	3.5	-	-
	5～10年未満	28.6	42.9	21.4	28.6	42.9	7.1	-	7.1	14.3	21.4	7.1	-	14.3	-	7.1	-	7.1	-	14.3
	10～20年未満	35.9	21.9	31.3	23.4	17.2	23.4	12.5	14.1	4.7	9.4	14.1	9.4	12.5	17.2	9.4	6.3	-	4.7	-
	20年以上	49.4	27.1	25.8	24.6	20.3	17.6	16.6	15.0	10.3	10.1	9.5	10.5	9.3	8.4	8.4	5.1	3.5	2.3	2.7
県外	居住経験あり	48.1	26.8	26.2	24.0	21.6	18.1	15.3	12.7	11.2	12.1	8.0	10.5	10.4	10.2	9.2	6.0	5.0	2.7	1.9
	居住経験なし	48.3	27.8	26.4	24.4	20.2	17.9	17.7	16.6	9.3	8.1	11.3	9.8	9.0	7.9	7.5	3.9	1.4	1.9	3.1
地域別	峡中	47.5	26.6	28.5	24.0	18.5	17.5	17.6	15.9	10.3	9.7	10.7	10.7	11.2	10.9	7.4	5.1	3.1	1.6	2.9
	峡北	48.2	21.9	24.1	24.1	26.3	13.9	15.3	13.9	10.9	10.9	8.8	12.4	8.0	5.8	5.8	6.6	1.5	2.9	2.2
	峡東	52.7	27.7	20.5	22.3	23.2	17.0	14.3	14.7	12.1	6.7	9.4	9.4	9.4	8.0	8.5	4.5	4.0	4.5	2.7
	峡南	49.4	28.4	30.9	33.3	14.8	12.3	13.6	9.9	11.1	18.5	6.2	8.6	3.7	4.9	12.3	1.2	2.5	2.5	4.9
	富士・東部	44.0	28.3	24.0	22.8	24.0	21.2	15.7	15.1	8.0	10.8	10.5	8.0	8.9	8.0	9.8	5.2	4.0	1.5	3.7

- 年齢別で見ると、全体4位の「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」は、年齢層が上がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。また、「20代」及び「30代」は全体5位の「豊かな自然環境を生かした知的的好奇心や感性を育む幼児教育の充実」の回答率が他の年代よりも比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、「農林水産業」「商工・サービス業」「官公庁、公共企業体勤務」では、全体5位の「豊かな自然環境を生かした知的的好奇心や感性を育む幼児教育の充実」の回答率が他の職業よりも比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡南」では、全体4位の「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」の回答率が他の地域よりも比較的高くなっている。

【過去との比較】

図表2-3-26 学校教育に関し必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	1	41.8	1	41.2	1	47.7
子どもの体力向上への取り組み *1	7	17.4	5	18.1	2	26.8
教職員の資質・指導力の向上	2	39.8	2	39.2	3	26.0
奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	3	22.2	4	20.6	4	24.0
豊かな自然環境を生かした知的的好奇心や感性を育む幼児教育の充実 *2	-	-	13	9.2	5	21.0
国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実	5	19.9	7	16.6	6	17.6
社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育・職業教育の充実	6	17.8	8	15.9	7	16.2
子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化	8	16.4	5	18.1	8	15.0
食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進	15	9.8	14	8.2	9	10.2
郷土のことを知り、大切に思う心を育むための、郷土教育（歴史、環境、自然、景観）の充実	13	10.1	16	7.2	10	10.1
障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	14	9.9	9	11.6	11	10.0
きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実	4	20.4	3	24.8	11	10.0
学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備 *3	10	11.4	10	11.2	13	9.7
大学など、高等教育機関の充実	9	12.0	12	10.0	14	9.0
地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化	12	10.3	15	7.4	15	8.2
魅力と活力ある高校づくり（中高一貫教育、探究活動の充実など）*4	11	10.5	11	10.6	16	5.0
創造性を育む学びを実現するため、ICT環境の充実と高速通信ネットワークの整備 *5	-	-	17	6.2	17	3.2
その他	16	3.0	18	2.0	18	2.2

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

* 平成29年度調査における「子どもの体力向上への取り組みの推進」と「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」は、端数処理で回答率が同率だが、回答数は1件違いであった。

*1 令和3年度調査では「子どもの体力向上への取り組みの推進」となっていた

*2 令和3年度調査から新設された選択肢

*3 令和3年度調査では「学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進」となっていた

*4 令和3年度調査では「魅力と活力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、専攻科の設置など）」となっていた

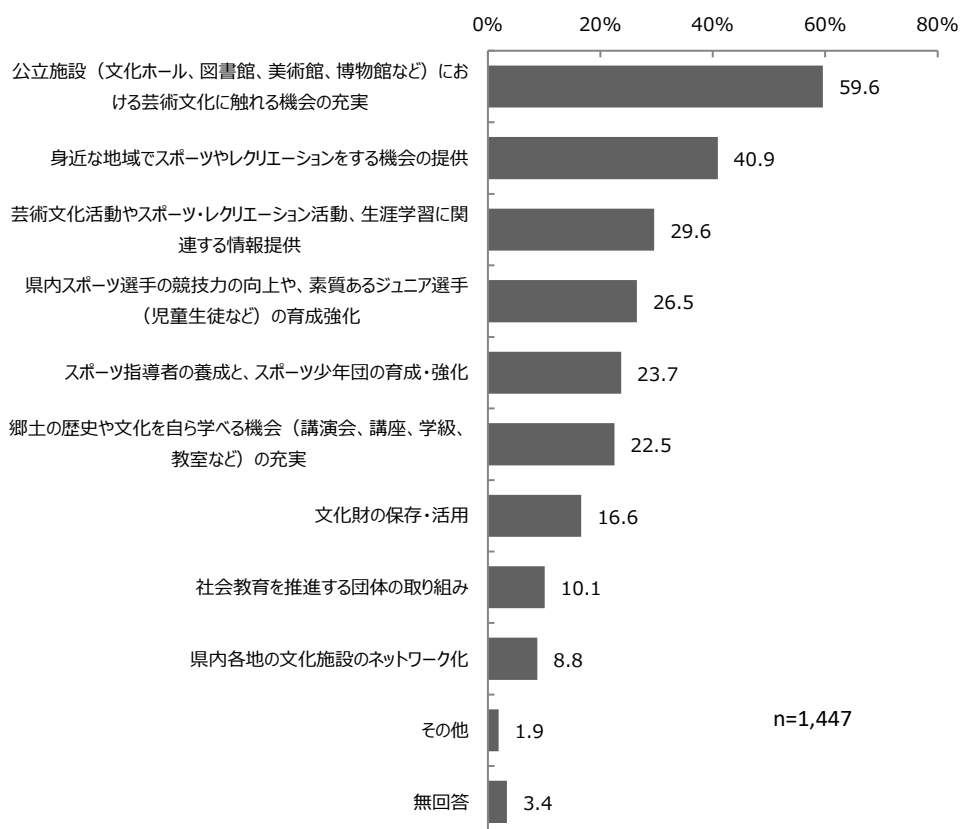
*5 令和3年度調査では「創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信ネットワークの整備」となっていた。令和3年度調査から新設された選択肢

今回の調査では、前回調査時に追加した選択肢もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回 5 位「子どもの体力向上への取り組み」、前回 13 位「豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実」、前回 14 位「食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進」、前回 16 位「郷土のことを知り、大切に思う心を育むための、郷土教育（歴史、環境、自然、景観）の充実」等の回答率が増加し、それぞれ順位を上げている。

(14) 文化・スポーツ・生涯学習

【今回の調査結果】

問 2 1 芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習について、あなたほど
のようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関し必要なことについては、「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（59.6%）の回答率が最も高く、次いで「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」（40.9%）、「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」（29.6%）と続いている。

公立施設における芸術文化に触れる機会の充実や身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供が、引き続き上位に並んだだけでなく、これらの生涯学習に関連する情報提供についても求められていることから、イベントや講習会への参加機会の充実及び情報の提供に対する希望が多いことがうかがえる。

図表2-3-27 文化・スポーツ・生涯学習に関し必要なこと（属性別）

(単位：%)

		公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実	身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供	動、生涯学習に関連する情報提供	芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動	ジュニア選手（児童生徒など）の育成強化	県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質ある	成・強化	スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育	講座、学級、教室など）の充実	郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、	文化財の保存・活用	社会教育を推進する団体の取り組み	県内各地の文化施設のネットワーク化	その他	無回答
全体		59.6	40.9	29.6	26.5	23.7	22.5	16.6	10.1	8.8	1.9	3.4				
性別	男性	54.5	40.7	28.0	30.7	27.6	21.8	17.8	10.4	9.3	2.6	2.6				
	女性	64.7	41.1	31.3	22.6	20.0	23.4	15.5	10.1	8.2	1.1	4.0				
	その他	50.0	39.3	21.4	25.0	25.0	17.9	14.3	3.6	10.7	7.1	7.1				
年齢別	18～19歳	70.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-				
	20～29歳	59.4	44.8	30.9	19.4	23.0	15.8	15.2	4.8	7.9	2.4	4.2				
	30～39歳	62.0	48.3	22.9	27.8	23.9	18.0	15.1	10.2	7.3	1.5	1.5				
	40～49歳	57.5	39.8	29.1	30.7	28.0	21.7	16.1	7.9	7.9	3.1	1.6				
	50～59歳	59.3	35.9	27.6	31.7	24.8	21.4	17.6	8.3	9.0	0.7	2.1				
	60～69歳	63.7	39.8	32.0	26.2	19.9	24.2	17.2	9.0	9.4	3.1	3.9				
	70歳以上	56.0	41.7	34.6	20.7	22.6	31.2	17.3	18.4	10.5	0.8	6.8				
職業別	自営業・家族従業者（計）	56.6	40.0	29.5	28.8	27.8	19.7	20.0	9.5	6.8	2.7	3.1				
	農林水産業	39.6	39.6	18.8	31.3	29.2	29.2	20.8	8.3	6.3	4.2	6.3				
	商工・サービス業	60.1	41.8	31.0	30.0	28.2	17.8	17.8	9.4	8.0	1.9	1.9				
	自由業	58.8	29.4	35.3	17.6	23.5	17.6	32.4	11.8	-	5.9	5.9				
	勤め人（計）	58.7	45.7	27.3	29.4	24.7	20.3	17.2	9.5	8.8	1.9	1.6				
	会社、商店、工場勤務	60.8	42.9	25.4	31.6	24.8	18.8	17.5	10.4	8.2	1.3	1.8				
	官公庁、公共企業体勤務	50.4	56.3	34.5	21.0	24.4	26.1	16.0	5.9	10.9	4.2	0.8				
	その他（計）	64.2	37.2	32.1	22.6	21.3	26.4	14.5	11.3	10.4	1.7	3.4				
	学生	65.7	28.6	28.6	28.6	22.9	11.4	14.3	5.7	17.1	2.9	-				
	主婦・主夫（パート）	64.5	38.2	30.6	23.7	23.7	24.7	14.0	7.0	8.1	1.6	2.2				
	主婦・主夫（専業）	65.7	35.5	33.1	20.5	16.3	31.3	16.3	18.1	11.4	1.2	4.2				
	その他	61.5	39.9	33.6	22.4	23.8	26.6	13.3	10.5	10.5	2.1	4.9				
居住年数別	1年未満	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-				
	1～5年未満	58.1	46.5	32.6	24.4	22.1	22.1	17.4	7.0	9.3	1.2	1.2				
	5～10年未満	50.0	57.1	21.4	28.6	14.3	14.3	14.3	35.7	-	-	7.1				
	10～20年未満	57.8	37.5	26.6	26.6	31.3	14.1	14.1	9.4	9.4	3.1	3.1				
	20年以上	60.7	40.9	29.8	26.8	23.8	23.1	16.8	10.1	8.9	2.0	2.7				
県外	居住経験あり	60.7	38.8	32.5	27.9	25.2	22.7	17.4	9.8	10.4	2.5	1.6				
	居住経験なし	59.8	44.4	26.1	25.5	23.0	22.0	16.1	10.1	7.0	1.4	3.9				
地域別	峡中	64.7	40.0	29.4	27.1	22.9	21.0	17.5	10.3	8.4	1.5	3.1				
	峡北	59.1	42.3	31.4	19.0	19.0	27.0	13.9	10.9	10.9	0.7	3.6				
	峡東	58.0	36.2	29.9	28.1	25.4	23.2	17.9	7.6	9.8	3.1	2.7				
	峡南	51.9	39.5	32.1	21.0	25.9	27.2	18.5	11.1	7.4	3.7	3.7				
	富士・東部	52.0	45.8	28.3	28.6	25.5	22.2	14.5	10.8	8.3	2.2	4.3				

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体4位の「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（+8.1ポイント）、全体5位の「スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化」（+7.6ポイント）と、スポーツ関連となっている。一方、「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、全体1位の「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（+10.2ポイント）となっている。
- 年齢別で見ると、全体6位の「郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実」は年齢層が高いほど概ね回答率が高くなる傾向がある。
- 職業別で見ると、「官公庁、公共企業体勤務」では、全体2位の「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「自由業」では、全体7位の「文化財の保存・活用」の回答率が高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」では、全体8位の「社会教育を推進する団体の取り組み」が、「10～20年未満」では全体5位の「スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化」の回答率が高くなっており、それぞれ属性3位となっている。
- 地域別で見ると、「富士・東部」では全体4位の「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」の回答率が高く、属性3位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-28 文化・スポーツ・生涯学習に関し必要なこと（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実	1	48.9	1	53.0	1	59.6
身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供	2	38.1	2	37.0	2	40.9
芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供	7	23.0	6	24.7	3	29.6
県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化	3	29.3	3	27.6	4	26.5
スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化 *1	5	25.2	5	27.4	5	23.7
郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実	6	23.2	7	21.8	6	22.5
文化財の保存・活用	4	28.1	4	27.5	7	16.6
社会教育を推進する団体の取り組み *2	9	12.3	9	13.8	8	10.1
県内各地の文化施設のネットワーク化	8	15.4	8	15.3	9	8.8
その他	10	2.6	10	1.7	10	1.9

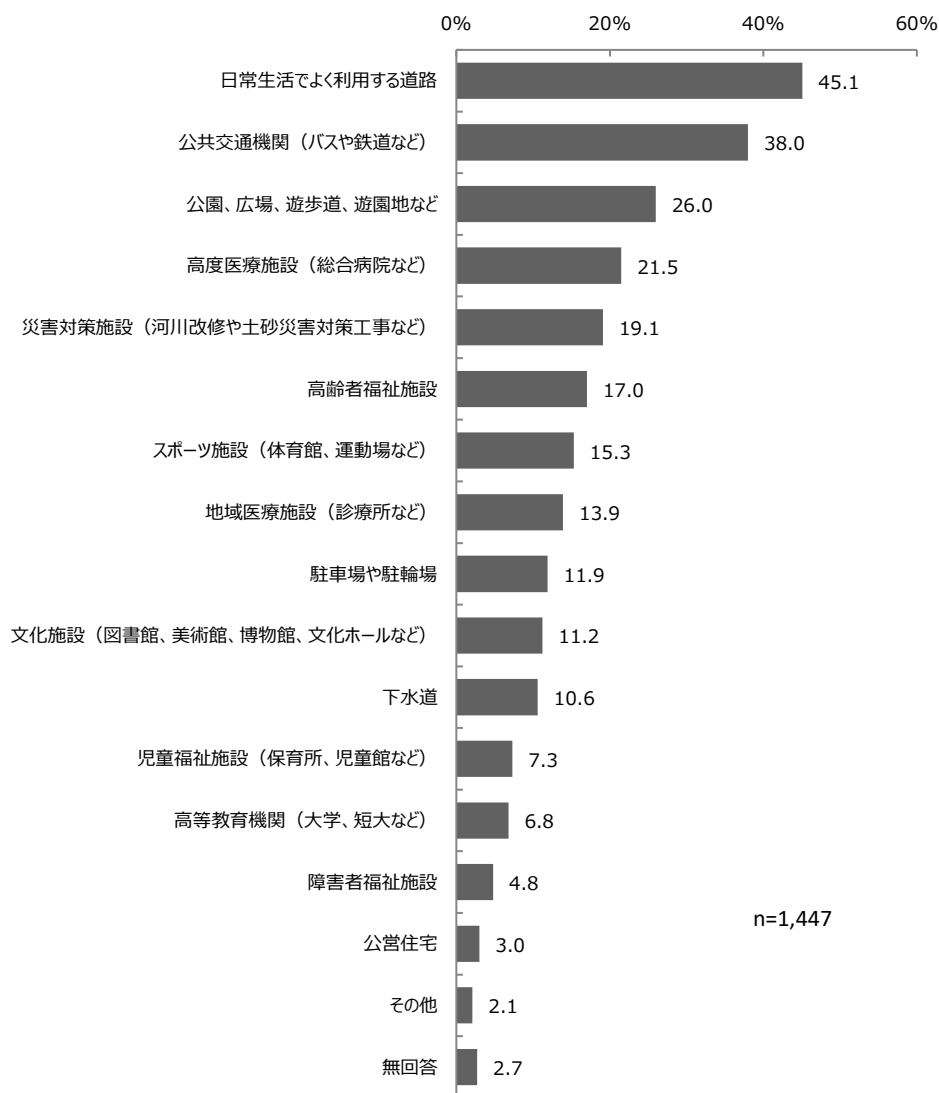
※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

全体順位の変動を見ると、前回に続いて「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」が最も高い回答率を示している。また、前回6位の「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」の回答率が増加し、3位に上昇した一方、前回4位の「文化財の保存・活用」の回答率は減少し、7位に低下している。

(15) 公共施設整備についての要望

【今回の調査結果】

問 2 2 あなたのお住まいの地域で、ぜひ整備してもらいたい公共施設は何ですか。次の中から3つまで選んでください。



居住地域において整備を希望する公共施設としては、「日常生活でよく利用する道路」(45.1%)の回答率が最も高く、次いで「公共交通機関 (バスや鉄道など)」(38.0%)、「公園、広場、遊歩道、遊園地など」(26.0%)と続いている。

地域生活に身近な公共施設として、道路や公共交通機関の整備に対するニーズが依然として高いことが確認できる。特に全体2位の「公共交通機関 (バスや鉄道など)」は、県民満足度得点における「居住環境領域」(P44 参照)の「公共交通機関」が過去調査に引き続きマイナスとなっていることから、県民が公共交通機関の充実を求めていることが改めて確認できる結果となった。

図表2-3-29 整備を希望する公共施設（属性別）

(単位：%)

		日常生活でよく利用する道路	公共交通機関（バスや鉄道など）	公園、広場、遊歩道、遊園地など	高度医療施設（総合病院など）	災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）	高齢者福祉施設	スポーツ施設（体育館、運動場など）	地域医療施設（診療所など）	駐車場や駐輪場	文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）	下水道	児童福祉施設（保育所、児童館など）	高等教育機関（大学、短大など）	障害者福祉施設	公営住宅	その他	無回答
全体		45.1	38.0	26.0	21.5	19.1	17.0	15.3	13.9	11.9	11.2	10.6	7.3	6.8	4.8	3.0	2.1	2.7
性別	男性	46.6	38.7	25.8	21.3	18.0	18.2	17.4	13.9	12.6	12.3	9.5	7.0	7.7	5.7	2.9	2.2	1.6
	女性	44.7	37.6	25.7	21.7	20.4	16.1	13.9	13.8	11.3	9.9	11.7	7.4	5.9	3.8	2.9	2.0	3.5
	その他	21.4	32.1	35.7	21.4	14.3	10.7	3.6	17.9	10.7	17.9	10.7	10.7	10.7	10.7	7.1	-	7.1
年齢別	18～19歳	20.0	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	50.0	-	10.0	20.0	-	-	20.0	-	10.0	10.0	-
	20～29歳	44.8	52.1	30.3	17.0	10.9	4.2	15.8	13.9	20.6	13.9	6.1	6.7	7.3	6.1	1.8	1.8	1.2
	30～39歳	46.8	33.2	38.5	14.6	16.1	6.3	21.5	9.3	15.6	11.7	13.2	13.2	6.8	5.4	4.9	1.0	1.0
	40～49歳	40.9	43.7	32.3	20.9	20.1	7.1	21.3	11.0	15.0	10.6	11.4	7.5	9.4	4.7	2.0	3.1	1.6
	50～59歳	48.3	36.9	19.0	25.2	17.2	19.3	15.5	17.6	8.3	9.7	10.0	6.6	8.3	4.5	4.1	1.7	1.4
	60～69歳	47.3	37.9	22.3	25.8	20.7	22.3	10.2	13.7	9.4	10.9	9.4	8.2	4.7	3.5	2.3	2.3	3.5
	70歳以上	43.6	28.9	18.8	22.6	26.7	35.3	8.3	16.9	7.1	11.3	13.2	3.0	4.1	5.6	2.3	1.9	6.4
職業別	自営業・家族従業者（計）	47.5	34.9	20.3	18.3	20.7	15.6	15.3	15.3	13.6	9.8	12.2	9.8	7.8	5.4	4.4	1.7	2.7
	農林水産業	62.5	29.2	14.6	8.3	27.1	20.8	12.5	18.8	8.3	6.3	12.5	8.3	4.2	2.1	2.1	2.1	2.1
	商工・サービス業	46.0	34.7	20.7	21.1	20.7	14.6	15.5	15.5	14.6	9.4	12.7	9.9	8.5	6.1	5.2	1.4	1.9
	自由業	35.3	44.1	26.5	14.7	11.8	14.7	17.6	8.8	14.7	17.6	8.8	11.8	8.8	5.9	2.9	2.9	8.8
	勤め人（計）	45.9	41.7	28.4	22.2	17.2	12.1	17.7	13.1	15.4	11.2	10.5	8.6	8.2	5.1	2.6	1.4	0.7
	会社、商店、工場勤務	47.3	41.6	27.0	23.0	18.1	12.4	17.0	12.6	15.5	9.5	11.9	8.4	8.2	4.9	3.1	0.9	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	40.3	42.0	33.6	19.3	13.4	10.9	20.2	15.1	15.1	17.6	5.0	9.2	8.4	5.9	0.8	3.4	1.7
	その他（計）	43.8	37.0	26.4	22.8	20.6	22.6	13.6	14.7	7.9	12.3	10.4	4.7	5.3	4.2	2.1	2.6	3.2
	学生	34.3	54.3	34.3	17.1	11.4	8.6	25.7	14.3	14.3	22.9	-	-	17.1	2.9	-	2.9	-
	主婦・主夫（パート）	43.5	33.9	32.8	24.7	19.4	16.7	12.4	16.1	10.2	11.8	9.7	4.8	6.5	1.6	1.6	2.7	2.2
主婦・主夫（専業）	42.8	33.1	17.5	23.5	27.1	28.9	13.3	15.7	5.4	8.4	12.0	7.2	2.4	4.2	3.0	1.8	4.8	
その他	47.6	41.3	26.6	21.0	16.8	26.6	12.6	11.9	6.3	14.7	11.9	2.8	4.2	7.7	2.1	3.5	3.5	
居住年数別	1年未満	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	44.2	36.0	36.0	14.0	16.3	12.8	23.3	16.3	15.1	16.3	9.3	10.5	8.1	1.2	3.5	3.5	-
	5～10年未満	35.7	35.7	28.6	7.1	21.4	14.3	21.4	7.1	-	14.3	-	7.1	7.1	14.3	14.3	-	7.1
	10～20年未満	35.9	34.4	21.9	29.7	7.8	18.8	14.1	17.2	15.6	9.4	10.9	7.8	18.8	3.1	3.1	-	1.6
	20年以上	46.0	38.7	25.3	22.0	20.1	17.2	15.0	14.0	11.7	11.0	10.9	7.2	6.3	5.1	2.6	1.9	2.3
県外	居住経験あり	44.0	42.6	24.3	20.8	18.1	16.2	16.5	15.9	11.6	13.0	11.3	6.6	8.0	4.4	2.7	2.5	1.7
	居住経験なし	47.4	33.4	27.8	22.7	20.8	18.2	14.4	12.1	12.4	9.3	9.9	8.2	5.9	5.1	3.0	1.2	2.6
地域別	峡中	46.5	41.6	26.8	17.2	18.5	16.3	13.8	10.0	14.1	11.2	11.5	7.6	7.8	5.4	2.8	1.8	2.6
	峡北	36.5	38.7	28.5	29.9	16.8	18.2	9.5	22.6	8.8	7.3	12.4	6.6	4.4	2.2	1.5	5.1	3.6
	峡東	41.5	33.9	20.5	16.1	21.9	17.9	20.5	12.1	10.3	13.8	11.2	7.6	7.1	4.0	4.0	3.1	2.2
	峡南	39.5	34.6	14.8	28.4	29.6	18.5	13.6	23.5	3.7	12.3	9.9	7.4	3.7	6.2	2.5	-	4.9
	富士・東部	49.8	33.8	29.8	28.9	16.9	16.9	17.8	17.2	11.7	10.8	8.0	6.5	6.5	4.9	3.4	1.2	2.2

- 年齢別で見ると、「20代」及び「40代」では全体2位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」の回答率が高く、属性1位となっている。また、全体5位の「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」、全体6位の「高齢者福祉施設」では、年齢が上がるにつれて概ね回答率が高くなる傾向があるが、全体9位の「駐車場や駐輪場」では、年齢層が下がるにつれて概ね回答率が高くなっている。
- 職業別で見ると、「学生」では全体7位の「スポーツ施設（体育館、運動場など）」、全体10位の「文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）」、全体13位の「高等教育機関（大学、短大など）」の回答率が、他の職業よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「10～20年未満」において、全体4位の「高度医療施設（総合病院など）」の回答率が他の居住年数よりも比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を大きく上回っている項目は、全体2位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」（+9.2ポイント）がある。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体2位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」の回答率が高く属性1位となり、交通関係では共通しているものの、地域における違いが確認できる。なお、「峡北」「峡南」「富士・東部」では、全体4位の「高度医療施設（総合病院など）」の回答率が比較的高くなっている。また、「峡南」では全体5位の「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」でも高い回答率を示しており、比較的頻度の多い土砂崩落などの災害対策に対する強い関心が示されている。

【過去との比較】

図表 2-3-30 整備を希望する公共施設（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
日常生活でよく利用する道路	2	38.9	1	46.9	1	45.1
公共交通機関（バスや鉄道など）	1	39.0	2	35.0	2	38.0
公園、広場、遊歩道、遊園地など	4	24.1	3	29.1	3	26.0
高度医療施設（総合病院など）	5	22.7	4	25.6	4	21.5
災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）	6	16.9	6	21.1	5	19.1
高齢者福祉施設	3	25.0	5	21.7	6	17.0
スポーツ施設（体育館、運動場など）	8	13.1	8	13.3	7	15.3
地域医療施設（診療所など）	7	14.0	7	14.9	8	13.9
駐車場や駐輪場	9	11.1	9	10.5	9	11.9
文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）	11	9.5	10	9.8	10	11.2
下水道	12	9.2	11	9.4	11	10.6
児童福祉施設（保育所、児童館など）	10	10.2	12	8.4	12	7.3
高等教育機関（大学、短大など）	13	9.1	13	7.7	13	6.8
障害者福祉施設	14	5.1	14	5.2	14	4.8
公営住宅	15	4.4	15	5.0	15	3.0
その他	16	2.9	16	2.1	16	2.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

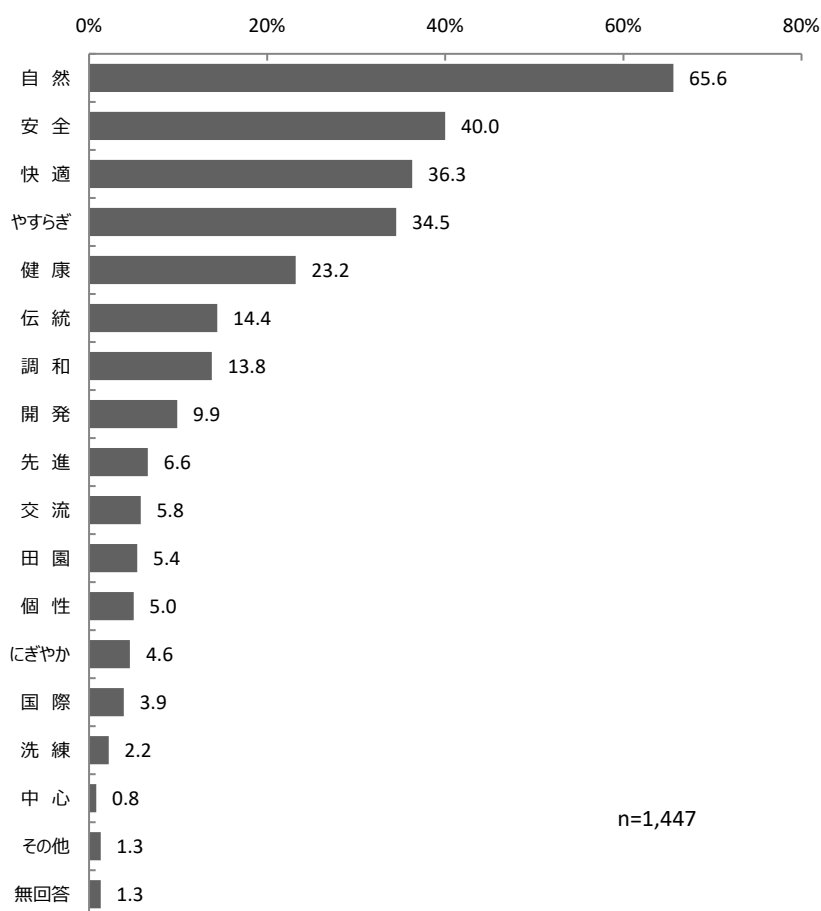
全体順位の変動を見ると、大きな順位の変動はなく、回答率に着目すると、前回1位の「日常生活でよく利用する道路」は、前回よりも回答率が減少するものの高い回答率となっており、前回同様1位となっている。また、2位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」は、前回から回答率が3.0ポイント増加しており、引き続き県民の多くが交通関係に大きな関心を寄せていることが分かる。

また、前回6位の「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」と前回8位の「スポーツ施設（体育館、運動場など）」も順位が上昇している。

4 期待する山梨県の将来像

【今回の調査結果】

問23 あなたが期待する山梨県の将来像をことばで表すと、次のうちどれになりますか。
あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。



山梨県に期待する将来像のイメージとしては、「自然」(65.6%)の回答率が突出して高く、次いで「安全」(40.0%)、「快適」(36.3%)と続いている。

1位の「自然」は過去3回の調査においても一貫して高い回答率となっている。本調査の間4「山梨県のよいところ」(P72参照)において「自然環境に恵まれている」が1位となったことから、本県の強みとして認知されたうえで、将来にわたって本県自然の魅力が維持・向上されることに関心が高いことが分かる。

図表2-4-1 期待する山梨県の将来像（属性別）

（単位：％）

		自 然	安 全	快 適	や す ら ぎ	健 康	伝 統	調 和	開 発	先 進	交 流	田 園	個 性	に ぎ や か	国 際	洗 練	中 心	そ の 他	無 回 答
全体		65.6	40.0	36.3	34.5	23.2	14.4	13.8	9.9	6.6	5.8	5.4	5.0	4.6	3.9	2.2	0.8	1.3	1.3
性別	男性	65.8	37.4	33.4	32.7	24.4	15.2	14.9	11.1	8.0	5.0	6.3	6.1	3.9	4.5	2.6	0.9	1.5	1.0
	女性	65.8	43.1	39.2	36.4	21.8	13.8	12.9	8.9	5.4	6.4	4.5	4.2	5.0	3.5	1.8	0.7	1.0	1.4
	その他	53.6	25.0	28.6	28.6	28.6	14.3	7.1	7.1	-	10.7	7.1	-	7.1	-	3.6	-	7.1	7.1
年齢別	18～19歳	90.0	20.0	20.0	30.0	10.0	30.0	20.0	20.0	-	-	-	10.0	-	10.0	-	-	10.0	-
	20～29歳	64.8	32.1	34.5	35.2	13.9	13.9	12.7	13.9	6.7	7.3	7.3	7.3	7.3	1.2	1.2	1.8	1.2	1.8
	30～39歳	58.5	44.9	39.0	34.6	17.1	11.2	13.7	9.3	6.3	3.4	3.4	5.9	9.8	3.4	3.4	-	2.9	1.0
	40～49歳	66.1	46.5	37.0	32.3	17.3	17.3	11.8	9.1	5.5	6.7	6.7	6.7	2.8	5.1	2.0	1.2	1.2	-
	50～59歳	63.1	38.3	43.4	30.3	23.4	19.3	14.5	8.6	6.9	4.1	3.8	4.1	4.8	4.5	2.8	-	1.4	-
	60～69歳	64.8	41.8	36.3	38.7	26.2	12.9	12.9	9.0	5.5	7.8	3.1	3.9	2.3	3.9	2.0	1.6	1.2	2.0
	70歳以上	73.7	36.1	27.4	36.8	36.5	10.2	16.2	7.9	5.3	7.1	8.6	3.4	2.6	4.1	1.9	0.4	-	3.0
職業別	自営業・家族従業者（計）	68.5	37.6	32.5	33.6	23.4	13.6	11.9	10.5	7.1	5.1	8.8	6.8	3.4	5.8	2.0	0.7	1.0	0.3
	農林水産業	62.5	27.1	22.9	39.6	29.2	10.4	4.2	10.4	6.3	2.1	12.5	8.3	-	6.3	4.2	2.1	2.1	2.1
	商工・サービス業	70.0	40.4	35.7	31.9	20.7	15.5	12.7	9.9	8.0	6.1	8.5	6.6	3.8	5.6	1.4	0.5	0.5	-
	自由業	67.6	35.3	26.5	35.3	32.4	5.9	17.6	14.7	2.9	2.9	5.9	5.9	5.9	5.9	2.9	-	2.9	-
	勤め人（計）	63.9	40.8	42.2	31.9	20.7	16.5	13.8	10.5	7.7	5.4	4.6	5.3	4.2	3.7	2.8	0.7	1.8	0.2
	会社、商店、工場勤務	64.2	41.8	43.1	30.1	20.4	15.9	13.1	10.2	7.5	5.5	4.0	5.8	4.6	4.0	2.2	0.9	1.8	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	63.0	37.0	38.7	38.7	21.8	18.5	16.8	11.8	8.4	5.0	6.7	3.4	2.5	2.5	5.0	-	1.7	-
	その他（計）	66.0	40.6	33.6	38.1	25.5	13.0	14.9	9.2	5.3	6.0	4.5	4.0	5.3	3.6	1.7	0.9	0.9	2.1
	学生	68.6	31.4	40.0	34.3	14.3	17.1	14.3	11.4	5.7	2.9	-	11.4	8.6	2.9	2.9	2.9	2.9	-
	主婦・主夫（パート）	61.8	43.5	38.2	39.2	25.8	17.2	13.4	10.8	3.8	4.3	2.7	2.7	6.5	2.7	2.2	0.5	0.5	1.1
	主婦・主夫（専業）	68.1	41.6	30.1	36.1	24.7	11.4	16.3	7.8	7.2	7.8	7.2	2.4	3.0	4.8	1.2	1.2	1.2	2.4
その他	68.5	37.8	30.1	39.9	28.7	8.4	15.4	8.4	4.9	7.0	4.9	5.6	5.6	3.5	1.4	0.7	0.7	3.5	
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	62.8	40.7	27.9	30.2	17.4	15.1	12.8	16.3	7.0	8.1	8.1	9.3	10.5	5.8	3.5	-	-	-
	5～10年未満	85.7	28.6	21.4	28.6	7.1	21.4	35.7	-	7.1	14.3	7.1	-	-	-	7.1	7.1	-	-
	10～20年未満	65.6	26.6	42.2	35.9	15.6	20.3	7.8	10.9	7.8	7.8	4.7	1.6	1.6	6.3	-	3.1	3.1	1.6
	20年以上	65.5	40.9	37.0	34.8	24.4	14.1	14.1	9.7	6.6	5.3	5.2	5.0	4.3	3.9	2.2	0.6	1.3	1.0
県外	居住経験あり	67.3	39.2	36.0	30.8	23.9	14.9	14.1	9.8	6.9	6.6	6.9	5.4	4.5	4.8	2.8	0.7	2.0	0.4
	居住経験なし	63.5	41.3	37.3	39.1	22.7	13.8	14.0	10.1	6.4	4.7	3.6	4.5	4.7	3.3	1.6	0.9	0.5	1.6
地域別	峡中	63.8	42.4	39.4	35.0	20.7	12.8	14.7	10.3	6.3	4.7	4.7	5.3	4.6	3.1	2.2	0.6	1.3	1.0
	峡北	66.4	32.8	35.0	46.0	21.9	8.8	14.6	5.8	4.4	6.6	13.1	7.3	2.9	-	2.2	2.2	2.2	1.5
	峡東	64.7	40.6	38.8	34.8	24.1	15.2	8.0	9.4	7.6	6.7	5.4	2.2	5.4	2.2	3.6	0.4	1.8	1.8
	峡南	60.5	42.0	34.6	30.9	28.4	13.6	16.0	9.9	6.2	6.2	6.2	2.5	3.7	4.9	1.2	-	1.2	2.5
	富士・東部	70.8	37.2	28.9	29.2	26.8	20.0	14.8	11.1	7.4	7.1	3.4	6.2	4.9	8.3	1.5	0.9	0.6	1.2

- 年齢別で見ると、全体4位の「健康」は、年齢が上がるにつれて概ね回答率が高くなる傾向がある。
- 職業別で見ると、「自由業」では全体5位の「健康」が、「学生」では全体12位の「個性」の回答率が全体よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」では、全体7位の「調和」の回答率が全体と比べて比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験なし」が「居住経験あり」を大きく上回った項目は、全体4位の「やすらぎ」(+8.3ポイント)となっている。
- 地域別で見ると、「峡北」を除くすべての地域で全体2位の「安全」の回答率が高く、属性2位となっている。一方、「峡北」では全体4位の「やすらぎ」の回答率が高く、属性2位となっている。

【過去との比較】

図表2-4-2 期待する山梨県の将来像（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然	1	69.2	1	70.9	1	65.6
安全	4	32.4	2	41.4	2	40.0
快適	3	33.4	4	37.4	3	36.3
やすらぎ	2	40.4	3	39.6	4	34.5
健康	5	23.4	5	26.6	5	23.2
伝統	6	15.1	6	12.5	6	14.4
調和	7	14.0	7	11.6	7	13.8
開発	8	10.6	8	8.1	8	9.9
先進	13	4.8	10	5.5	9	6.6
交流	11	5.4	9	6.0	10	5.8
田園	12	4.9	11	5.1	11	5.4
個性	9	6.2	12	4.9	12	5.0
にぎやか	10	5.6	14	3.7	13	4.6
国際	14	4.4	13	4.0	14	3.9
洗練	15	2.3	15	1.8	15	2.2
中心	17	0.6	17	0.9	17	0.8
その他	16	1.7	16	1.0	16	1.3

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。
 回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。
 但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

前回調査と比較すると、順位に大きな変動はないものの、前回1位の「自然」が5.3ポイント減少したほか、前回3位の「やすらぎ」が5.1ポイント減少している。

5 重点項目

(1) 人口減少対策

【今回の調査結果】

問24 人口減少による経済・産業の縮小により、住民の経済力が低下し、地域社会の様々な基盤の維持が困難となることが懸念されています。本県の人口が減少している状況から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



人口減少対策のために必要なことについては、「安定した雇用の確保」(52.5%)の回答率が突出して高く、次いで「若い世代や子育て世帯が安心して暮らせる良質で安価な住環境の整備」(25.9%)、「働く人の個々の事情に応じて多様な働き方を選択できる社会の実現」(25.6%)と続いている。

本問は、人口減少による経済・産業の縮小により、地域社会の様々な基盤の維持が困難になることが懸念されていることから、人口減少社会に対してどのような施策が重要と認識されているかを把握するために新設した。安定した雇用の確保は、世代や地域の別を問わず、共通して求められている。とりわけ若年層においては、賃金水準の向上や社会的自立に向けた支援、さらに子育て期の経済的負担の軽減を求める声が多く、将来にわたり安心して生活設計を描くことができる社会の実現が強く期待されている。一方で、高年齢層では、個々の実情に応じ、多様な働き方を柔軟に選択できる環境へのニーズが高まっている。このことから、人口減少が進む中であっても、地域社会の担い手を確保しつつ、あらゆる年代が持てる能力を最大限に発揮できる就業環境を整備することが、喫緊の課題となっている。

図表2-5-1 人口減少対策に必要なこと（属性別）

(単位：%)

		安定した雇用の確保	若い世代や子育て世帯が安心して暮らせる良質な住環境の整備	働く人の個々の事情に応じて多様な働き方を選べる社会の実現	働き手のスキル・企業の収益・賃金の向上（スリーアップの促進）	若者の社会的自立への支援（キャリア教育の充実、就労支援、奨学金返還支援など）	整備など）	子どもの可能性を引き出す教育（少人数教育、いじめ・不登校対策、ICT活用環境の整備など）	子育て世代に対する経済的支援	非正規雇用者の正規雇用化	若者のライフプラン（将来の仕事や結婚、子育てなどの人生設計図）形成	若者のライフプラン（将来の仕事や結婚、子育てなどの人生設計図）形成	より、多様な人々が活躍できる社会の実現	性差・社会的役割に対するアンコンシャスバリアス（無意識の偏見や思い込み）の解消に	家族の介護等を行うケアラーへの支援	女性の希望に添ったキャリア形成	恵を誰もが受けられる社会の実現	デジタル化による利便性の享受や、生産性向上による労働環境の改善など、デジタルの恩恵を誰もが受けられる社会の実現	保育サービスの充実と質の向上	男性の主体的な家事・育児参加	その他	無回答
全体		52.5	25.9	25.6	25.4	24.3	21.8	21.1	16.3	15.1	9.7	8.8	8.1	5.8	5.5	4.9	2.5	2.1				
性別	男性	53.4	26.3	20.0	26.6	23.4	22.5	23.8	17.1	18.2	9.3	7.3	5.5	8.2	4.7	3.2	3.1	1.6				
	女性	52.5	25.7	30.9	24.4	25.5	21.1	18.4	15.9	12.3	10.2	10.2	10.6	3.4	6.0	6.4	1.6	2.3				
	その他	32.1	21.4	21.4	25.0	14.3	21.4	28.6	7.1	14.3	7.1	7.1	3.6	10.7	10.7	7.1	10.7	7.1				
年齢別	18～19歳	70.0	10.0	10.0	10.0	30.0	40.0	30.0	-	20.0	-	10.0	20.0	-	-	10.0	-	-				
	20～29歳	38.8	24.2	15.2	35.8	36.4	26.1	24.2	7.9	16.4	8.5	6.1	7.3	6.7	2.4	4.2	2.4	1.8				
	30～39歳	40.0	26.3	23.4	30.2	19.0	24.4	32.2	16.6	17.1	11.2	3.9	14.6	4.9	7.3	5.4	3.4	0.5				
	40～49歳	49.2	20.5	25.2	29.1	24.4	26.4	27.2	15.7	13.8	8.7	8.7	5.5	7.1	6.7	4.7	3.1	0.8				
	50～59歳	56.6	28.3	24.8	26.6	25.2	17.9	18.3	16.9	15.2	9.7	10.3	8.6	5.5	5.9	3.1	2.4	0.3				
	60～69歳	62.5	25.0	28.5	22.3	21.5	16.8	14.8	18.8	16.0	11.3	10.2	3.9	5.9	7.0	5.5	2.3	2.7				
	70歳以上	59.4	30.8	32.7	14.3	22.2	21.1	13.9	19.5	13.2	9.4	11.3	9.0	5.3	3.0	6.4	1.5	5.6				
職業別	自営業・家族従業者（計）	52.9	25.4	22.7	22.7	23.7	23.1	22.7	16.9	14.6	9.2	8.8	8.5	6.1	5.1	5.1	3.1	1.7				
	農林水産業	54.2	25.0	25.0	16.7	20.8	8.3	16.7	22.9	8.3	8.3	10.4	8.3	4.2	8.3	4.2	6.3	4.2				
	商工・サービス業	51.6	25.4	23.9	25.4	24.9	26.8	22.5	15.5	17.4	8.5	9.4	8.5	7.0	3.8	5.6	0.9	0.9				
	自由業	58.8	26.5	11.8	14.7	20.6	20.6	32.4	17.6	5.9	14.7	2.9	8.8	2.9	8.8	2.9	11.8	2.9				
	勤め人（計）	51.8	24.0	23.1	32.0	24.7	23.6	22.4	14.2	16.3	10.5	8.2	7.7	7.5	5.6	3.5	2.6	0.4				
	会社、商店、工場勤務	52.9	25.0	22.6	32.3	24.8	22.8	22.6	14.6	15.5	10.0	7.3	7.7	7.7	6.0	3.3	2.7	0.4				
	官公庁、公共企業体勤務	47.9	20.2	25.2	31.1	24.4	26.9	21.8	12.6	19.3	12.6	11.8	7.6	6.7	4.2	4.2	2.5	-				
	その他（計）	54.9	28.1	29.8	20.8	24.5	19.4	19.1	17.4	14.0	9.6	9.4	8.3	4.3	5.7	6.4	2.3	2.5				
	学生	57.1	20.0	17.1	31.4	34.3	31.4	22.9	5.7	22.9	2.9	5.7	5.7	2.9	-	8.6	-	-				
	主婦・主夫（パート）	55.4	29.0	28.0	24.2	27.4	18.3	18.8	23.1	10.2	8.6	11.3	9.7	2.2	5.4	6.5	1.6	0.5				
主婦・主夫（専業）	54.2	32.5	33.1	18.1	19.9	18.7	17.5	13.3	15.7	10.8	10.8	7.2	5.4	4.8	7.8	2.4	3.6					
その他	54.5	23.8	31.5	16.8	23.8	18.9	20.3	17.5	14.7	11.2	6.3	8.4	6.3	8.4	4.2	3.5	4.2					
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
	1～5年未満	52.3	20.9	22.1	23.3	29.1	27.9	23.3	14.0	14.0	7.0	9.3	10.5	8.1	3.5	2.3	3.5	1.2				
	5～10年未満	57.1	42.9	28.6	21.4	28.6	14.3	21.4	14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	-	14.3	-	-	-				
	10～20年未満	42.2	20.3	26.6	26.6	26.6	26.6	32.8	12.5	12.5	9.4	10.9	9.4	4.7	3.1	7.8	-	-				
	20年以上	53.6	26.4	25.8	25.7	23.7	21.4	20.4	16.3	15.2	10.1	8.6	8.0	6.0	5.6	5.1	2.7	1.7				
県外	居住経験あり	52.9	25.0	25.2	25.4	24.7	21.5	22.0	17.4	15.9	10.1	7.6	8.0	7.7	5.7	4.8	3.2	1.2				
	居住経験なし	53.1	26.6	26.6	26.2	24.2	22.4	19.9	14.4	14.0	9.8	10.6	8.1	4.0	5.3	5.1	1.9	1.9				
地域別	峡中	53.1	24.1	26.2	25.1	24.0	23.5	21.6	15.9	16.0	10.7	8.4	8.5	4.7	5.4	5.6	1.8	2.5				
	峡北	50.4	25.5	22.6	27.7	21.9	17.5	17.5	25.5	9.5	8.0	6.6	8.8	7.3	7.3	7.3	3.6	2.2				
	峡東	48.7	26.3	25.0	28.6	25.0	19.2	22.8	13.8	14.3	10.7	7.6	5.8	6.3	8.0	4.9	3.6	1.8				
	峡南	59.3	19.8	28.4	17.3	27.2	19.8	16.0	12.3	22.2	13.6	8.6	8.6	2.5	2.5	-	6.2	2.5				
	富士・東部	53.2	31.1	25.2	24.9	24.6	22.2	21.8	16.0	14.5	6.8	11.4	8.3	8.0	3.7	3.7	1.8	1.2				

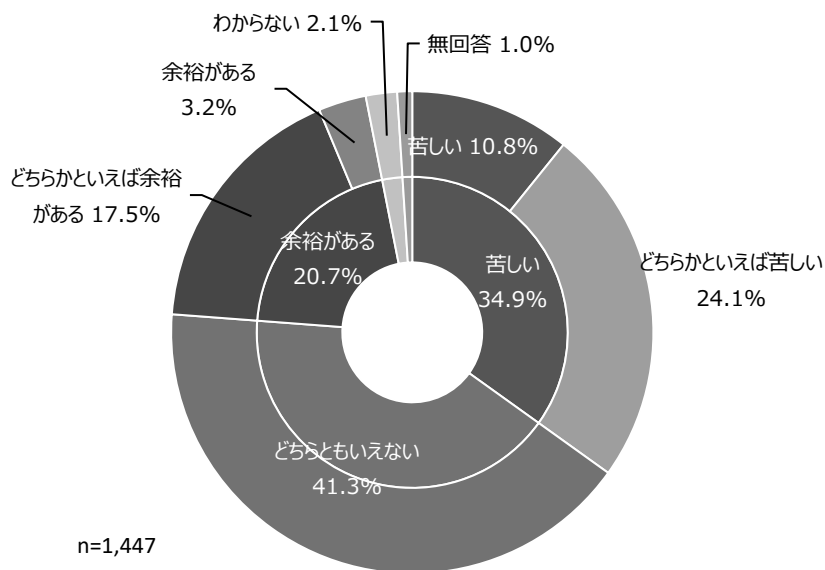
- 年齢別で見ると、全体3位の「働く人の個々の事情に応じて多様な働き方を選択できる社会の実現」は、年齢が上がるにつれて回答率が概ね高くなる一方、全体4位の「働き手のスキル・企業の収益・賃金の向上（スリーアップの促進）」は、年齢が下がるにつれて、回答率が高くなっている。
- 職業別で見ると、「会社、商店、工場勤務」「官公庁、公共企業体勤務」「学生」で、全体4位の「働き手のスキル・企業の収益・賃金の向上（スリーアップの促進）」の回答率が約3割と、他の職業よりも比較的回答率が高くなっている。さらに「学生」では、全体5位の「若者の社会的自立への支援（キャリア教育の充実、就労支援、奨学金返還支援など）」の回答率が約3割と、他の職業よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「10～20年未満」において、全体7位の「子育て世代に対する経済的支援」の回答率が約3割と、他の居住年数よりも比較的回答率が高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体8位の「非正規雇用者の正規雇用化」の回答率が、他の地域よりも比較的高くなっている。

(2) 生活の状況

ア. 生活の状況（現在）

【今回の調査結果】

問25 あなたの生活の状況（暮らし向き）は、今どうですか。次の中から1つ選んでください。



現在の生活状況については、「苦しい」（10.8%）と「どちらかといえば苦しい」（24.1%）の両方を合わせると34.9%である（以下「苦しい計」とする）。また、「どちらかといえば余裕がある」（17.5%）と「余裕がある」（3.2%）の両方を合わせると20.7%となっている（以下、「余裕がある計」とする）。

本問は、県民が今の暮らし向きについてどう感じているかを把握するために新設した。「どちらともいえない」が約4割で最も高くなったが、「苦しい計」が「余裕がある計」よりも14.2%高くなっていることから、暮らし向きは苦しい人のほうがやや多いことが分かる。

また、年齢別では40代が「苦しい計」が最も高いことに加え、「余裕がある計」も最も低い結果となっている。

図表2-5-2 生活の状況（現在）（属性別）

（単位：％）

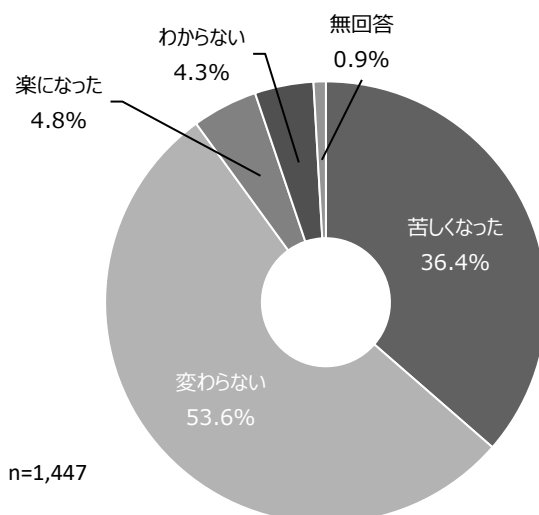
		苦しい	どちらかといえ ば苦しい	どちらともい えない	どちらかとい えば余裕がある	余裕がある	わからない	無回答	苦しい計	余裕がある計
全体		10.8	24.1	41.3	17.5	3.2	2.1	1.0	34.9	20.7
性別	男性	13.0	24.5	37.7	18.4	3.5	2.2	0.7	37.5	21.9
	女性	8.4	24.0	44.8	16.9	2.9	1.8	1.2	32.4	19.8
	その他	17.9	17.9	39.3	10.7	3.6	10.7	-	35.8	14.3
年齢別	18～19歳	-	10.0	10.0	50.0	20.0	10.0	-	10.0	70.0
	20～29歳	10.9	24.2	33.3	20.6	4.8	5.5	0.6	35.1	25.4
	30～39歳	14.6	26.3	35.1	18.5	2.4	2.4	0.5	40.9	20.9
	40～49歳	12.2	29.1	42.5	10.6	3.1	1.6	0.8	41.3	13.7
	50～59歳	11.0	24.8	40.7	20.7	1.7	1.0	-	35.8	22.4
	60～69歳	9.8	22.7	44.9	18.0	2.7	0.4	1.6	32.5	20.7
	70歳以上	7.5	18.8	48.1	16.2	4.1	3.0	2.3	26.3	20.3
職業別	自営業・家族従業者（計）	13.2	23.1	38.3	20.0	3.1	1.7	0.7	36.3	23.1
	農林水産業	12.5	22.9	35.4	22.9	2.1	4.2	-	35.4	25.0
	商工・サービス業	13.1	23.9	39.0	19.7	3.3	0.5	0.5	37.0	23.0
	自由業	14.7	17.6	38.2	17.6	2.9	5.9	2.9	32.3	20.5
	勤め人（計）	10.0	23.5	41.9	19.1	3.9	1.4	0.4	33.5	23.0
	会社、商店、工場勤務	10.6	25.2	41.6	17.0	3.5	1.5	0.4	35.8	20.5
	官公庁、公共企業体勤務	7.6	16.8	42.9	26.9	5.0	0.8	-	24.4	31.9
	その他（計）	10.4	26.0	42.3	14.9	2.8	2.8	0.8	36.4	17.7
	学生	-	28.6	25.7	28.6	11.4	5.7	-	28.6	40.0
	主婦・主夫（パート）	12.9	32.3	38.7	12.4	2.2	1.1	0.5	45.2	14.6
	主婦・主夫（専業）	4.8	22.9	47.0	18.1	2.4	3.0	1.8	27.7	20.5
	その他	16.1	21.0	45.5	11.2	2.1	4.2	-	37.1	13.3
居住年数別	1年未満	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
	1～5年未満	8.1	19.8	39.5	24.4	5.8	2.3	-	27.9	30.2
	5～10年未満	14.3	7.1	57.1	21.4	-	-	-	21.4	21.4
	10～20年未満	10.9	35.9	26.6	15.6	4.7	6.3	-	46.8	20.3
	20年以上	11.0	24.2	42.0	17.1	3.1	1.9	0.6	35.2	20.2
県外	居住経験あり	9.6	23.5	42.1	19.4	3.5	1.6	0.4	33.1	22.9
	居住経験なし	12.6	25.6	40.1	15.4	3.1	2.5	0.8	38.2	18.5
地域別	峡中	11.0	22.4	43.7	17.4	3.1	1.8	0.7	33.4	20.5
	峡北	8.0	24.8	43.1	15.3	3.6	4.4	0.7	32.8	18.9
	峡東	10.7	28.1	37.1	17.9	2.7	2.7	0.9	38.8	20.6
	峡南	8.6	23.5	39.5	19.8	3.7	2.5	2.5	32.1	23.5
	富士・東部	12.0	24.9	39.1	17.8	3.4	1.5	1.2	36.9	21.2

- 性別で見ると、「苦しい計」では、「男性」が「女性」を5.1ポイント上回っている。
- 年齢別で見ると、「苦しい計」では、「40代」が41.3%で最も多く、次いで「30代」が40.9%と続いている。また、「余裕がある計」は「40代」が13.7%で突出して低くなっていることから、40歳代が特に生活状況に余裕がないことがうかがえる。
- 職業別で見ると、「苦しい計」では、「主婦・主夫（パート）」の回答率が45.2%で他の職業よりも突出して高くなっている。一方、「余裕がある計」では、「学生」が40.0%で最も高く、次いで「官公庁、公共企業体勤務」が31.9%となっている。
- 居住年数別で見ると、「苦しい計」では、「10～20年未満」が46.8%で他の居住年数よりも突出して高くなっている。
- 地域別で見ると、「苦しい計」では、「峡東」及び「富士・東部」が他の地域よりも比較的高くなっている一方、「余裕がある計」では、「峡北」が他の地域よりも若干低く、2割を下回っている。

イ. 生活の状況（1年前に比べて）

【今回の調査結果】

問26 あなたの生活の状況（暮らし向き）は、1年前に比べてどうですか。次の中から1つ選んでください。



1年前と比べた現在の生活状況について、「苦しくなった」（36.4%）と回答した割合が、「楽になった」（4.8%）を大幅に上回っており、1年前よりも生活が苦しいと感じている人が多くなっている。

本問は、県民の暮らし向きを今と1年前で比較するために新設した。「変わらない」が約5割で最も高くなったが、「苦しくなった」が約3割と、1年前よりも苦しくなった人の方が多いことが分かる。

また、年齢別で見ると、どの世代も「苦しくなった」と回答した割合は3割前後であるものの、40代が「苦しくなった」と回答した割合が約4割と最も高くなっており、「今」及び「1年前との比較」の両方において、40代が特に生活の苦しさを感じていることが分かる。

図表2-5-3 生活の状況（1年前に比べて）（属性別）

（単位：％）

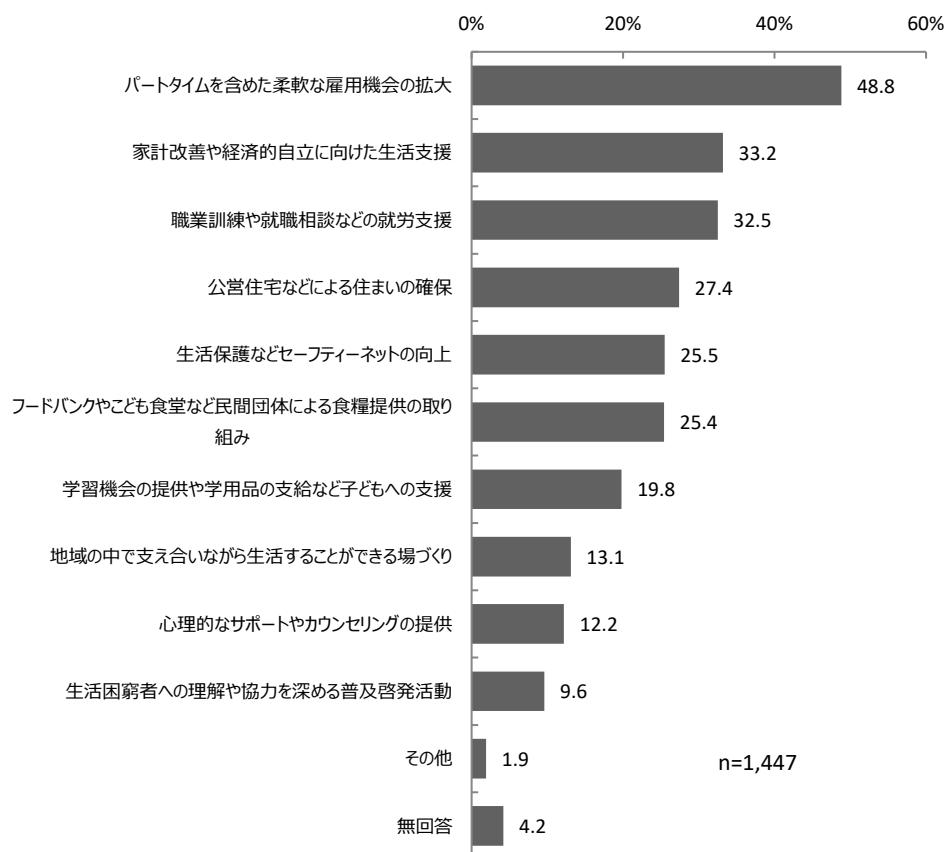
		苦しくなった	変わらない	楽になった	わからない	無回答
全体		36.4	53.6	4.8	4.3	0.9
性別	男性	35.3	54.3	4.8	5.0	0.6
	女性	37.5	53.4	4.8	3.1	1.2
	その他	32.1	42.9	7.1	17.9	-
年齢別	18～19歳	10.0	60.0	10.0	20.0	-
	20～29歳	23.6	58.2	8.5	9.1	0.6
	30～39歳	38.5	47.3	7.3	6.3	0.5
	40～49歳	42.9	48.4	5.1	2.8	0.8
	50～59歳	34.1	58.6	3.8	3.4	-
	60～69歳	39.5	53.9	3.9	1.2	1.6
	70歳以上	36.8	54.9	2.3	4.1	1.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	33.9	53.9	8.5	3.1	0.7
	農林水産業	25.0	60.4	10.4	4.2	-
	商工・サービス業	35.7	54.5	7.0	2.3	0.5
	自由業	35.3	41.2	14.7	5.9	2.9
	勤め人（計）	35.4	55.3	4.6	4.4	0.4
	会社、商店、工場勤務	37.2	53.5	4.6	4.2	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	28.6	62.2	4.2	5.0	-
	その他（計）	39.6	51.9	3.0	4.7	0.8
	学生	14.3	74.3	-	11.4	-
	主婦・主夫（パート）	41.9	48.9	5.4	3.2	0.5
	主婦・主夫（専業）	42.2	51.2	2.4	2.4	1.8
	その他	39.9	51.0	1.4	7.7	-
居住年数別	1年未満	100.0	-	-	-	-
	1～5年未満	29.1	57.0	10.5	3.5	-
	5～10年未満	35.7	64.3	-	-	-
	10～20年未満	29.7	51.6	4.7	14.1	-
	20年以上	37.4	53.6	4.4	3.9	0.6
県外	居住経験あり	37.2	53.9	4.6	3.9	0.4
	居住経験なし	36.5	53.3	5.0	4.5	0.8
地域別	峡中	35.7	54.1	5.6	3.8	0.7
	峡北	35.8	54.0	3.6	5.8	0.7
	峡東	37.9	50.4	6.7	4.0	0.9
	峡南	38.3	51.9	1.2	6.2	2.5
	富士・東部	36.3	55.1	3.4	4.3	0.9

- 年齢別で見ると、「苦しくなった」では、「40代」が42.9%で最も高くなっている。一方、「楽になった」では、年齢が低くなるにつれて回答率が高くなっており、「20代」で8.5%となっている。
- 職業別で見ると、「苦しくなった」では、「主婦・主夫（専業）」が42.2%で最も高く、次いで「主婦・主夫（パート）」が41.9%と4割を超えている一方、「学生」では14.3%と最も少なくなっている。また、「楽になった」では、「自由業」が14.7%で最も高く、次いで「農林水産業」が10.4%となっている。
- 居住年数別で見ると、「苦しくなった」では、「5～10年未満」及び「20年以上」で他の居住年数よりも比較的高くなっている。また、「楽になった」では、「1～5年未満」の回答率が10.5%で最も高くなっている。

(3) 生活困窮

【今回の調査結果】

問 2 7 収入が少ない方、働きたくても働けない事情がある方、病気や障害のある方、高齢の方など、さまざまな理由で毎日の生活に余裕がなく困っている家庭が少なくありません。こうした生活困窮世帯の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から 3つまで選んでください。



生活困窮世帯の現状に対し必要なことについては、「パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大」(48.8%)の回答率が突出して高く、次いで「家計改善や経済的自立に向けた生活支援」(33.2%)、「職業訓練や就職相談などの就労支援」(32.5%)と続いている。

本問は、さまざまな理由で毎日の生活に余裕がなく困っている家庭が少なくないことから、生活困窮世帯の現状から必要なことを把握するために新設した。いずれの属性別でも「パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大」を重視しているが、高齢になるほど生活保護などのセーフティネットや生活困窮者への理解や普及啓発、地域の中で支え合いながら生活することができる場づくりにおけるニーズが高まっていく結果となっている。

図表2-5-4 生活困窮世帯問題の現状に対し必要なこと（属性別）

(単位：%)

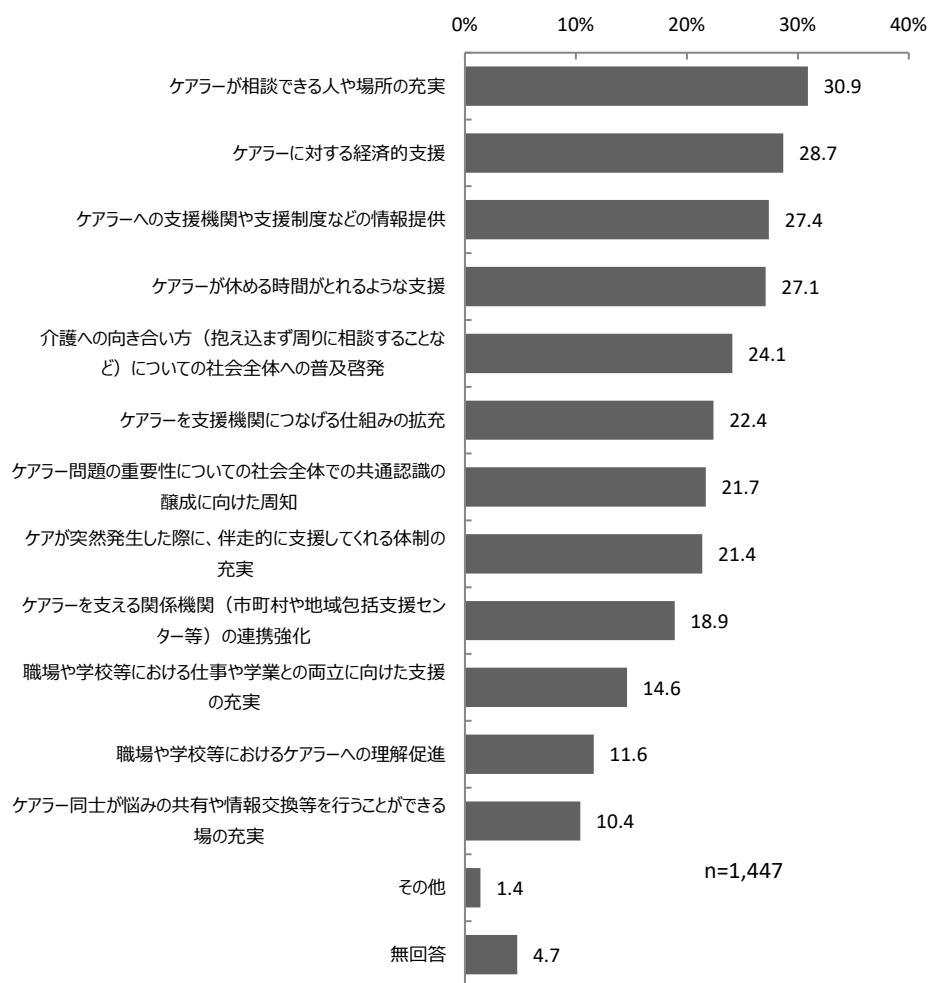
		パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大	家計改善や経済的自立に向けた生活支援	職業訓練や就職相談などの就労支援	公営住宅などによる住まいの確保	生活保護などセーフティーネットの向上	食糧提供の取り組み	フードバンクや子ども食堂など民間団体による支援	学習機会の提供や学用品の支給など子どもへの支援	地域の中で支え合いながら生活することができ	心理的なサポートやカウンセリングの提供	生活困窮者への理解や協力を深める普及啓発活動	その他	無回答
全体		48.8	33.2	32.5	27.4	25.5	25.4	19.8	13.1	12.2	9.6	1.9	4.2	
性別	男性	45.1	30.5	34.9	27.4	28.8	24.4	20.3	12.8	10.7	11.4	2.5	3.6	
	女性	52.3	35.3	31.1	27.2	22.9	26.3	19.3	13.5	13.8	8.0	1.1	4.6	
	その他	46.4	42.9	10.7	28.6	14.3	25.0	17.9	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	
年齢別	18～19歳	40.0	10.0	30.0	-	20.0	30.0	30.0	10.0	30.0	-	10.0	-	
	20～29歳	40.6	30.9	37.6	21.8	21.2	21.2	17.0	12.7	20.6	4.8	2.4	3.6	
	30～39歳	53.2	31.2	32.2	26.8	20.5	25.4	27.8	13.2	10.7	6.8	2.9	2.4	
	40～49歳	52.0	35.4	33.1	30.3	22.0	28.3	25.2	11.0	11.0	6.3	2.4	2.8	
	50～59歳	54.8	30.0	34.5	30.0	25.2	24.5	21.4	9.0	10.7	7.6	1.4	2.4	
	60～69歳	50.8	28.5	32.8	28.5	32.4	27.3	15.2	12.1	10.5	10.2	1.6	5.5	
	70歳以上	39.5	42.9	26.7	25.6	29.3	24.1	12.4	20.7	11.7	19.9	0.8	7.9	
職業別	自営業・家族従業者（計）	46.8	30.2	33.6	29.5	29.8	27.1	20.7	13.6	12.9	10.2	2.0	1.4	
	農林水産業	31.3	37.5	33.3	25.0	31.3	22.9	22.9	14.6	6.3	12.5	4.2	2.1	
	商工・サービス業	49.8	29.1	33.8	29.1	29.6	28.2	18.8	13.1	15.0	10.3	1.9	0.9	
	自由業	50.0	26.5	32.4	38.2	29.4	26.5	29.4	14.7	8.8	5.9	-	2.9	
	勤め人（計）	52.5	33.3	37.1	29.6	23.6	26.6	21.9	11.4	12.1	6.7	1.9	0.7	
	会社、商店、工場勤務	52.4	32.3	36.3	28.3	22.8	26.5	22.6	11.9	13.1	6.9	1.8	0.9	
	官公庁、公共企業体勤務	52.9	37.0	40.3	34.5	26.9	26.9	19.3	9.2	8.4	5.9	2.5	-	
	その他（計）	49.6	37.2	29.2	26.2	26.8	25.3	18.5	14.9	13.0	12.8	1.9	2.5	
	学生	37.1	31.4	40.0	14.3	25.7	34.3	31.4	-	17.1	2.9	2.9	-	
	主婦・主夫（パート）	57.5	32.8	28.5	26.9	24.7	28.5	21.5	12.4	10.8	10.2	1.1	1.6	
	主婦・主夫（専業）	47.6	41.6	27.7	31.3	26.5	28.3	17.5	18.1	11.4	13.9	0.6	2.4	
	その他	44.8	39.2	29.4	22.4	30.1	15.4	12.6	18.2	16.8	17.5	4.2	4.2	
居住年数別	1年未満	-	100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
	1～5年未満	50.0	34.9	29.1	22.1	22.1	17.4	27.9	11.6	17.4	4.7	1.2	-	
	5～10年未満	50.0	28.6	14.3	35.7	35.7	28.6	28.6	14.3	7.1	14.3	-	-	
	10～20年未満	48.4	23.4	31.3	31.3	23.4	28.1	21.9	18.8	3.1	6.3	7.8	1.6	
	20年以上	50.2	34.5	34.0	28.2	26.5	26.5	19.5	13.2	12.6	10.3	1.7	1.9	
県外	居住経験あり	50.5	34.8	31.6	28.8	26.8	27.8	22.7	12.0	12.6	8.8	2.5	0.9	
	居住経験なし	49.7	33.4	35.4	27.2	25.2	24.1	17.5	14.9	12.6	11.2	1.2	2.3	
地域別	峡中	51.3	32.8	33.8	25.9	23.7	24.6	21.2	12.1	14.0	8.7	1.3	4.0	
	峡北	51.1	35.0	31.4	28.5	24.1	24.1	13.9	14.6	11.7	8.8	2.2	4.4	
	峡東	47.3	31.3	32.1	26.8	24.1	29.5	23.2	9.8	11.2	9.8	2.2	4.5	
	峡南	30.9	39.5	33.3	24.7	33.3	28.4	21.0	19.8	8.6	11.1	3.7	2.5	
	富士・東部	48.0	32.9	30.2	31.1	28.9	24.0	16.6	15.1	10.2	11.4	2.2	4.9	

- 性別で見ると、「女性」が「男性」を大きく上回った項目としては、全体1位の「パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大」(+7.2ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「70歳以上」では、全体2位の「家計改善や経済的自立に向けた生活支援」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「60代」以下では、「職業訓練や就職相談などの就労支援」の回答率が比較的高く、就労支援を求めている一方、「70歳以上」では「地域の中で支え合いながら生活することができる場づくり」や「生活困窮者への理解や協力を深める普及啓発活動」の回答率が比較的高くなっていることから、生活困窮への理解や地域の中での支え合いを求めていることが分かる。
- 職業別で見ると、「農林水産業」では、全体2位の「家計改善や経済的自立に向けた生活支援」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「学生」では、全体3位の「職業訓練や就職相談などの就労支援」の回答率が最も高く属性1位となっているほか、全体6位の「フードバンクやこども食堂など民間団体による食糧提供の取り組み」や全体7位の「学習機会の提供や学用品の支給など子どもへの支援」の回答率が他の職業よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」では、全体5位の「生活保護などセーフティーネットの向上」が他の地域よりも比較的回答率が高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡南」では、全体2位の「家計改善や経済的自立に向けた生活支援」の回答率が最も高く、属性1位となっているほか、全体5位の「生活保護などセーフティーネットの向上」や、全体8位の「地域の中で支え合いながら生活することができる場づくり」が、他の地域よりも回答率が比較的高くなっている。

(4) ケアラー問題

【今回の調査結果】

問 2 8 2025 年に団塊の世代の皆様が 75 歳以上になられることに伴い、介護が必要となる方が増えるとともに、介護等を行う側、ケアラー（学校に通いながら家事や家族の介護などを日常的に行っている子どもである「ヤングケアラー」、子育てと介護を同時に抱える「ダブルケアラー」、仕事をしながら家族の介護を担う「ビジネスケアラー」など）の増加が見込まれます。学び世代の子ども・若者や子育て世代の介護負担軽減、働く世代の介護離職等を防ぐために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から 3 つまで選んでください。



ケアラー問題対策のためにどのようなことが必要かについては、「ケアラーが相談できる人や場所の充実」(30.9%)の回答率が最も高く、次いで「ケアラーに対する経済的支援」(28.7%)、「ケアラーへの支援機関や支援制度などの情報提供」(27.4%)と続いている。

本問は、今後介護を行う側であるケアラーの増加が見込まれている背景から、子ども・若者や子育て世代の介護負担軽減、働く世代の介護離職防止等を図るために必要なことを把握するために新設した。属性ごとに回答にばらつきはあったが、年齢が高くなるにつれて介護への向き合い方についての社会全体への普及啓発の回答率が高くなるほか、20代まではケアラーが休める時間がとれるような支援、30～40代はケアラーに対する経済的支援、50代以上はケアラーが相談できる人や場所の充実が必要だと回答した人が多く、年代によって違いがあることが分かる。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体7位の「ケアラー問題の重要性についての社会全体での共通認識の醸成に向けた周知」(+7.1ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に大きく上回った項目としては、全体5位の「介護への向き合い方(抱え込まず周りに相談することなど)についての社会全体への普及啓発」(+8.3ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、年齢層ごとではばらつきがあり、「20代」では全体4位の「ケアラーが休める時間がとれるような支援」、「30代」及び「40代」では全体2位の「ケアラーに対する経済的支援」、「50代」及び「60代」では全体1位の「ケアラーが相談できる人や場所の充実」、「70歳以上」では全体5位の「介護への向き合い方(抱え込まず周りに相談することなど)についての社会全体への普及啓発」の回答率が高く、それぞれ属性1位となっている。また、全体5位の「介護への向き合い方(抱え込まず周りに相談することなど)についての社会全体への普及啓発」は、年齢が増えるにつれて、回答率が概ね高くなっている。
- 職業別で見ると、職業ごとにばらつきがあるが、どの職業でも全体1位から4位までの回答率は概ね2割から3割となっている。また、「自由業」では全体7位の「ケアラー問題の重要性についての社会全体での共通認識の醸成に向けた周知」が、「主婦・主夫(専業)」では全体8位の「ケアが突然発生した際に、伴走的に支援してくれる体制の充実」が他の職業よりも回答率が比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体3位の「ケアラーへの支援機関や支援制度などの情報提供」、「峡東」では全体4位の「ケアラーが休める時間がとれるような支援」の回答率が高く、それぞれ属性1位となっている。また、「峡南」では全体8位の「ケアが突然発生した際に、伴走的に支援してくれる体制の充実」の回答率が他の地域よりも比較的高くなっている。

